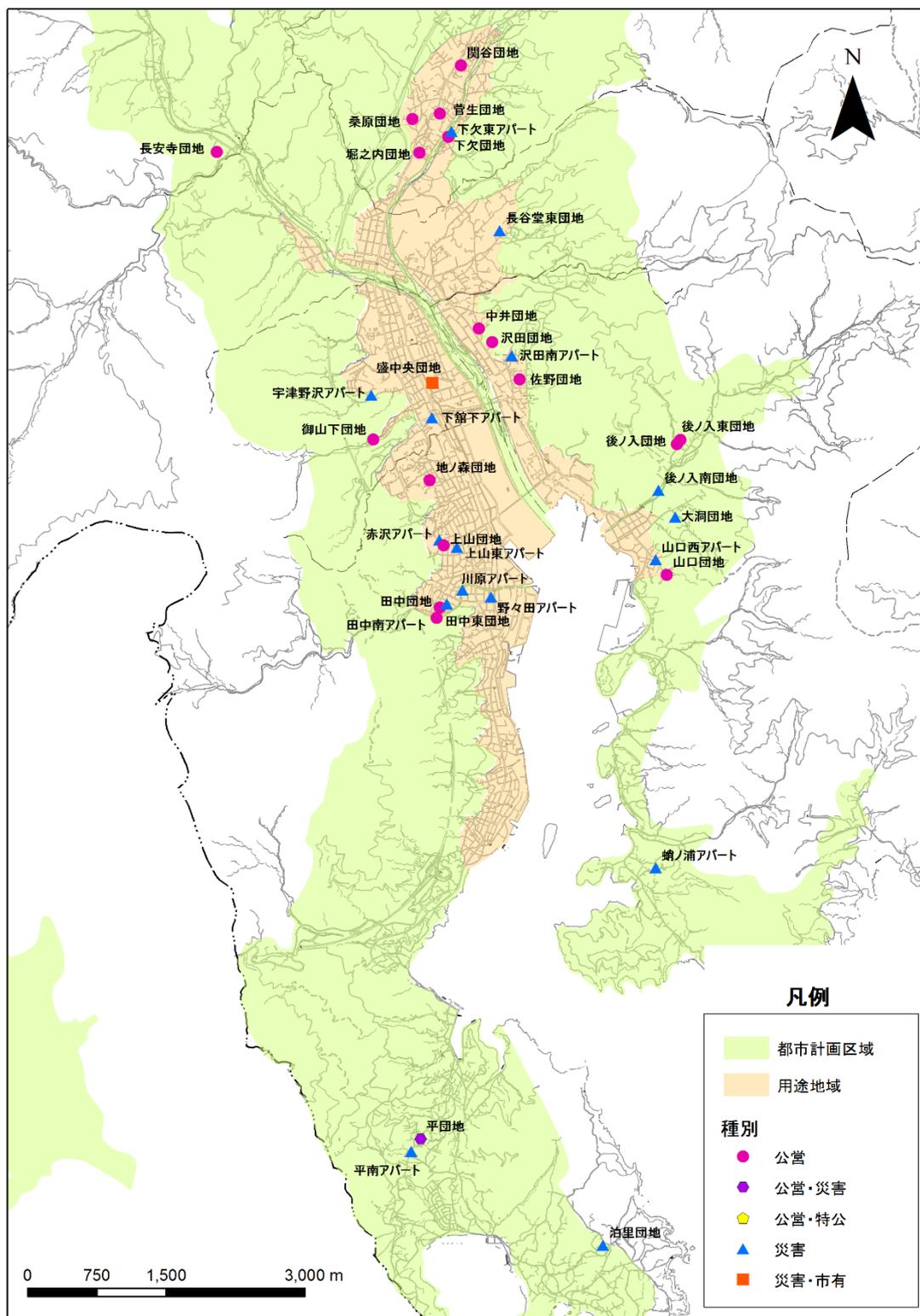


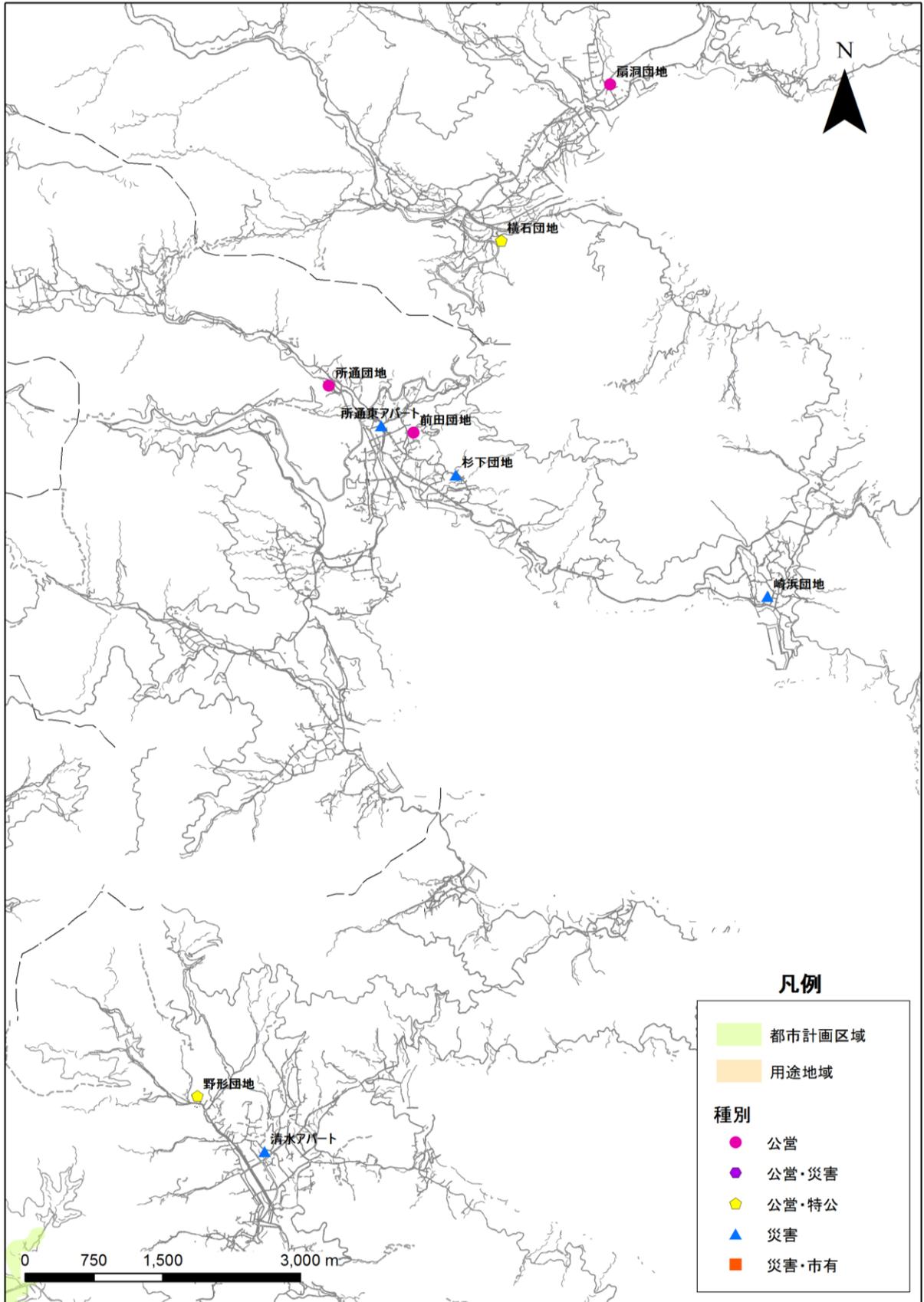
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-4-3-2							
事業名	公営住宅長寿命化計画策定事業							
事業費	総額 6,480,000 円（委託料 6,480,000 円）							
事業期間	平成 27 年度から平成 28 年度まで							
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）	<p>【事業目的】</p> <p>既存の市営住宅 483 戸に加え、新たに 539 戸の災害公営住宅が建設予定である。市営住宅のストック総数が震災前の 2 倍以上に達することにより、今後、災害公営住宅が当市の住宅ストックの中心となる。よって、災害公営住宅の長期的なライフサイクルコストの縮減や、全ての災害公営住宅が震災後約 4 年間で建設されるため、将来的にはほぼ同時期に老朽化による大規模修繕等が必要となる可能性が高い。修繕年度及び事業費の平準化を図るなど、計画的な住宅マネジメントを実施するため、新しい状況を踏まえた効率的・効果的な住宅ストックの活用手法を定めて、維持管理を計画的に実施する必要がある。</p> <p>このことから、平成 21 年度に策定した「大船渡市公営住宅等長寿命化計画」の変更計画策定を目的とする。</p> <p>【事業地区】</p> <p>盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・日頃市・綾里・越喜来地区</p>							
事業結果	平成 28 年 10 月に「大船渡市公営住宅等長寿命化変更計画」を策定した。							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>東日本大震災により変化した公営住宅ストックを見直すとともに、災害公営住宅を含めた市全体における計画的な公営住宅の整備・改修計画を策定しており、災害公営住宅の整備を補完、促進するものであることから、本事業の有用性は高いと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>大船渡市財務規則等に基づき契約手続きを行ったことから、本事業のコストは妥当であると評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画策定</td> <td>H28. 3～H28. 9</td> <td>H28. 3～H28. 9</td> </tr> </tbody> </table> <p>成果品については、適切に検収を行い、仕様書等に基づき納品されたことを確認した。想定どおりの期間で事業実施したことから、事業手法は妥当であると評価できる。</p>		項目	想定事業期間	実際の事業期間	計画策定	H28. 3～H28. 9	H28. 3～H28. 9
項目	想定事業期間	実際の事業期間						
計画策定	H28. 3～H28. 9	H28. 3～H28. 9						
事業担当部局	大船渡市都市整備部住宅管理課 電話番号 0192-27-3111							

市営住宅等位置図（大船渡地域）



市営住宅等位置図（三陸町地域）



「大船渡市公営住宅等長寿命化変更計画」の概要

■計画策定の背景・目的

平成 19 年 7 月に施行された「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（通称：住宅セーフティネット法）」において、公営住宅は、低額所得者以外に、高齢者、障がい者、子育て世帯等が安心して暮らせる住まいとして中核的な役割を果たすことを位置づけられました。

一方、住宅ストックに限らず、社会資本ストック全般に対するストック重視の方針として、財政制度等審議会「平成 20 年度予算の編成等に関する建議」（平成 19 年 11 月）において、「社会資本ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげていくため、点検の強化及び早期の管理・修繕により更新コストの削減を目指す長寿命化計画の策定とこれに基づく予防保全的管理をあらゆる事業分野において進めていくべきである。」と建議されています。

大船渡市では、平成 22 年 3 月に、平成 22 年度～平成 31 年度を計画期間とする「大船渡市公営住宅等長寿命化計画」を策定しましたが、平成 23 年 3 月には東日本大震災に伴い市域全体が大規模な被害を受け一部市営住宅が滅失しました。また、震災復興事業の中で災害公営住宅の整備が進められてきました。

市では既存の市営住宅 483 戸に加え、新たに 539 戸の災害公営住宅が建設予定であり、市営住宅のストック総数が震災前の 2 倍以上に達しました。今後は災害公営住宅が当市の住宅ストックの中心となることから、災害公営住宅の長期的なライフサイクルコストの縮減や、効率的・効果的な住宅ストックの活用手法を定め、計画的に維持管理を進める必要が生じています。

本計画は、平成 22 年 3 月に策定した「大船渡市公営住宅等長寿命化計画」を踏まえながら、震災によって滅失した住宅ストックや災害公営住宅の整備などの要素を反映し、新たな「大船渡市公営住宅等長寿命化計画」を策定することを目的とします。

対象住戸	考え方	ストック数
現入居世帯に対応する住戸	ケースⅠ	計画期間内に退去する世帯を除いた現在入居する世帯のうち、収入超過していない世帯に対応する住戸
	ケースⅡ	
緊急時等に対応する住戸	災害等の緊急時に必要とする世帯に対応する住戸及び老朽化により募集停止する住戸で政策的に確保する住戸	
要配慮者世帯に対応する住戸	「住宅セーフティネット法」*で示す主な住宅確保要配慮者*のうち、著しい低年収未満*で最低居住面積水準未満の住戸に居住する世帯に対応する住戸	
合計	274～322 戸	

■将来必要ストック数算定結果（平成 38 年度）

※著しい低年収未満：家賃負担限度率の範囲内では最低居住面積水準を満たす借家に入居できない年収

※住宅セーフティネット法：住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給促進に関する法律

※主な住宅確保要配慮者世帯：統計データを用いた世帯数の把握が可能な属性で公営住宅を除く借家に居住する世帯

■公営住宅の供給方針

ストック活用計画に係る手法別戸数

公営住宅管理戸数	458 戸	
公営住宅目標ストック数	309 戸	
活用手法	維持管理戸数	309 戸
	建替戸数	0 戸
	用途廃止戸数	149 戸

■目標年次までのストック活用計画

目標年次（平成 58 年）までの 30 年間で、第Ⅰ期（平成 29 年度～平成 38 年度）、第Ⅱ期（平成 39 年度～平成 48 年度）、第Ⅲ期（平成 49 年度～平成 58 年度）の 3 期に区切り、住棟の老朽度や改善事業実施後の年数などを考慮した各

期のストック活用計画を以下に示します。

ストック活用計画（公営）

（棟・戸）

団地名	建設年度	構造階数	棟数	戸数	第Ⅰ期（平成29年度～平成38年度）		第Ⅱ期（平成39年度～平成48年度）		第Ⅲ期（平成49年度～平成58年度）	
					維持管理戸数	用途廃止戸数	維持管理戸数	用途廃止戸数	維持管理戸数	用途廃止戸数
御山下団地	S33	簡1	1	6	0	6	-	-	-	-
	S35	簡1	2	6	0	6	-	-	-	-
地ノ森団地	S35	簡2	3	20	0	20	-	-	-	-
	S35	簡1	3	8	0	8	-	-	-	-
	S36	簡1	2	8	0	8	-	-	-	-
	S38	簡1	6	20	20	0		20	-	-
上山団地	S37	簡1	3	12	0	12	-	-	-	-
田中団地	S28	簡2	4	16	0	16	-	-	-	-
	S35	簡1	3	8	0	8	-	-	-	-
田中南アパート	H24	耐3	1	18	18	0	18	0	18	0
平団地	H12	木1	2	4	4	0	4	0	4	0
	H14	耐2	2	8	8	0	8	0	8	
中井団地	S39	簡1	3	12	12	0	0	12	-	-
	S40	簡1	2	8	8	0	0	8	-	-
沢田団地	S40	簡1	3	10	10	0	0	10	-	-
	S41	簡1	3	11	11	0	0	11	-	-
佐野団地	S43	簡1	5	20	20	0	0	20	-	-
後ノ入団地	S45	簡1	3	12	0	12	-	-	-	-
	S46	簡1	2	8	0	8	-	-	-	-
後ノ入東団地	H24	木2	3	12	12	0	12	0	12	0
山口団地	S39	簡1	2	8	0	8	-	-	-	-
堀之内団地	S48	簡1	3	12	12	0	0	12	-	-
	S49	簡1	3	12	12	0	0	12	-	-
	S51	簡1	3	12	12	0	0	12	-	-
菅生団地	S42	簡1	5	20	20	0	0	20	-	-
	S47	簡1	2	8	8	0	0	8	-	-
下欠団地	S50	簡1	3	12	0	12	-	-	-	-
桑原団地	S52	簡1	3	12	12	0	0	12	-	-
関谷団地	S53	簡1	3	12	12	0	0	12	-	-
	S54	簡1	3	12	12	0	0	12	-	-
	H6	耐2	1	4	4	0	4	0	4	0
	H8	耐3	1	18	18	0	18	0	18	0
長安寺団地	S44	簡1	7	28	12	0	0	12	-	-
					0	16	-	-	-	-
	S45	簡1	2	8	8	0		8	-	-
S46	簡1	4	12	12	0		12	-	-	
所通団地	H4	木1	4	4	4	0	4	0	0	4
	H5	木1	5	5	5	0	5	0	0	5
	H6	木1	5	5	5	0	5	0	0	5
前田団地	S43	木1	2	2	0	2	-	-	-	-
	S44	木1	4	4	0	4	-	-	-	-
横石団地	H7	木2	2	4	4	0	4	0	0	4
	H8	木2	2	4	4	0	4	0	0	4
扇洞団地	S44	木1	3	3	0	3	-	-	-	-
野形団地	H10	木1	5	5	5	0	5	0	0	5
	H11	木2	5	5	5	0	5	0	0	5
計			138	458	309	149	96	213	64	32

ストック活用計画（災害）

（棟・戸）

ストック活用計画（特公）

（棟・戸）

	建設年度	構造階数	棟数	戸数	第Ⅰ期（平成29年度～平成38年度）		第Ⅱ期（平成39年度～平成48年度）		第Ⅲ期（平成49年度～平成58年度）	
					維持管理戸数	用途廃止戸数	維持管理戸数	用途廃止戸数	維持管理戸数	用途廃止戸数
盛中央団地	S59	耐5	1	44	44	0	0	44	-	-
宇津野沢アパート	H26	耐3	1	20	20	0	20	0	20	0
下館下アパート	H28	耐7	1	58	58	0	58	0	58	0
赤沢アパート	H26	耐5	1	23	23	0	23	0	23	0
上山東アパート	H26	耐3	1	11	11	0	11	0	11	0
田中東団地	H24	木2	3	12	12	0	12	0	12	0
	H25	木2	2	7	7	0	7	0	7	0
川原アパート	H27	耐3	1	29	29	0	29	0	29	0
野々田アパート	H28	耐5	1	50	50	0	50	0	50	0
平団地	H26	耐3	1	11	11	0	11	0	11	0
平南アパート	H27	耐4	1	55	55	0	55	0	55	0
泊里団地	H27	木1	6	6	6	0	6	0	6	0
沢田南アパート	H27	耐3	1	20	20	0	20	0	20	0
後ノ入南団地	H27	木1	2	4	4	0	4	0	4	0
大洞団地	H27	木1	1	2	2	0	2	0	2	0
	H27	木2	2	7	7	0	7	0	7	0
山口西アパート	H28	耐3	1	13	13	0	13	0	13	0
蛸ノ浦アパート	H27	耐3	1	14	14	0	14	0	14	0
長谷堂東団地	H26	耐3	2	53	53	0	53	0	53	0
下欠東アパート	H26	耐3	1	33	33	0	33	0	33	0
所通東アパート	H27	耐3	1	20	20	0	20	0	20	0
杉下団地	H27	木1	5	9	9	0	9	0	9	0
崎浜団地	H27	木1	4	8	8	0	8	0	8	0
清水アパート	H26	耐3	1	30	30	0	30	0	30	0
計			42	539	539	0	495	44	495	0

ストック活用計画（市有）

（棟・戸）

	建設年度	構造階数	棟数	戸数	第Ⅰ期（平成29年度～平成38年度）		第Ⅱ期（平成39年度～平成48年度）		第Ⅲ期（平成49年度～平成58年度）	
					維持管理戸数	用途廃止戸数	維持管理戸数	用途廃止戸数	維持管理戸数	用途廃止戸数
横石団地	H8	木1	2	2	2	0	2	0	0	2
野形団地	H13	木2	3	3	3	0	3	0	0	3
計			5	5	5	0	5	0	0	5

	建設年度	構造階数	棟数	戸数	第Ⅰ期（平成29年度～平成38年度）		第Ⅱ期（平成39年度～平成48年度）		第Ⅲ期（平成49年度～平成58年度）	
					維持管理戸数	用途廃止戸数	維持管理戸数	用途廃止戸数	維持管理戸数	用途廃止戸数
盛中央団地	S59	耐5	1	20	20	0	0	20	-	-
計			1	20	20	0	0	20	0	0

■長寿命化に関する基本方針

(1) 日常的な維持管理の方針

- 市営住宅ストックの状態把握は、団地単位、住棟単位に整理するものとし、施設状況、建物状況並びに改善履歴等の管理データを整理します。
- 対象団地の定期点検を実施し、建物の老朽化や劣化による事故等を未然に防ぐと共に、効率的な修繕、改善を行い、予防保全的な維持管理を行います。定期点検は3年～5年の間隔で、目視にて外壁のひび割れ等の劣化状況を調査するものとします。

(2) 長寿命化及びライフサイクルコストの縮減に関する方針

- 対症的な維持管理から、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上等を図る改善を実施することにより、市営住宅の長寿命化を図ります。
- 仕様の向上等による耐久性の向上、予防保全的な維持管理の実践による修繕周期の延長などにより、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

(3) 改善事業の方針

- 住戸改善は、開口部のアルミサッシ化を長安寺団地で実施します。
- 共用部分改善は、外壁の耐久性向上工事を、関谷団地、長安寺団地、所通団地で実施します。
- 屋外・外構改善は、配水処理施設の整備（下水道接続）を沢田団地、佐野団地で実施します。

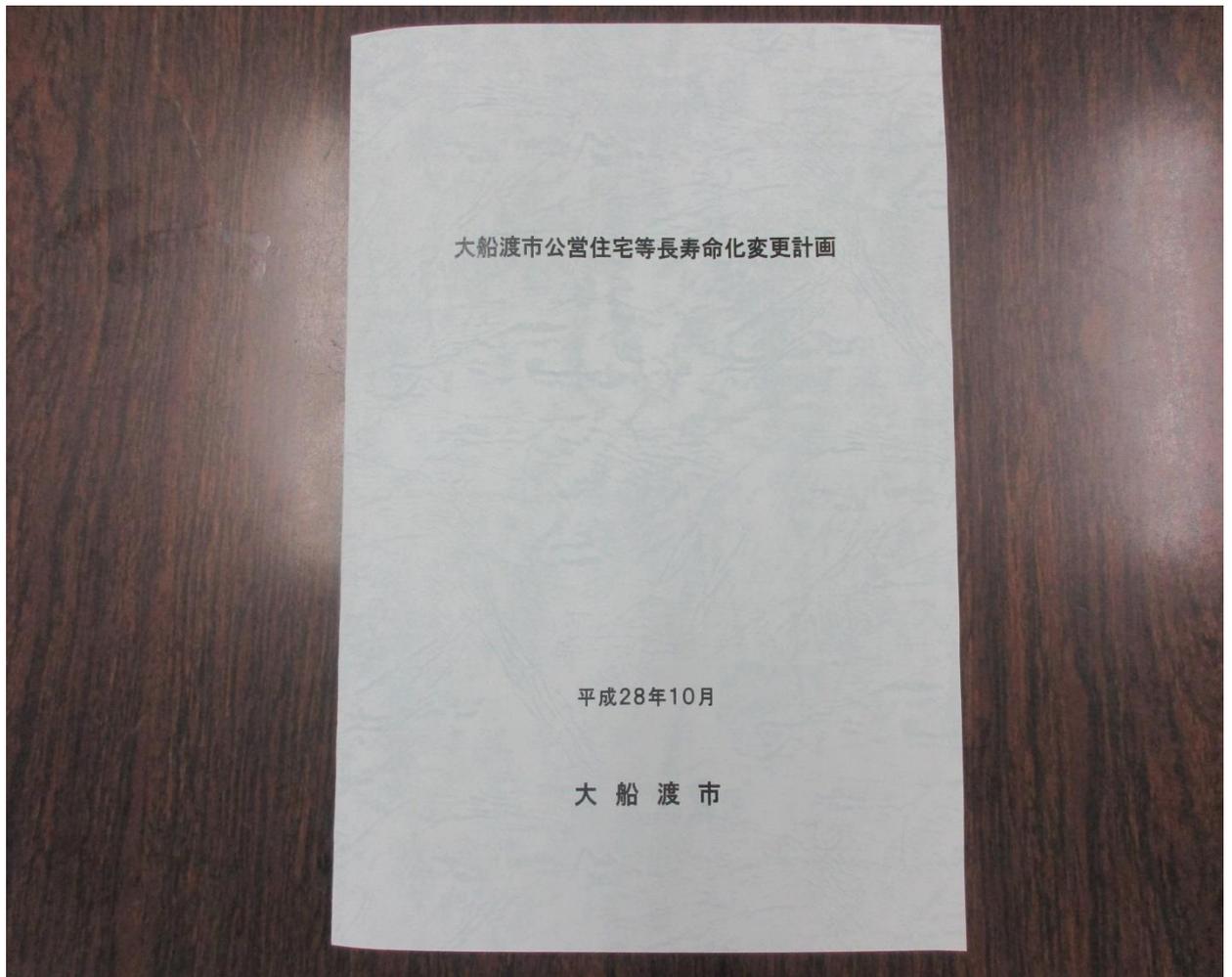
住棟別改善計画 (H29～H38)

(戸)

団地名	住棟番号	戸数	建設年度	構造階数	住戸改善			共用部分改善	屋外・外構
					開口部のアルミサッシ化	浴室・便所等手摺設置	浴槽・便器の高齢者対応	外壁・屋根の耐久性向上	排水処理施設の整備
沢田団地	J-1	4	S40	簡1	-	△	△	-	○
	J-2	4	S40	簡1	-	△	△	-	○
	J-3	4	S40	簡1	-	△	△	-	○
	J-4	4	S41	簡1	-	△	△	-	○
	J-5	4	S41	簡1	-	△	△	-	○
	J-6	4	S41	簡1	-	△	△	-	○
佐野団地	K-1	4	S43	簡1	-	△	△	-	○
	K-2	4	S43	簡1	-	△	△	-	○
	K-3	4	S43	簡1	-	△	△	-	○
	K-4	4	S43	簡1	-	△	△	-	○
	K-5	4	S43	簡1	-	△	△	-	○
関谷団地	R-7	4	H6	耐2				●	
	R-8	18	H8	耐3				●	
長安寺団地	S-1	4	S44	簡1	○	-	-	●	-
	S-2	4	S44	簡1	○	-	-	●	-
	S-3	4	S44	簡1	○	-	-	●	-
	S-8	4	S45	簡1	○	-	-	●	-
	S-9	4	S45	簡1	○	-	-	●	-
	S-10	4	S46	簡1	○	-	-	●	-
	S-11	4	S46	簡1	○	-	-	●	-
	S-12	4	S46	簡1	○	-	-	●	-
S-13	4	S46	簡1	○	-	-	●	-	

団地名	住棟 番号	戸数	建設 年度	構造 階数	住戸改善			共用部分改善	屋外・外構
					開口部のアル ミサッシ化	浴室・便所等 手摺設置	浴槽・便器の 高齢者対応	外壁・屋根の 耐久性向上	排水処理施設 の整備
所通団地	T-1	1	H4	木1				●	
	T-2	1	H4	木1				●	
	T-5	1	H5	木1				●	
	T-6	1	H5	木1				●	
	T-7	1	H5	木1				●	
	T-8	1	H5	木1				●	
	T-9	1	H5	木1				●	
	T-10	1	H6	木1				●	
	T-11	1	H6	木1				●	
	T-12	1	H6	木1				●	
	T-13	1	H6	木1				●	
	T-14	1	H6	木1				●	

○:居住性向上型 △:福祉対応型 ●:長寿命化 対応済み -対応しない



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号								
◆ A-1-1-2								
事業名								
赤崎小学校移転改築事業（教具等整備事業）								
事業費								
総額 12,207,141 円（備品購入費 12,207,141 円）								
事業期間								
平成 28 年度								
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）								
<p>【事業目的】</p> <p>津波により被災した赤崎小学校の移転新築復旧を行うため、災害復旧事業と併せて、災害復旧事業の対象（備品）とならない教具等を整備する。</p> <p>【事業地区】</p> <p>赤崎地区</p>								
事業結果								
<p>校舎完成に合わせ、教室用机・椅子、教具・教材、学校管理用物品を購入した。（児童用机 174 台、児童用椅子 198 脚、スイミングボード 30 枚、アイロン 5 台、折りたたみイス 200 脚、ゴミ箱 42 個 ほか）</p>								
事業の実績に関する評価								
<p>【児童数】 71 人（H28. 5. 1 現在）</p> <p>【新校舎供用開始】 平成 29 年 3 月 27 日</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>授業、校務を円滑に進めるため、教具等は有益に活用されており、本事業の有用性は高いと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>購入物品については、大船渡市財務規則に基づき、複数の業者から見積もりを徴し、品目ごとに最低価格業者を選定したことから、適正かつ、最短で実施しており、本事業のコストは経済性が高く、妥当であると評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="320 1688 1327 1812"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物品購入</td> <td>H28. 7～H29. 1</td> <td>H28. 7～H29. 3</td> </tr> </tbody> </table> <p>校舎完成時期の変更に伴い、物品の納入時期も平成 29 年 3 月となったが、学校の供用開始前には納入できたことから、妥当であったと評価できる。</p>			項目	想定事業期間	実際の事業期間	物品購入	H28. 7～H29. 1	H28. 7～H29. 3
項目	想定事業期間	実際の事業期間						
物品購入	H28. 7～H29. 1	H28. 7～H29. 3						
事業担当部局								
大船渡市教育委員会事務局学校教育課 電話番号 0192-27-3111								

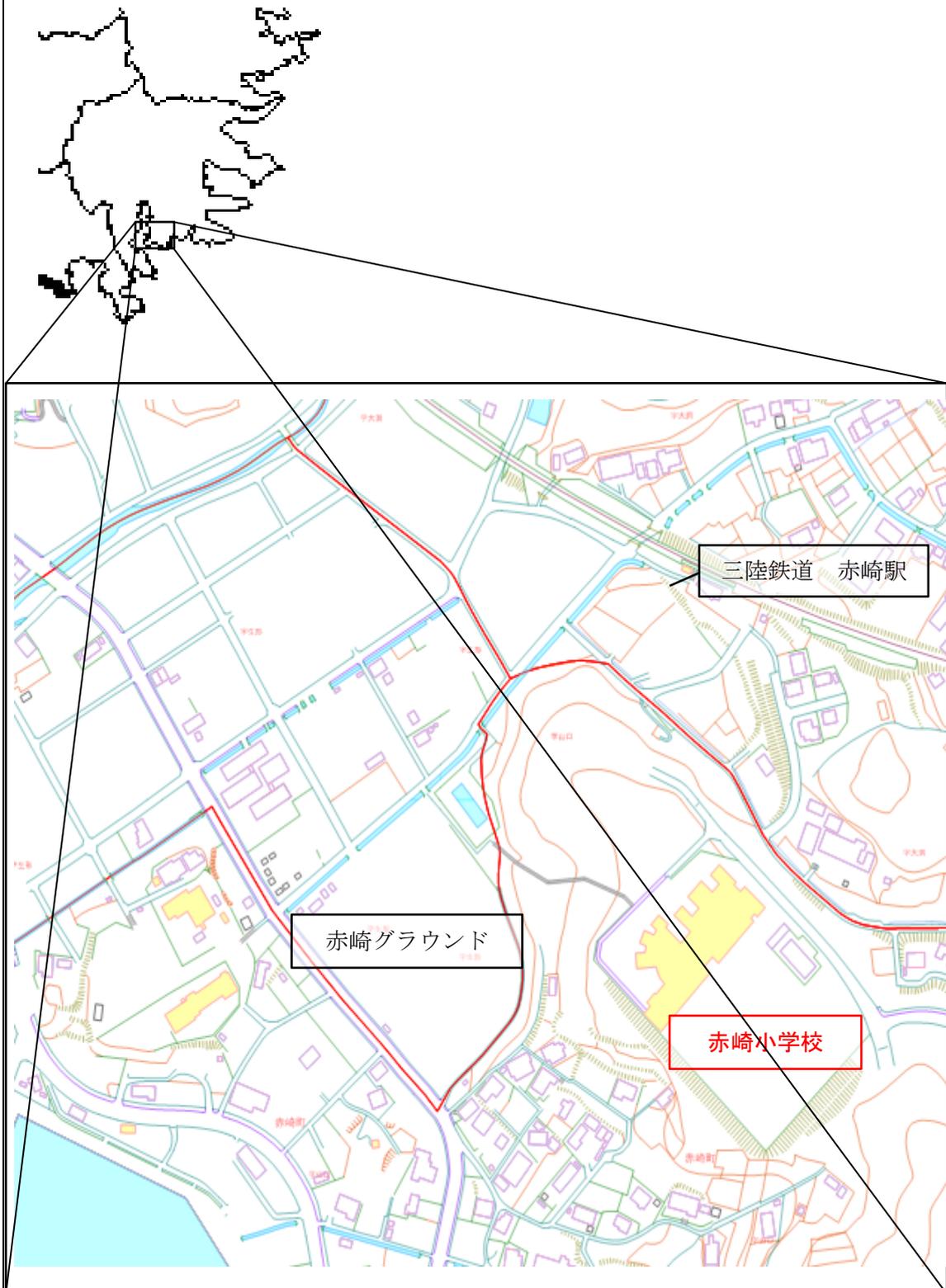
赤崎小学校購入物品（業者別）

（単位：円）

納入業者	品名	メーカー、規格等				数量	単価	購入金額
		規格	品番	コード	メーカー			
㈲イセキ	PDS学生机		PDS-NE	79356	プラス	174	12,700	2,209,800
	PDS学生イス		PDS-NE	793568	プラス	198	5,600	1,108,800
	机 可動式譜面台付		P-DM64-PD ZM/MY	792258	プラス	24	12,000	288,000
	プリセア ローバック 肘無椅子	(ホワイトシェルタイプ)	KC-K56SL BL	697831	プラス	10	17,400	174,000
	スクールチェア SC-300		SC-338 GR	18291	プラス	20	9,300	186,000
	チェア SC-300		SC-338 GR	793553	プラス	48	9,300	446,400
	チェア SC-300		SC-342 GR	793555	プラス	36	9,300	334,800
	譜面台		No. 33	792293	プラス	10	2,900	29,000
	ハイベアロン（玄関マット）		MR-038-048-1	150049	JOINTEX	2	13,000	26,000
	電源ドラム		GV-50	153974	ハタリミテッド	1	18,000	18,000
	梯子兼用脚立		MXA120W		プラス	2	10,700	21,400
	FG-800 折りたたみイス	座パッドウレタンタイプ	FG-872N	69022	プラス	200	8,600	1,720,000
	拡声器			239069	T O A	1	12,000	12,000
	座布団			344071	ホバ商事	18	2,400	43,200
	オレフィンレザー丸椅子		R-720CL イエロ	382493	JOINTEX	2	5,800	11,600
	脚折りたたみ式テーブル	(棚付)	DS-1R	505671	JOINTEX	20	8,600	172,000
	アンダーデスクラック		DL-RY W4	671462	プラス	14	9,500	133,000
	担架			792-653	プラス	1	12,000	12,000
	温湿度計		D-8170	829-184	JOINTEX	1	13,000	13,000
	スチール製踏台	上わく付踏台	AS-3T		JOINTEX	1	6,500	6,500
	進入制限用バリケード（カラーコーン）			857108	WING ACE	20	1,100	22,000
	進入制限用バリケード（コーンバー）			857577	WING ACE	20	900	18,000
	サニタリーボックス		DP-28LSA	870810	山崎産業	16	2,700	43,200
脚折りたたみ座卓		SA-MS1845ZWN	706-791	JOINTEX	6	9,580	57,480	
業者計（税抜）								7,106,180
業者計（税込）								7,674,674
㈲イトウ文具	ジェスティック ゼネラルタイプ 肘無椅子		KC-121NL BL	67916	プラス	24	14,300	343,200
業者計（税抜）								343,200
業者計（税込）								370,656
㈲熊谷教材社	ホットプレート 平面プレート			8-274-3100	象印	5	9,400	47,000
	シンバル		Z-5	4552650	全音	1	8,000	8,000
	バスドラムスタンド		CBS-15	4554800	全音	1	8,500	8,500
	ミーティングチェア ビニールレザータイプ		MP-111W	6-113-0139	ウチダ	14	7,500	105,000
	抗菌安全スノコ	ブルー	K541B L		KANEYA	2	15,000	30,000
	抗菌安全スノコ	ピンク	K541P K		KANEYA	2	15,000	30,000
業者計（税抜）								228,500
業者計（税込）								246,780
㈲光研社	木製スツール		CESS03		アイリスチトセ	10	8,300	83,000
	ターンボックス（ゴミ箱）			8-503-0100	ウチダ	42	4,400	184,800
業者計（税抜）								267,800
業者計（税込）								289,224
シミズ商店	UM ダークフレーム・肘無椅子		MC-UM02M BL	21725	プラス	130	17,000	2,210,000
業者計（税抜）								2,210,000
業者計（税込）								2,386,800
タケノ文具	マイコン炊飯ジャー		NL-GS10-WA		象印	5	13,200	66,000
	コードレススチームアイロン		NI-CL309-A		パナソニック	5	5,640	28,200
	万国旗20ヶ国 中		S-186	K16208	プラス	1	7,680	7,680
	丸椅子 リング付		DC-N199-46	792229	プラス	48	7,200	345,600
	角椅子 側板付		T-KS-46	792458	プラス	24	9,900	237,600
	洗面器ステンレス製		深型	K20847	プラス	1	2,040	2,040
	手洗い鉢台		1 個用	K22188	プラス	1	9,600	9,600
	業者計（税抜）							
業者計（税込）								752,457
㈲古内電器商会	電子レンジ	オフ機能無	NE-EH229		パナソニック	5	16,800	84,000
業者計（税抜）								84,000
業者計（税込）								90,720

佐倉里スポーツ店	バトミントンネット検定		B-6020	トーエイライト	3	5,970	17,910
	スイミングボード	B-7894B		トーエイライト	10	1,230	12,300
	スイミングボード	B-7894P		トーエイライト	10	1,230	12,300
	スイミングボード	B-7894Y		トーエイライト	10	1,230	12,300
業者 計 (税抜)							54,810
業者 計 (税込)							59,195
田村スポーツ	紅白玉セット		S-455	サンワ	2	19,000	38,000
	レーザーライナー (ライン引き)	WG0022-0507	K44759	モルテン	2	10,500	21,000
業者 計 (税抜)							59,000
業者 計 (税込)							63,720
チダスポーツ	オールアルミレーキ	EKA642		エバニュー	20	7,840	156,800
	フロアシート巻取器用芯棒EV	EKF105		エバニュー	14	6,850	95,900
業者 計 (税抜)							252,700
業者 計 (税込)							272,916
合 計							12,207,142

【位置図】



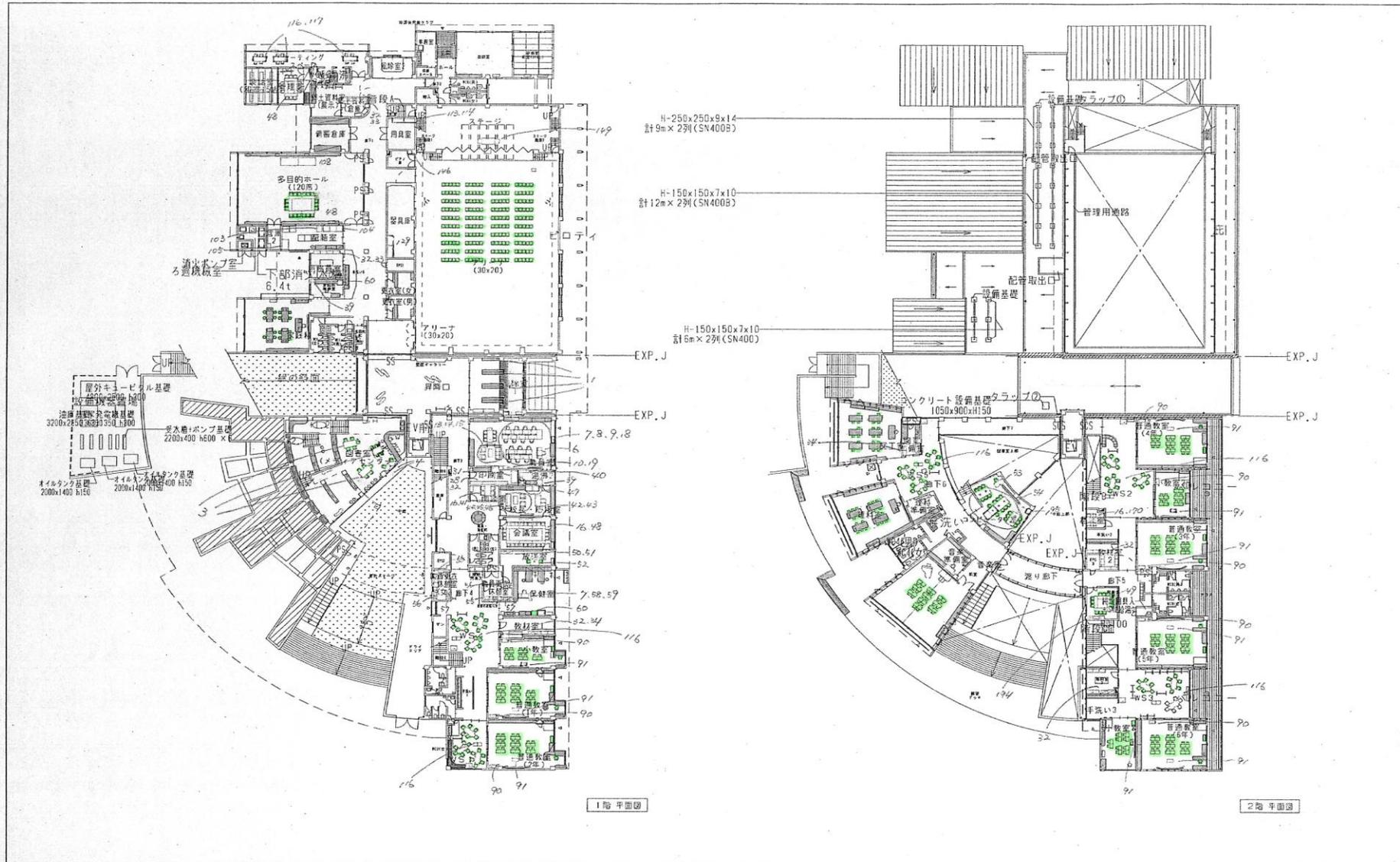
【写真】

備品



備品





Notes	KH	Agency	Approved	Title	NO.
		Checked	Designed	大船渡市教育委員会 様	
		Date	Drawn	Drawing Name	DR. NO.
		2015/6/4	S. Kasahara	赤崎小学校 レイアウトプラン	

復興交付金備品

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号								
◆ A-1-2-2								
事業名								
越喜来小学校移転改築事業（教具等整備事業）								
事業費								
総額 8,412,508 円（備品購入費 8,412,508 円）								
事業期間								
平成 28 年度								
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）								
<p>【事業目的】</p> <p>津波により被災した越喜来小学校の移転新築復旧を行うため、災害復旧事業と併せて、災害復旧事業の対象（備品）とならない教具等を整備する。</p> <p>【事業地区】</p> <p>越喜来地区</p>								
事業結果								
<p>校舎完成に合わせ、教室用机・椅子、教具・教材、学校管理用物品を購入した。（児童用机 132 台、児童用椅子 132 脚、キックボード 30 枚、アイロン 5 台、オリイス（折りたたみいす）200 脚、ゴミ箱 31 個 ほか）</p>								
事業の実績に関する評価								
<p>【児童数】 85 人（H28. 5. 1 現在）</p> <p>【新校舎供用開始】 平成 28 年 11 月 7 日</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>授業、校務を円滑に進めるため、教具等は有益に活用されており、本事業の有用性は高いと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>購入物品については、大船渡市財務規則に基づき、複数の業者から見積もりを徴し、品目ごとに最低価格業者を選定したことから、適正かつ、最短で実施しており、本事業のコストは経済性が高く、妥当であると評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="319 1653 1327 1774"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物品購入</td> <td>H28. 4～H28. 10</td> <td>H28. 6～H28. 10</td> </tr> </tbody> </table> <p>校舎完成に合わせ、物品の納入は平成 28 年 10 月に行い、学校の供用開始前には納入できたことから、妥当であったと評価できる。</p>			項目	想定事業期間	実際の事業期間	物品購入	H28. 4～H28. 10	H28. 6～H28. 10
項目	想定事業期間	実際の事業期間						
物品購入	H28. 4～H28. 10	H28. 6～H28. 10						
事業担当部局								
大船渡市教育委員会事務局学校教育課 電話番号 0192-27-3111								

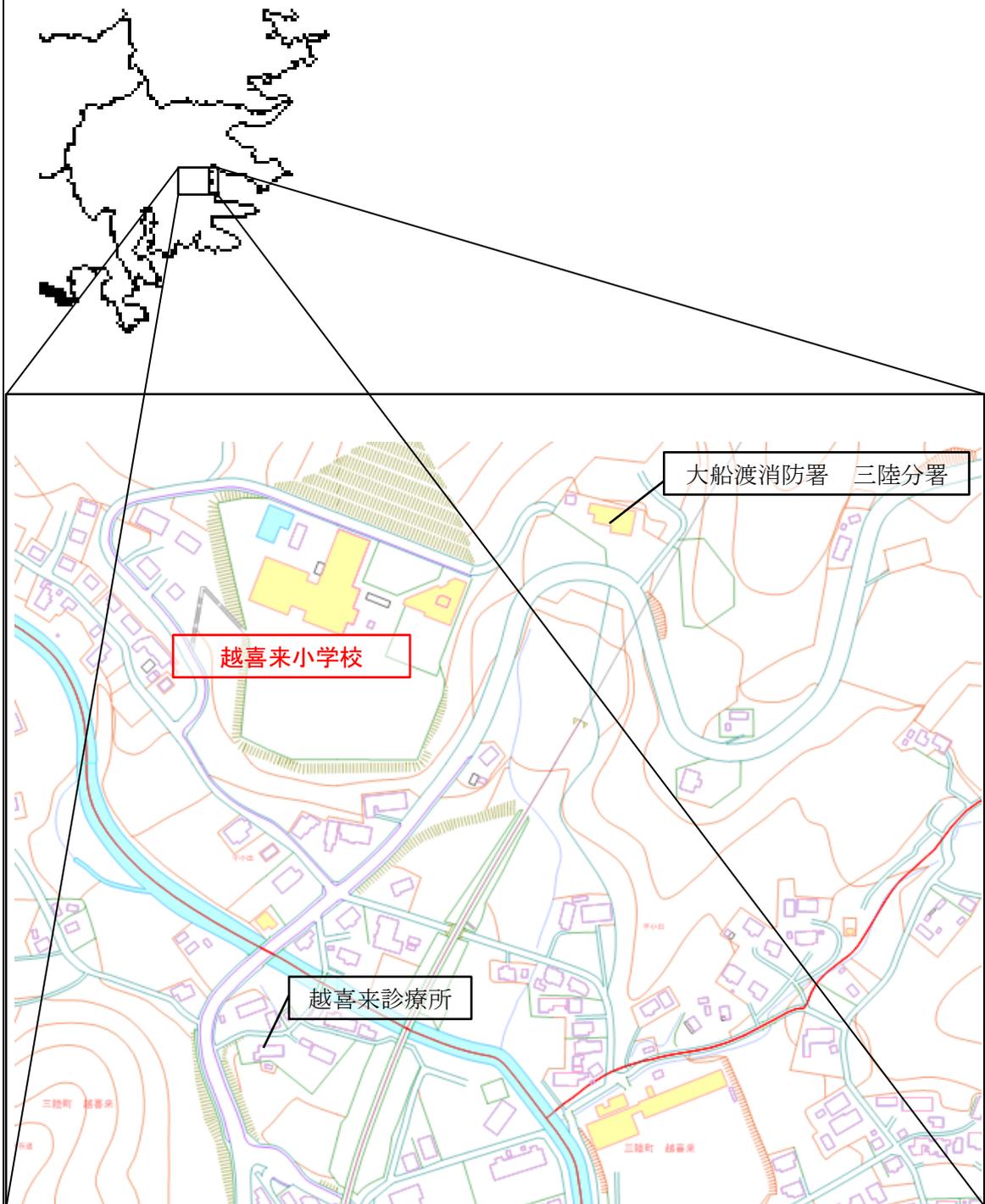
越喜来小学校購入物品（業者別）

（単位：円）

納入業者	品名	メーカー、規格等			数量	単価	購入金額
		メーカー	型番	品番			
(有)イセキ	机 可動式 PDS-NE型	PLUS		793-567	132	12,700	1,676,400
	イス 可動式 PDS-NE型	PLUS		793-568	132	5,600	739,200
	脚折りたたみ式テーブル（棚付）	JOINTEX		DS-1R	20	8,600	172,000
	ポストウエイトラバー（カラーコーン重し）	JOINTEX		EKA128	20	1,500	30,000
	ポストバー200 3本入（コーンバー）	JOINTEX		EKA163R	6	12,500	75,000
	エコポスト70 1組5個入（カラーコーン）	JOINTEX		EKA194	4	2,400	9,600
	三脚	JOINTEX		EX-440	1	7,000	7,000
	木製ラウンドスツール ナチュラル	カウネット		4144-4306	45	4,600	207,000
業者計（税抜）							2,916,200
業者計（税込）							3,149,496
(有)イトウ文具	ミーティングチェア ループ脚タイプ MP-140W	内田洋行		1-386-1415	18	9,400	169,200
業者計（税抜）							169,200
業者計（税込）							182,736
(有)熊谷教材社	グラスバー340（練）	TOEILIGHT		G-1160	1	12,100	12,100
	巻尺KL-100M	TOEILIGHT		G-1183	1	8,750	8,750
	走高スタンドHG210 2台1組	TOEILIGHT		G-1231	1	16,800	16,800
	ホールモップ90	TOEILIGHT		T-1208	10	5,700	57,000
	フロアシート巻取芯棒HG	TOEILIGHT		T-2274	20	5,500	110,000
	メトロノーム 樹脂製 ベル入り	内田洋行		2-300-4000	1	3,400	3,400
	シンバル Z-2 教育用 18cm	内田洋行		2-305-2001	1	3,500	3,500
	ソフトボール用具（バット）	内田洋行		2-343-3002	1	6,500	6,500
	ソフトボール用具（バット）	内田洋行		2-343-3018	1	4,500	4,500
	ソフトボール用具（バット）	内田洋行		2-343-3019	1	5,000	5,000
	ソフトボール用具（ボール1ダース） ハンドベースボール用	内田洋行		2-343-3240	1	2,700	2,700
	聴診器（スーパースコープ）	内田洋行		2-531-2701	1	2,300	2,300
	万国旗 中型 40か国	内田洋行		2-824-1105	1	15,600	15,600
	SCAENA/脚下棚 両袖142セット OW	内田洋行		5-110-5600	1	4,400	4,400
	SCAENA/脚下棚 片袖142セット OW	内田洋行		5-110-5650	16	5,000	80,000
	ミーティングチェア MX-42	内田洋行		6-110-2428	6	14,000	84,000
	ミーティングチェア MP-111W ビニールレザータイプ	内田洋行		6-113-0134	12	6,600	79,200
	ミーティングチェア MP-221W	内田洋行		6-113-0414	67	13,500	904,500
	オリイス A-210	内田洋行		6-130-0614	200	9,300	1,860,000
	ダストボックス DB-3L型	内田洋行		6-400-4032	1	1,300	1,300
	音楽机く椅子付> UY-6300K	内田洋行		6-711-0050	18	16,000	288,000
	チェアCuppo-B(450)イエロー	内田洋行		6-726-6013	4	5,800	23,200
	ソファユニット 7型 オールドブルー	内田洋行		6-731-2153	2	9,800	19,600
	ソファユニット 7型 キツネイロ	内田洋行		6-731-2154	3	9,800	29,400
	ソファユニット 9型 オールドブルー	内田洋行		6-731-2156	2	9,700	19,400
	ソファユニット 9型 キツネイロ	内田洋行		6-731-2157	1	9,700	9,700
	かさ立てアーバンビット（24本立）オレンジ	内田洋行		6-738-0014	1	14,000	14,000
	ダストボックス角型Bライン 中缶付 RSL-21N ブラック	内田洋行		6-983-4231	1	8,200	8,200
	デジタル照度計 LX-100	内田洋行		8-156-0002	1	3,700	3,700
	コード付スチームアイロン NI-S55-A	内田洋行		8-270-7014	5	2,900	14,500
	自動炊飯器5.5合炊き JBH-G100 C	内田洋行	JBH-G101	8-274-2109	4	9,500	38,000
	コートブラシ（柄付）	内田洋行		8-300-6603	2	10,000	20,000
	取っ手付小型軽量レーキ AS-50 3本組	内田洋行		8-300-6613	3	9,500	28,500
	紅白玉 紅白各50個	内田洋行		8-342-5256	2	17,500	35,000
	室内用くず入れシャン	内田洋行		8-503-0144	18	2,900	52,200
	エコブラコーナー グレー	内田洋行		8-503-0405	1	880	880
	エコブラコーナー ピンク	内田洋行		8-503-0406	1	880	880
	エコフロアーマット 900×1800mm グレー	内田洋行		8-507-1111	2	15,400	30,800
	電源ドラム	内田洋行		8-613-8258	1	5,900	5,900
	踏台（脚治療用）	内田洋行		8-702-1001	1	10,100	10,100
	トイレコーナー 三角形 約3.2L	内田洋行		H-6821	22	1,050	23,100
	高圧洗浄機 WM10T8	教文		36-2099	1	16,500	16,500

	手洗い台 SK-251	教文		37-1554	1	12,200	12,200
	手洗い台用洗面器 32	教文		57-0174	1	2,400	2,400
業者 計 (税抜)							3,967,710
業者 計 (税込)							4,285,127
(有)光研社	キックボード 青	TOEILIGHT		B-3086B	10	1,120	11,200
	キックボード 赤	TOEILIGHT		B-3086R	10	1,120	11,200
	キックボード 黄	TOEILIGHT		B-3086Y	10	1,120	11,200
	ライン引き7.5S	TOEILIGHT		G-2073	2	7,400	14,800
	角椅子 UW-804 450H セフティキャップ付	内田洋行		2-548-0404	18	9,000	162,000
業者 計 (税抜)							210,400
業者 計 (税込)							227,232
シミズ商店	ターンボックス (ゴミ箱)	内田洋行		8-503-0100	31	4,350	134,850
業者 計 (税抜)							134,850
業者 計 (税込)							145,638
タケノ文具	丸イス リング付 460mm	PLUS		DC-N199-46	36	7,200	259,200
	エコ安全スノコ 600×860 青	PLUS		K23-311	1	10,400	10,400
	エコ安全スノコ 600×1160 青	PLUS		K23-312	4	12,500	50,000
	エコ安全スノコ 600×860 ピンク	PLUS		K23-314	1	10,400	10,400
	エコ安全スノコ 600×1160 ピンク	PLUS		K23-315	4	12,500	50,000
	運搬用台車 (ダイヤモンドカー) JACK200N	内田洋行		2-521-4206	1	11,000	11,000
業者 計 (税抜)							391,000
業者 計 (税込)							422,280
合 計							8,412,509

【位置図】



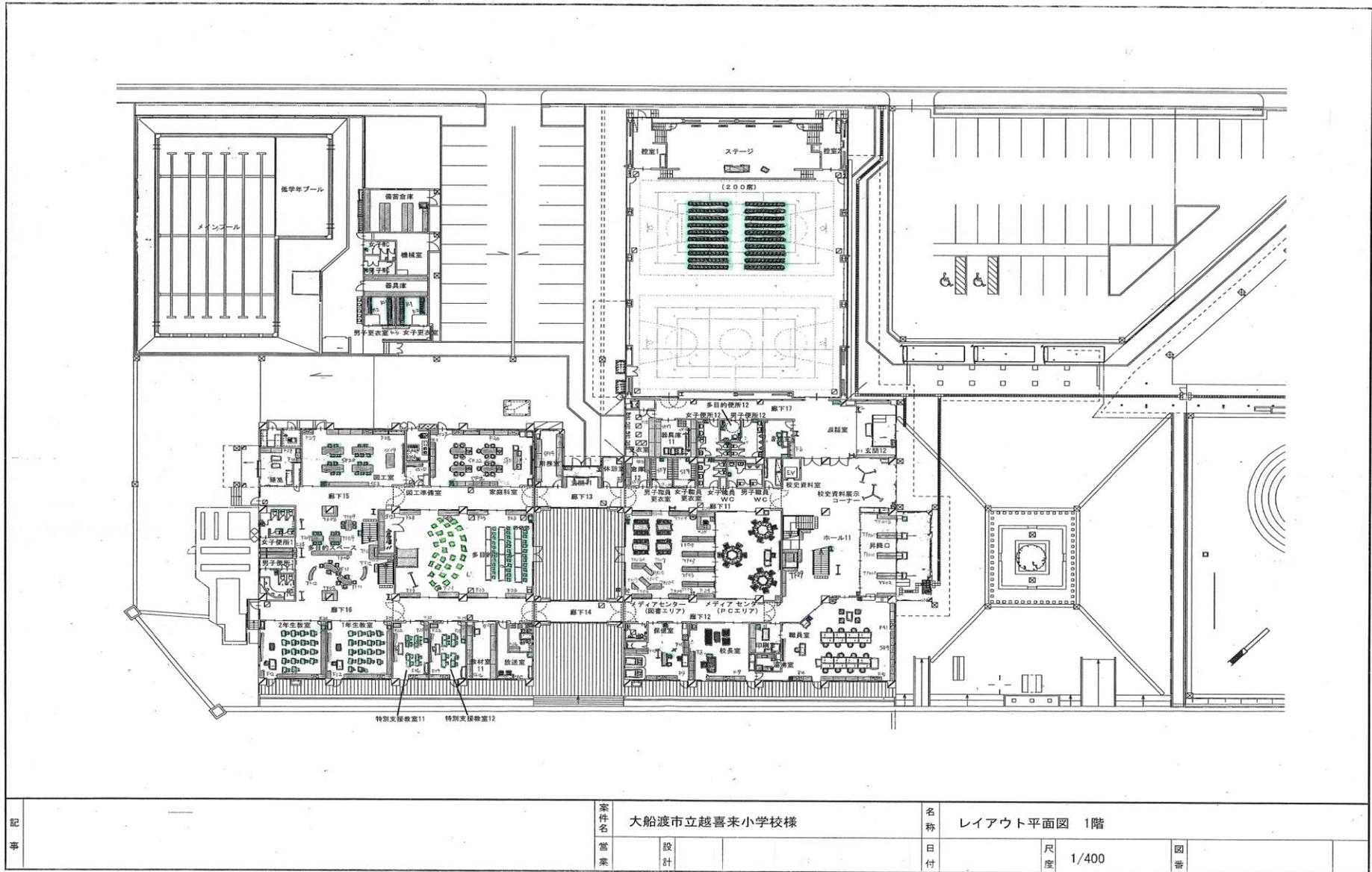
【写真】

備品

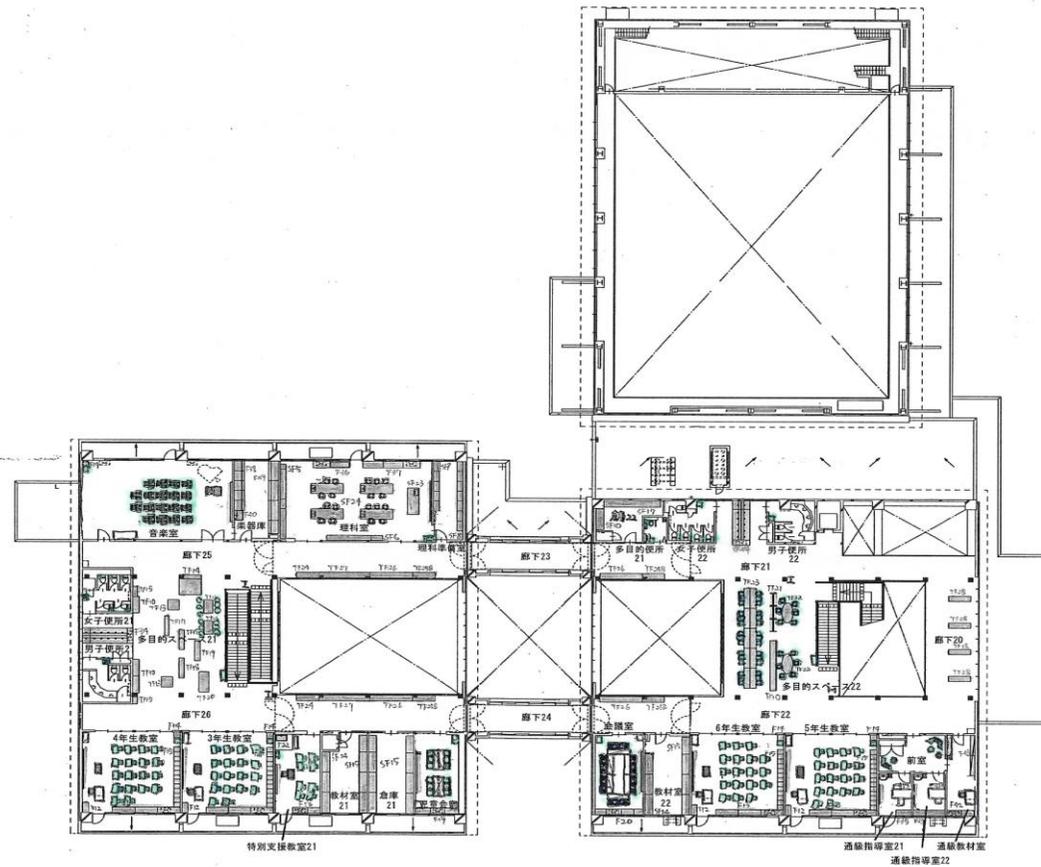


備品





 復興交付金備品



記事	案件名	大船渡市立越喜来小学校様			名称	レイアウト平面図 2階		
	営業	設計		日付	尺度	1/400	図番	

復興交付金備品

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号								
◆ A-1-4-2								
事業名								
赤崎中学校移転改築事業（教具等整備事業）								
事業費								
総額 12,583,844 円（備品購入費 12,583,844 円）								
事業期間								
平成 28 年度								
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）								
<p>【事業目的】</p> <p>津波により被災した赤崎中学校の移転新築復旧を行うため、災害復旧事業と併せて、災害復旧事業の対象（備品）とならない教具等を整備する。</p> <p>【事業地区】</p> <p>赤崎地区</p>								
事業結果								
<p>校舎完成に合わせ、教室用机・椅子、教具・教材、学校管理用物品を購入した。（生徒用机 176 台、生徒用椅子 176 脚、直流電流計 7 台、上皿自動はかり 7 台、折畳み椅子 250 脚、ゴミ箱 62 個 ほか）</p>								
事業の実績に関する評価								
<p>【生徒数】 77 人（H28. 5. 1 現在）</p> <p>【新校舎供用開始】 平成 29 年 3 月 13 日</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>授業、校務を円滑に進めるため、教具等は有益に活用されており、本事業の有用性は高いと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>購入物品については、大船渡市財務規則に基づき、複数の業者から見積もりを徴し、品目ごとに最低価格業者を選定したことから、適正かつ、最短で実施しており、本事業のコストは経済性が高く、妥当であると評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="320 1653 1329 1776"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物品購入</td> <td>H28. 7～H29. 1</td> <td>H28. 8～H29. 3</td> </tr> </tbody> </table> <p>校舎完成時期の変更に伴い、物品の納入時期も平成 29 年 3 月となったが、学校の供用開始前には納入できたことから、妥当であったと評価できる。</p>			項目	想定事業期間	実際の事業期間	物品購入	H28. 7～H29. 1	H28. 8～H29. 3
項目	想定事業期間	実際の事業期間						
物品購入	H28. 7～H29. 1	H28. 8～H29. 3						
事業担当部局								
大船渡市教育委員会事務局学校教育課 電話番号 0192-27-3111								

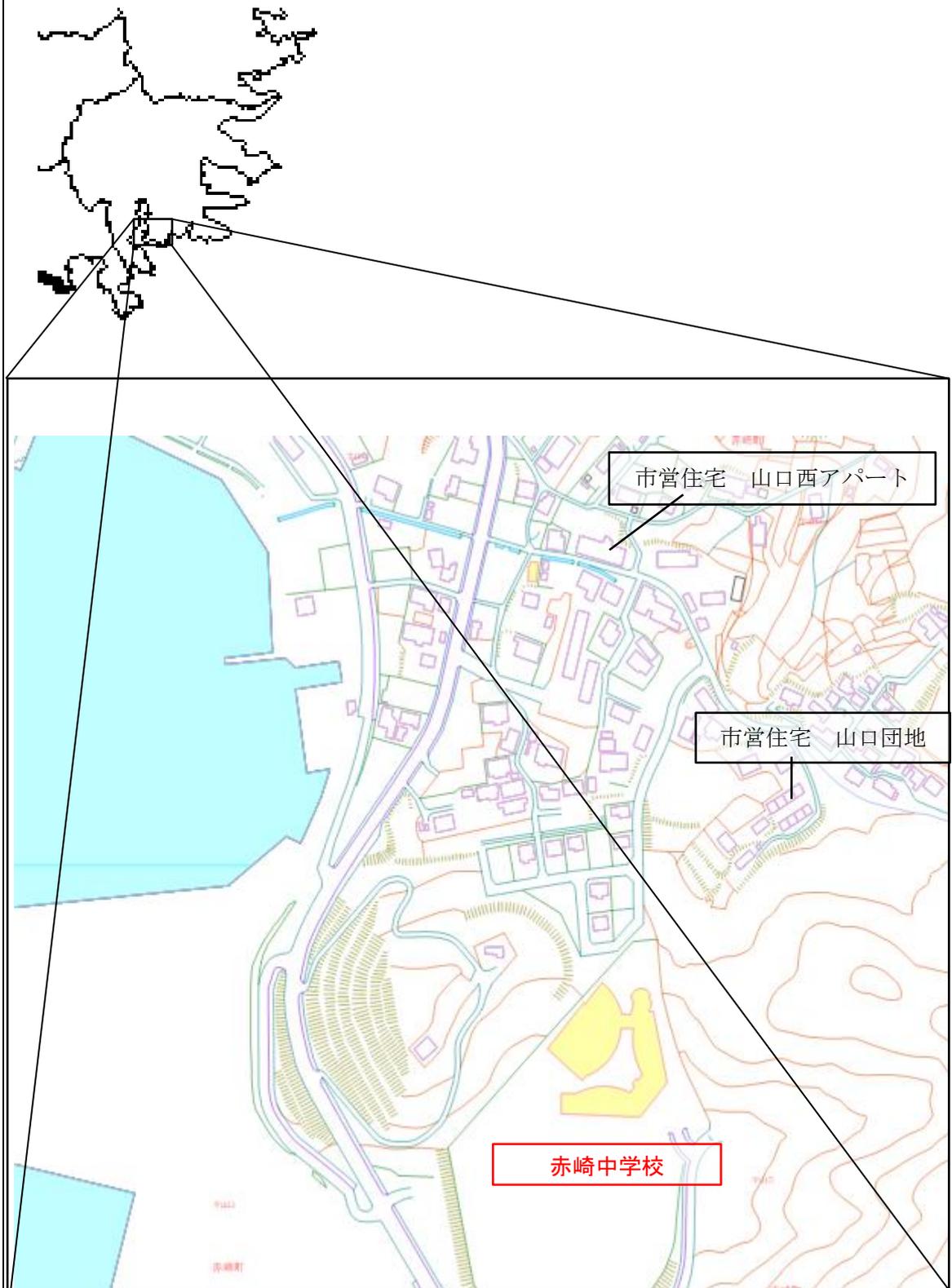
赤崎中学校購入物品（業者別）

（単位：円）

納入業者	品名	メーカー、規格等			数量	単価	購入金額	
		品番	コード	メーカー				
㈲イセキ	生徒用机	PG-5	793-560	プラス	176	15,800	2,780,800	
	生徒用椅子	SC-242 LG	793-566	プラス	176	9,500	1,672,000	
	教師用椅子	KC-K66SL	697-868	プラス	1	17,400	17,400	
	教師用椅子	KC-K56SL BL	697-831	プラス	1	17,400	17,400	
	折畳み机	DS-1R	505-671	JOINTEX	20	8,600	172,000	
	丸椅子	R-720CL 1in-	382-493	JOINTEX	2	5,800	11,600	
	C D ラジオ	ZS-RS80BTC		ソニー	8	19,000	152,000	
	譜面台		792-293	プラス	1	2,900	2,900	
	衝立		792-650	プラス	2	19,800	39,600	
	担架		792-653	プラス	1	12,000	12,000	
	玄関マット	MR-038-048	150-049	JOINTEX	3	13,000	39,000	
	トイレ用汚物入れ	DP-28L-SA	870-810	JOINTEX	19	2,700	51,300	
	机下収納棚	DL-RY W4	671-462	プラス	23	9,500	218,500	
	拡声器	ER-1106W	239-069	TOA	2	12,000	24,000	
	脚立	MXA120W	31-832	プラス	2	10,700	21,400	
	電源ドラム	50m	153-974	JOINTEX	1	18,000	18,000	
	踏台（図書室）	AS-3T	380-698	JOINTEX	1	6,500	6,500	
	業者計（税抜）							5,256,400
	業者計（税込）							5,676,912
㈲熊谷教材社	二重正多面体模型	透明プラスチック5種/CP-5	2-284-2900	ウチダ	1	12,100	12,100	
	記録タイマー	PH-100	2-120-2040	ウチダ	7	8,900	62,300	
	速度測定器	KA-N	1-110-620	ケニス	7	3,300	23,100	
	直流電圧計	DC-VC		ナリカ	7	5,000	35,000	
	検流計	Flip-GM		ナリカ	7	12,750	89,250	
	密度測定用体	ED	1-112-170	ケニス	1	5,300	5,300	
	密度測定用素材	密度比較用素材/MS	1-112-160	ケニス	1	8,200	8,200	
	電磁力実験器	EME-9		島津	1	9,500	9,500	
	直交流インジケータ		1-120-110	ケニス	1	2,200	2,200	
	電気分解装置	VN-M	1-126-037	ケニス	7	8,500	59,500	
	解剖ざらセット	HE	1-154-223	ケニス	7	4,100	28,700	
	解剖器セット	NH-11	1-154-095	ケニス	7	8,500	59,500	
	圧力・温度の変化実験セット	TS	1-143-150	ケニス	1	8,500	8,500	
	アネロイド気圧計	BM-15W		ナリカ	1	15,600	15,600	
	黒板用マグネット滑車	MK	1-110-135	ケニス	1	8,200	8,200	
	直流電源装置	TM-3S	8-118-0032	ウチダ	1	15,300	15,300	
	上皿自動はかり		8-103-4011	ウチダ	7	8,800	61,600	
	ミーティングチェア	MP-111W	6-113-0134	ウチダ	39	7,500	292,500	
	球の体積体感セット	AP-10SCC	2-230-6046	ウチダ	1	13,300	13,300	
業者計（税抜）							809,650	
業者計（税込）							874,422	
㈲光研社	丸椅子	木製丸スツール	CESS03	アイリスチトセ	10	8,300	83,000	
	椅子	MC-650ND	13-211	プラス	120	8,200	984,000	
	椅子	MC-650N DB	13-212	プラス	2	8,900	17,800	
	ゴミ箱	ターンボックス	8-503-0100	ウチダ	62	4,400	272,800	
	巻尺	50m	NR50X	ヤマヨ測定機	1	9,000	9,000	
業者計（税抜）							1,366,600	
業者計（税込）							1,475,928	
シミズ商店	折畳み椅子	FC-712N BL	21-887	プラス	250	8,600	2,150,000	
業者計（税抜）							2,150,000	
業者計（税込）							2,322,000	
タケノ文具	イーゼル	YT-15型	K35-630	プラス	5	10,400	52,000	
	炊飯器	NL-C10-WA		象印	4	13,200	52,800	
	アイロン	NI-CL309-A		パナソニック	7	5,640	39,480	
	ホットプレート	EA-BE10		象印	7	8,760	61,320	
	角椅子 側板付	T-KS-50	792-459	プラス	64	10,200	652,800	
	角椅子 側板無	T-KN-50	792-462	プラス	64	9,500	608,000	
	手洗い鉢台	1個掛B型	K22-188	プラス	1	9,600	9,600	
	洗面器	深型	K20-847	プラス	1	2,040	2,040	
	床上型マイクスタンド	ST-321B	K37-230	プラス	1	14,800	14,800	
	業者計（税抜）							1,492,840
業者計（税込）							1,612,267	

南古内電器商会	電子レンジ (オープン機能無)	NE-EH229		パナソニック	4	16,800	67,200
業者計 (税抜)							67,200
業者計 (税込)							72,576
チダスポーツ	ハンドボール用砂袋20kg	砂袋20kg	EKU010	エバニュー	3	4,270	12,810
	卓球用品	ワンタッチ卓球支柱	EKD021	エバニュー	2	5,310	10,620
	卓球用品	ワンタッチ卓球支柱用ネット	EKD031	エバニュー	2	1,710	3,420
	卓球用品	卓球フェンス N-140BL	EKD264	エバニュー	8	12,110	96,880
	サッカー用巻尺	スピードタフミックリール 100m	EKA068	エバニュー	1	12,950	12,950
	レーキ	歯型	EKA642	エバニュー	10	7,840	78,400
	レーキ	平型	EKA641	エバニュー	10	7,440	74,400
	野球用コートブラシ	コートブラシ RH150N	EKE892	エバニュー	4	14,700	58,800
	ソフトテニス用用品	コートブラシ RH150N	EKE892	エバニュー	4	14,700	58,800
	ソフトテニス用用品	砂袋20kg	EKU010	エバニュー	4	4,270	17,080
業者計 (税抜)							424,160
業者計 (税込)							458,092
佐倉里スポーツ店	バドミントンネット		B-6026	トーエイライト	4	5,910	23,640
	バレーネットアンテナ	バレーネットアンテナ	B-3783	トーエイライト	2	12,390	24,780
	ソフトテニス用用品	ラインブラシ	B-3117	トーエイライト	4	3,710	14,840
業者計 (税抜)							63,260
業者計 (税込)							68,321
田村スポーツ	ライン引き	WG0022-0507		モルテン	2	10,800	21,600
業者計 (税抜)							21,600
業者計 (税込)							23,328
合計							12,583,846

【位置図】



【写真】

備品



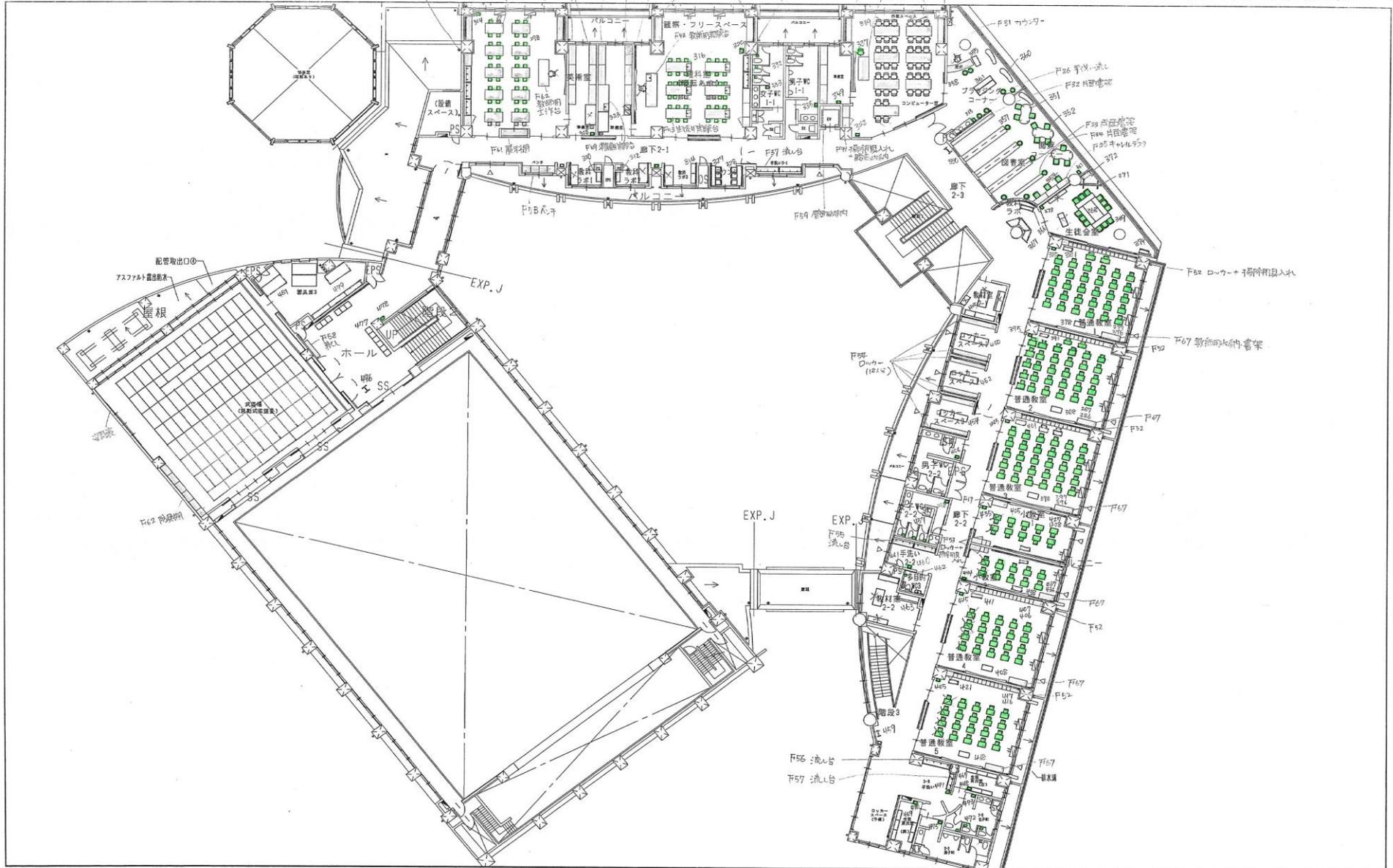
備品





Notes	KH	<input type="checkbox"/> 1 st <input type="checkbox"/> Finish	Agency	Approved	Title	NO.
		Date	Checked	Designed	Drawn	DR. NO.
		2015/6/4			S. Kasahara	1F_PLAN-00
		Scale				
		1/300				
					大船渡市教育委員会 様	
					赤崎中学校 1Fレイアウトプラン	

 復興交付金備品



Notes	KH	<input type="checkbox"/> 1 st <input type="checkbox"/> Finish		Agency	Approved	Title 大船渡市教育委員会 様	NO.
		Date 2015/6/4	Scale 1/300	Checked			

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	
◆D-17-2-5	
事業名	
地ノ森（新田）地区内水排水対策事業	
事業費	
総額417,411,666円	
測量設計費	33,063,000 円 平成28～29年度、令和元年度
用地補償費	5,747,726 円 令和元年度
本工事費	378,600,940 円 平成29～30年度、令和2年度
事業期間	
平成27年度から令和2年度まで	
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）	
<p>【事業目的】</p> <p>地ノ森（新田）地区は、東日本大震災により地盤沈下が発生したことから、高潮・大雨時の冠水が常態化し、周辺地域の衛生環境を損なっている。本事業は当該地区の道路の嵩上げ及び排水施設の改修を行うものである。</p> <p>【事業地区】</p> <p>大船渡地区</p>	
事業結果	
平成27年度	測量設計
平成28年度	工事施工
平成29年度	測量設計・工事施工
平成30年度	工事施工
令和元年度	測量設計、工事施工・補償（境界復元）
令和2年度	道路改良・水路改修・橋梁工（函渠工）
(工事概要)	
内水排水対策 L=740m W=3.0m、4.0m、6.0m、7.0m	
(主な工事内容)	
道路改良・水路改修・橋梁工（函渠工）、既存の道路及び水路の嵩上、橋梁（函渠）の架け替え	
事業の実績に関する評価	
<p>東日本大震災により地ノ森（新田）地区において地盤沈下が発生したことにより、高潮・大雨時の冠水による被害が常態化しているため、道路及び水路、橋梁を嵩上げするものである。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>道路及び水路、橋梁の嵩上げにより、冠水による被害の緩和や周辺地域の衛生環境の改善につながることから十分な効果が発揮されたと評価でき</p>	

る。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業の設計積算に当たっては県の積算基準に基づいており適切であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

項目	想定事業期間	実際の事業期間
測量設計	H28. 1～H29. 9	H28. 1～R 元. 11
工事施工	H29. 3～H31. 1	H29. 3～R3. 1
補償(境界復元)	H30. 12～H31. 3	R 元. 12～R2. 2

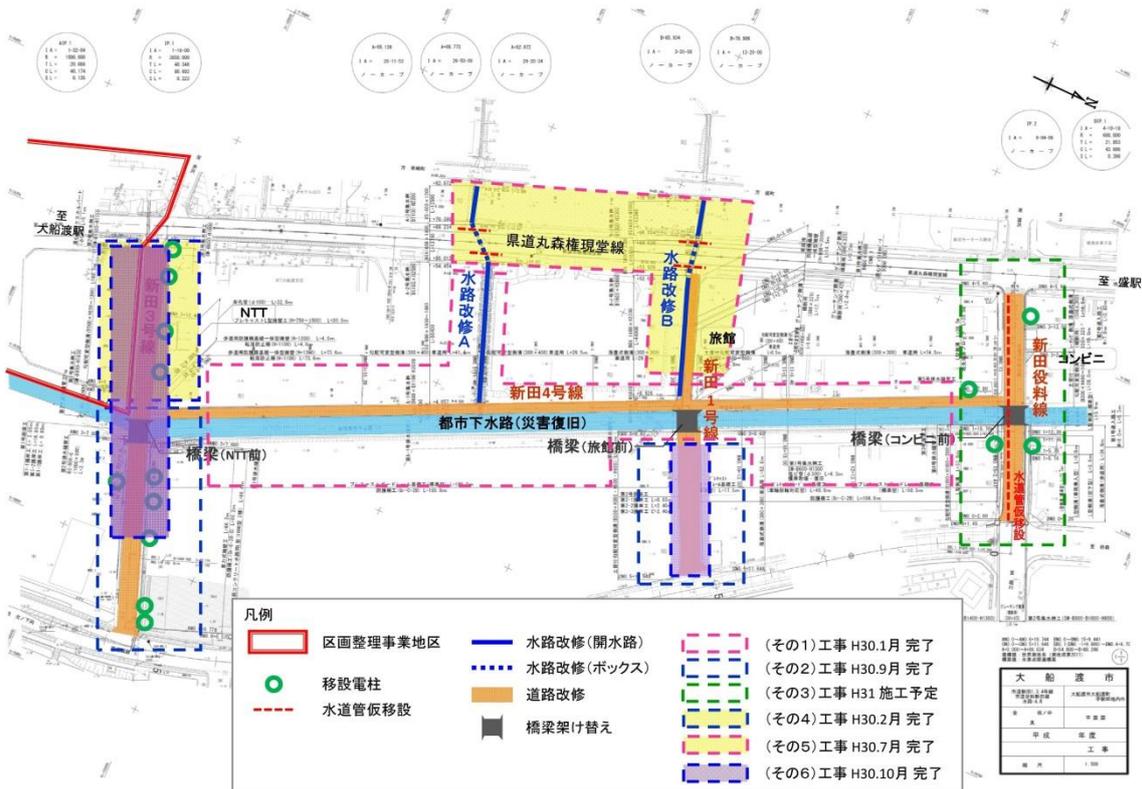
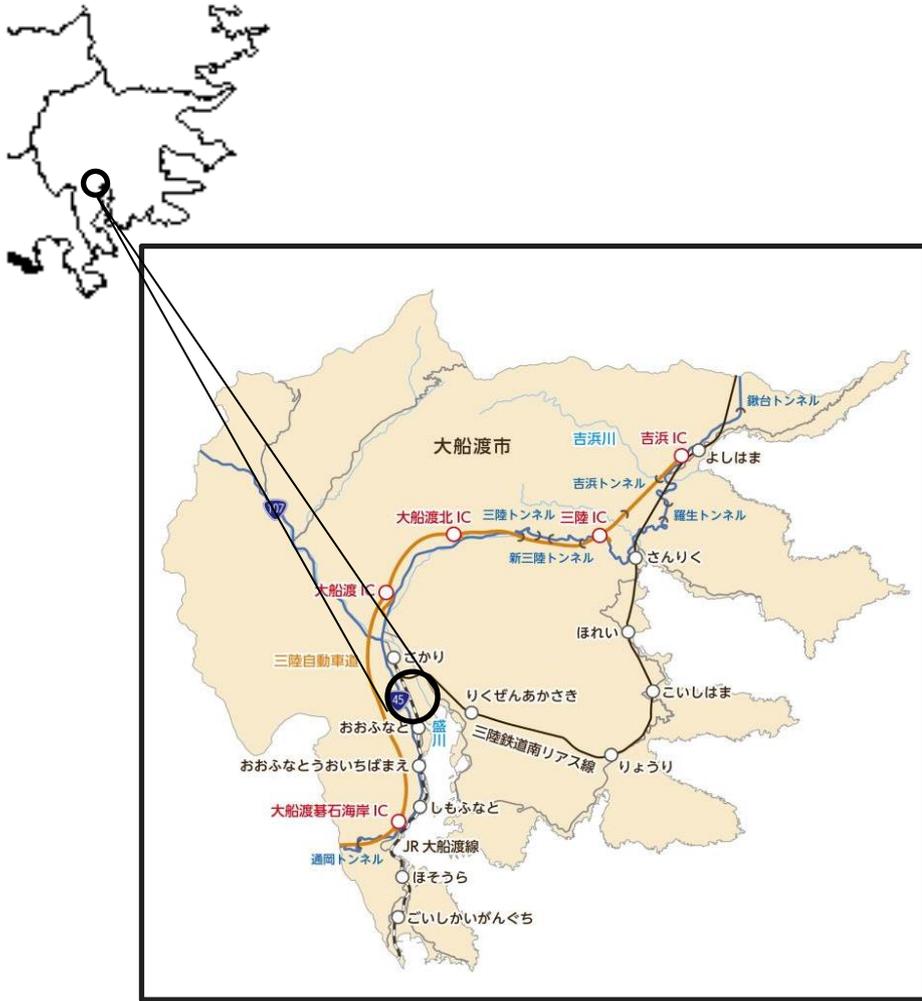
本事業における市道役料新田線部分の工事施工について県道計画の修正及び水道管移設との一連工事の必要性から当初予定していた期間内での完了が困難なため、事業期間の延伸を行った。

道路・水路の嵩上げによる整備により、周辺地域の利便性が向上したため、本事業の事業手法は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大船渡市都市整備部建設課 電話番号0192-27-3111

【位置図】



【施工写真】

1号函渠（新興橋）着工前



1号函渠（ボックスカルバート）完成



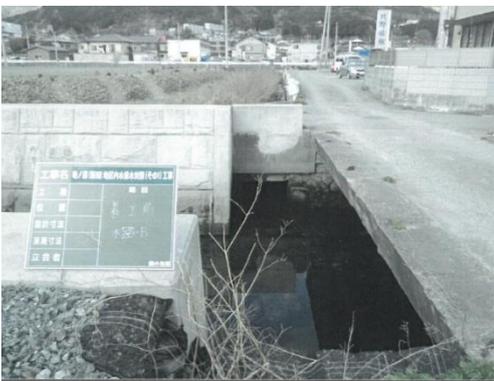
市道（新田4号線）着工前



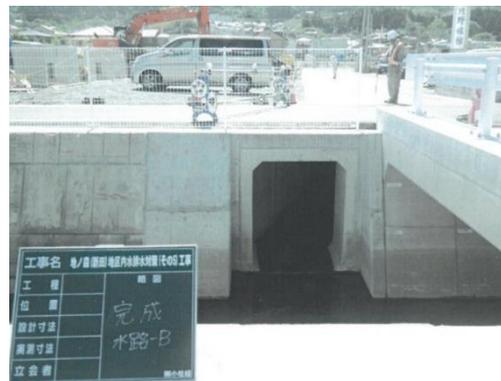
市道（新田4号線）完成



B水路 流末 着工前



B水路 流末 完成



市道（役料新田線）着手前



市道（役料新田線）完成



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	
◆D-23-8-1	
事業名	
市道開墾線道路改良事業	
事業費	
総額 74,391,676 円	
測量設計費	11,269,368 円 平成 28～30 年度
用地補償費	4,030,108 円 平成 28～29 年度
工事請負費	59,092,200 円 平成 29～30 年度
事業期間	
平成 28 年度から平成 30 年度まで	
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）	
<p>【事業目的】</p> <p>当該事業箇所は防災集団移転事業（港・岩崎地区）をはじめ、自力再建住宅や事業所の立地が進む清水地区から公共・公益施設が集積する地区中心部への唯一の道路となっている。</p> <p>震災後、事業所立地に伴う通勤など、自動車や歩行者の通行量が著しく増加しており、児童や高齢者をはじめとする歩行者の安全対策を図る必要が生じている。</p> <p>よって、当該道路における防災集団移転地の取付道路付近から地区中心部に至る部分について、狭隘箇所（幅員 4.0m 程度）を幅員 6.0m に拡幅改良し、安全な歩行スペースを設置するものである。</p> <p>【事業地区】</p> <p>綾里地区</p>	
事業結果	
測量設計	平成 28～30 年度
用地補償	平成 28～29 年度
工事施工	平成 29～30 年度
(工事概要)	
道路改良 L=424m W=3.9m～10.5m	
(主な工事内容)	
植生工 350 m ² 、プレキャスト擁壁工 26m、自由勾配側溝 158m、遠心ボックスカルバート 5m、アスファルト舗装 1,842 m ²	
事業の実績に関する評価	
<p>防災集団移転事業（港・岩崎地区）および、児童生徒の通学や高齢者の通院により、当該道路における歩行往来の増加が見込まれることから、利用者の安全を確保した道路整備である。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p>	

道路の整備により、交通の安全が確保され、周辺地域の移住性・利便性が向上し、被災者の生活再建と街づくりにつながっており、事業の有用性は高いと考えられることから評価できる。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業の設計積算及び契約に当たっては県の積算基準及び大船渡市財務規則に基づいており、また、用地補償においても東北地区共通の基準に基づいているため適切であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

項目	想定事業期間	実際の事業期間
測量設計	H28. 4～H29. 5	H28. 7～H29. 5
用地補償	H29. 4～H29. 11	H29. 5～H29. 12
埋蔵文化財調査	H29. 6～H29. 12	H29. 8～H29. 12
工事施工	H29. 7～H30. 9	H29. 7～H30. 9

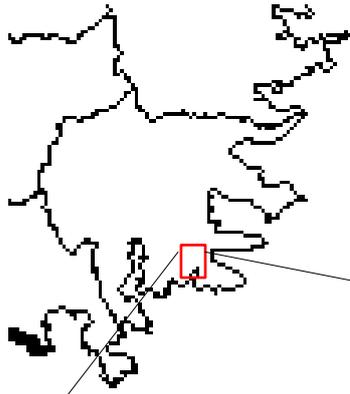
用地補償について、埋蔵文化財調査地付近に移設電柱があり、埋蔵文化財調査完了後でなければ移設が不可能であったため、実際の期間が埋蔵文化財調査完了時の12月になっており1カ月ほど延伸している。

道路の整備により、周辺地域の居住性・利便性と通行の安全性が向上したため、本事業の事業手法は妥当であると評価できる。

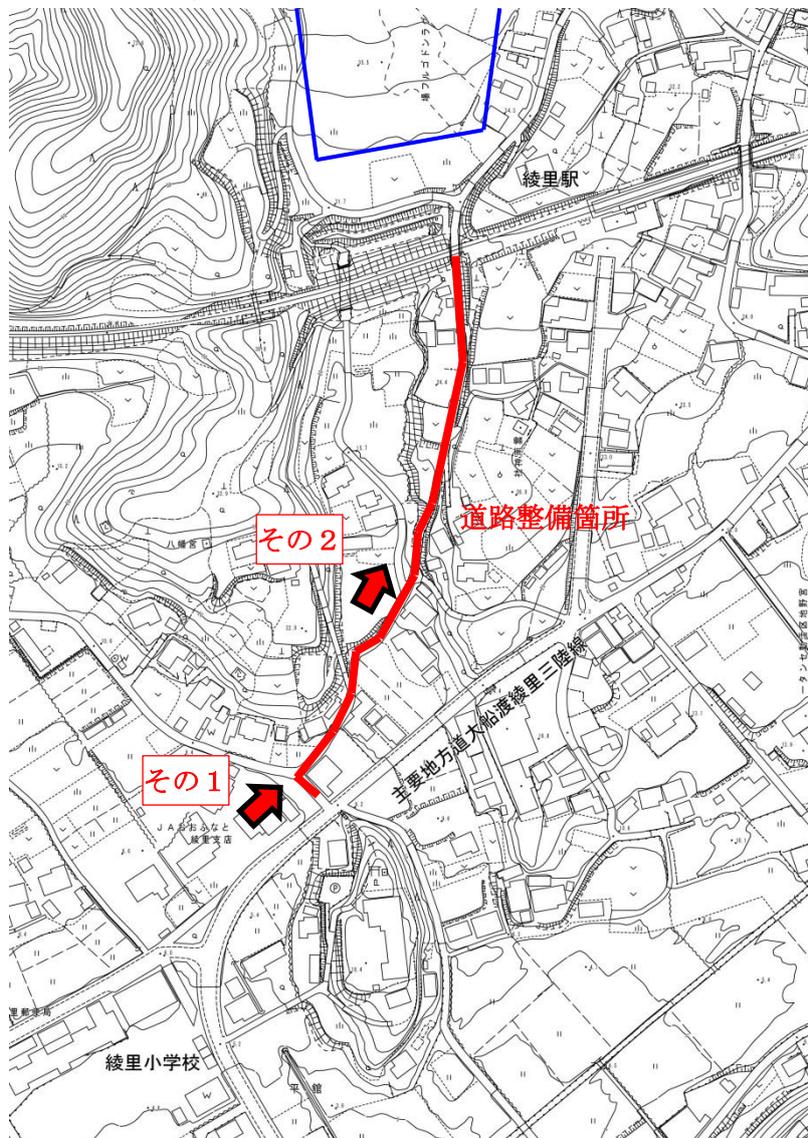
事業担当部局

大船渡市都市整備部建設課 電話番号 0192-27-3111

【位置図】



防災集団移転（港・岩崎地区）



【施工写真】

その1 着工前



その1 完成



その2 着工前



その2 完成



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	
◆D-23-10-1	
事業名	
浦浜地区多目的広場整備事業	
事業費	
総額 54,395,280 円（測量設計費 5,594,400 円、工事費 48,800,880 円）	
事業期間	
平成 28 年度から平成 30 年度まで	
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）	
<p>【事業目的】</p> <p>三陸町越喜来浦浜地区においては、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業による住まいの移転により、従前のコミュニティが分散し、震災前に盛んであったお祭や地域行事などのコミュニティ活動が低調となっていることから、高台移転者や地域住民等が普段から気軽に集まり、地区全体のコミュニケーションや交流、ふれあいが生まれる場として多目的広場を整備することによってコミュニティの再生を図ろうとするものである。</p> <p>なお、事業実施にあたっては、津波に耐え、今もなお整備箇所に元気に自生するポプラの木を復興へのシンボルとして、住民が一丸となった取組につなげることや、近隣の観光資源である「三陸大王杉」への誘客につなげること、防災集団移転促進事業による買取地を最大限に活用すること等を勧告している。</p> <p>【事業地区】</p> <p>越喜来地区</p>	
事業結果	
平成28年度	測量、基本設計、実施設計
平成29～30年度	工事（造成工、園路工、広場工、便益施設工、休養施設工、管理施設工）
〔整備概要〕	
A＝約0.24ha	
トイレ、四阿、ベンチ、水飲み場、照明灯、案内施設、側溝、フェンス	
事業の実績に関する評価	
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>広場の整備箇所は高台移転した住民等が集まりやすく、比較的、漁業など生業の場所や駅、主要な観光資源等に近いところを選定したことで、地区内外から相応の利用が見込まれ、利用者の交流等につながっており、地元復興推進組織において、広場を活用した復興まちづくり事業の展開や維持管理の手法等が検討されるなど、さらなる利用の増進やコミュニティ活動の活発化が図られていることから、十分な効果が発揮されたと評価できる。</p>	

② コストに関する調査・分析・評価

本事業の設計積算に当たっては、県の積算基準に基づいており、契約は大船渡
市財務規則に基づき行っていることから、コストは妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

項目	想定事業期間	実際の事業期間
測量調査設計	H28. 10～H29. 1	H28. 10～H29. 1
工事施工	H29. 11～H30. 3	H29. 11～H30. 4

測量設計や工事そのものに要した期間はほぼ想定どおりであり、広場を整備した
ことでコミュニティ活動等の活発化が図られていることから、本事業の事業手法は
妥当であると評価できる。

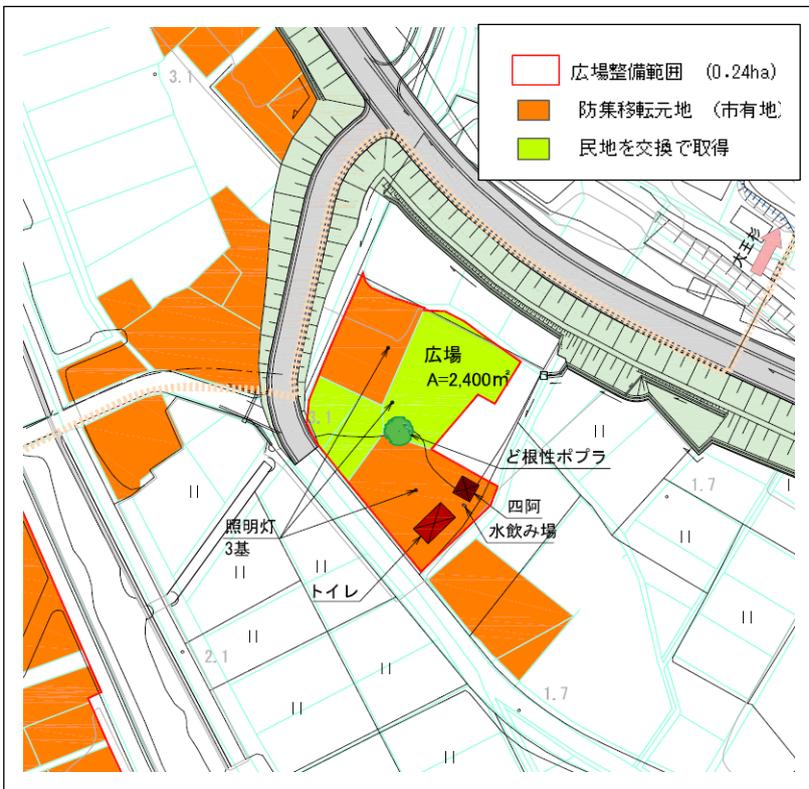
事業担当部局

大船渡市都市整備部土地利用課 電話番号 0192-27-3111

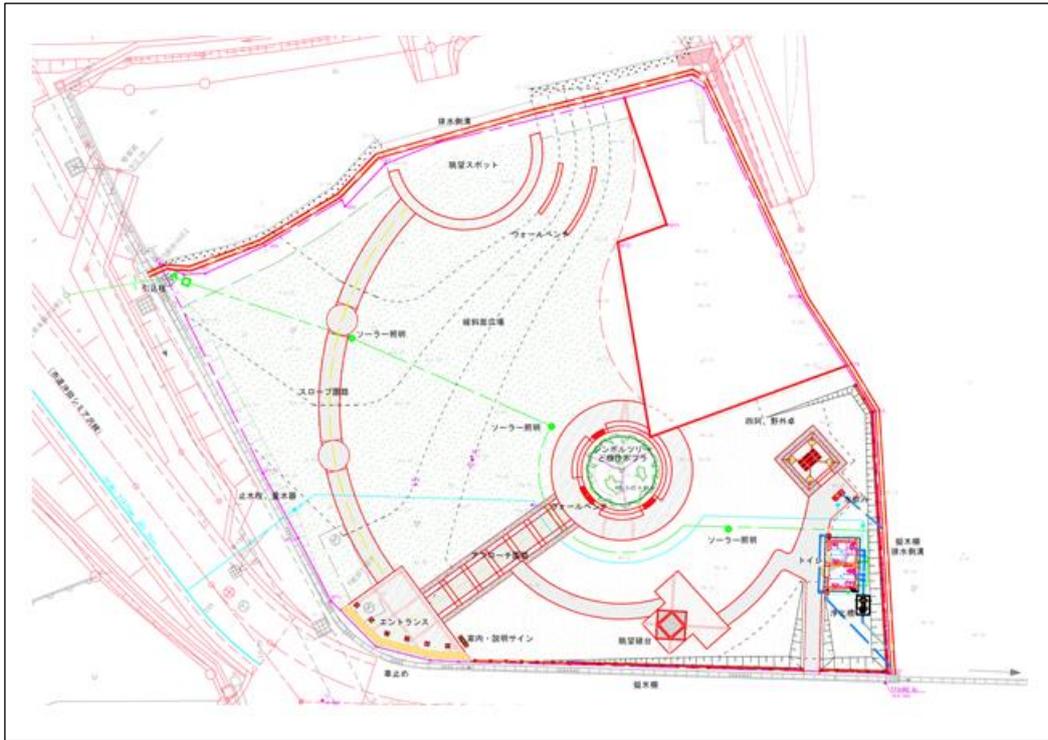
【位置図】



【計画図】



【平面図】



【整備前写真】



【完成写真】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-5-3								
事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）								
事業費	総額 292,675,000 円								
事業期間	平成 29 年度から令和 2 年度まで								
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）	<p>【事業目的】 災害公営住宅には低額所得者の入居が見込まれ、一定期間、無理なく負担できる水準まで家賃を低減する。</p> <p>【事業地区】 盛・大船渡・末崎・赤崎・猪川・立根・綾里・越喜来地区 災害公営住宅整備戸数 539 戸</p>								
事業結果	<p>家賃を減額したことにより、低額所得者の居住の安定が図られている。</p> <p>【対象戸数】</p> <table border="0"> <tr> <td>平成 29 年度</td> <td>24 戸</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年度</td> <td>48 戸</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>288 戸</td> </tr> <tr> <td>令和 2 年度</td> <td>277 戸</td> </tr> </table>	平成 29 年度	24 戸	平成 30 年度	48 戸	令和元年度	288 戸	令和 2 年度	277 戸
平成 29 年度	24 戸								
平成 30 年度	48 戸								
令和元年度	288 戸								
令和 2 年度	277 戸								
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 家賃の低廉化を図ることにより、令和 3 年 3 月時点において 378 世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 本事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の 10 月 1 日基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 被災地においては集中的に大量の公営住宅を整備する必要があることに鑑みて、地方公共団体の負担を軽減するため、補助率の引上げが行われており、それにより被災者の早期の復興に寄与したことから、事業手法としては適切であった。</p>								
事業担当部局	大船渡市都市整備部住宅管理課 電話番号 0192-27-3111								

■ 事業実施地区位置図（災害公営住宅整備事業）



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号													
◆ A-4-1-1													
事業名													
埋蔵文化財収蔵施設整備事業													
事業費													
総額 10,770,354 円（需用費 270,000 円、委託料 10,500,354 円）													
事業期間													
平成 29 年度													
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）													
<p>【事業目的】</p> <p>被災者の個人住宅・店舗の新築等や復興関連事業に伴う埋蔵文化財発掘調査（試掘調査、発掘調査）により出土した資料等を保管するため、室内整理作業場所に近接する既存のプレハブ施設を活用し、収蔵施設設備を整備した。</p> <p>【事業地区】</p> <p>綾里地区</p>													
事業結果													
<p>埋蔵文化財、遺物・遺構図面、写真ファイル等の出土した資料等を収蔵するため、以下の収蔵用品等を整備した。また、文化財の収蔵施設機能を果たすため、壁・床の補修等周辺環境を整備した。</p> <table border="1"> <tr> <td>遺物収蔵棚</td> <td>93 台</td> </tr> <tr> <td>A 0 図面収蔵棚</td> <td>7 台</td> </tr> <tr> <td>A 1 図面収蔵棚</td> <td>28 台</td> </tr> <tr> <td>書棚</td> <td>7 台</td> </tr> <tr> <td>除湿機</td> <td>3 台</td> </tr> <tr> <td>温湿度計</td> <td>3 台</td> </tr> </table>		遺物収蔵棚	93 台	A 0 図面収蔵棚	7 台	A 1 図面収蔵棚	28 台	書棚	7 台	除湿機	3 台	温湿度計	3 台
遺物収蔵棚	93 台												
A 0 図面収蔵棚	7 台												
A 1 図面収蔵棚	28 台												
書棚	7 台												
除湿機	3 台												
温湿度計	3 台												
事業の実績に関する評価													
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>埋蔵文化財の整理作業を行う施設から近い場所に収蔵施設を整備し、分散して一時保管されていた出土品等を集約したことにより、整理作業から出土品等の収納・保管までの流れが円滑になった。また、整理作業施設で一時保管していた出土品等を収蔵施設に収蔵できたことで、十分な作業スペースが確保され、埋蔵文化財調査事業の期間短縮につながったものと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>既存のプレハブ施設を活用したことにより最小限の補修費用等で整備できた。また、委託料については、大船渡市財務規則等に基づき契約手続きを行っていることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。</p>													

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

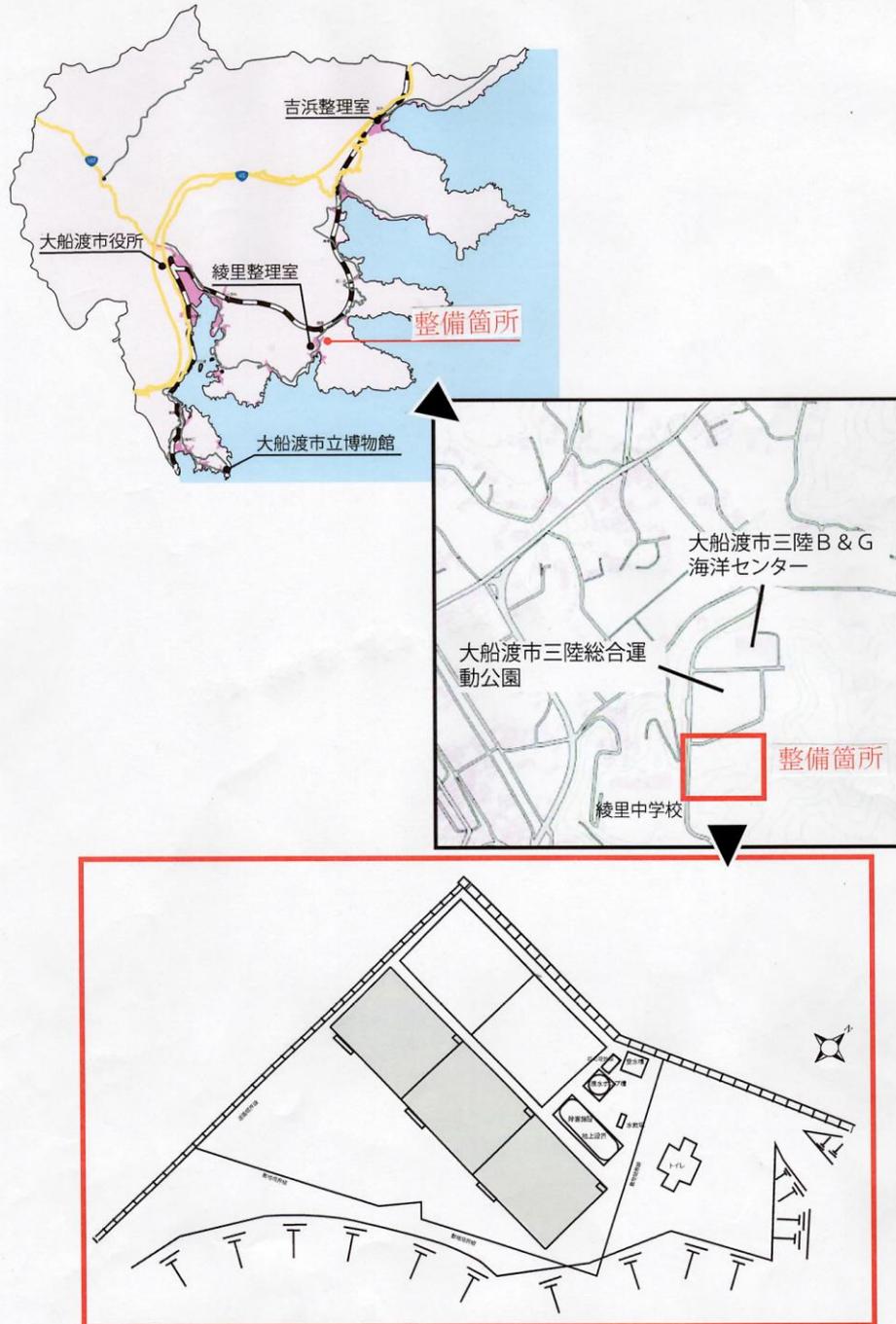
項目	想定事業期間	実際の事業期間
内装工事	H30. 1	H30. 1
電源配線	H30. 1	H30. 1
収蔵棚等設置	H29. 12～H30. 2	H29. 12～H30. 2
除湿機等設置	H30. 3	H30. 3

想定事業期間内に整備が完了し、必要な事業効果が得られたことから、事業手法は妥当であったと評価できる。

事業担当部局

大船渡市教育委員会事務局教育総務課 電話番号 0192-27-3111

◆埋蔵文化財収蔵施設整備事業実施箇所（位置図）



【収蔵棚】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	
◆C-5-2-1	
事業名	
潮位観測装置整備事業	
事業費	
総額 18,036,000 円（委託料 18,036,000 円）	
事業期間	
平成 29 年度	
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）	
<p>【事業目的】</p> <p>東日本大震災の教訓を踏まえ、市民の生命を守るためには、津波からの迅速な避難行動が非常に重要である。</p> <p>津波警報等が発表された際、潮位変動の状況を的確に把握し伝達することは、住民等に迅速な避難を強く促す上で有効であることから、東日本大震災の津波により倒壊した潮位観測装置を整備し、潮位変動に基づく情報を提供できる体制を再構築する。</p> <p>【事業地区】</p> <p>大船渡・末崎・越喜来地区</p>	
事業結果	
<p>潮位観測装置</p> <p>観測局を市内 3 カ所（大船渡湾、門之浜湾、越喜来湾）に設置</p> <p>監視局を市役所内に設置</p>	
事業の実績に関する評価	
<p>東日本大震災の津波により、大船渡湾、門之浜湾、越喜来湾に整備していた潮位観測装置が倒壊、流出した。</p> <p>津波警報等が発表された際、潮位変動の情報は、災害対策本部に送信され、防災行政無線等により市民や防災関係機関に伝達される。</p> <p>潮位変動の状況を的確に把握し住民等に伝達することは、迅速な避難を強く促す上で有効であり、迅速な避難の確保につながるものである。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>潮位観測装置を整備することにより、津波警報等が発表された際の潮位変動の状況を的確に把握し、住民等に伝達することができる体制を再構築するとともに、平時から波浪の状況について監視することができる。</p> <p>また、潮位変動の状況は、市ホームページにも掲載され、誰でも確認することが可能であり、有益に活用されていることから評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の積算・設計に当たっては、岩手県積算基準等に基づいており、また、</p>	

大船渡市財務規則等に基づき契約手続きを行っていることから、本事業のコストは、妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

項目	想定事業期間	実際の事業期間
業務委託	H29. 10～H30. 3	H29. 10～H30. 3

本事業については、津波警報等発生時において、災害対策本部及び住民等、誰でも潮位変動を観測することができる体制を構築できたことに加えて、平時においても波浪の状況を監視できることから、本事業の事業手法は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大船渡市総務部防災管理室 電話番号 0192-27-3111

潮位観測装置位置図

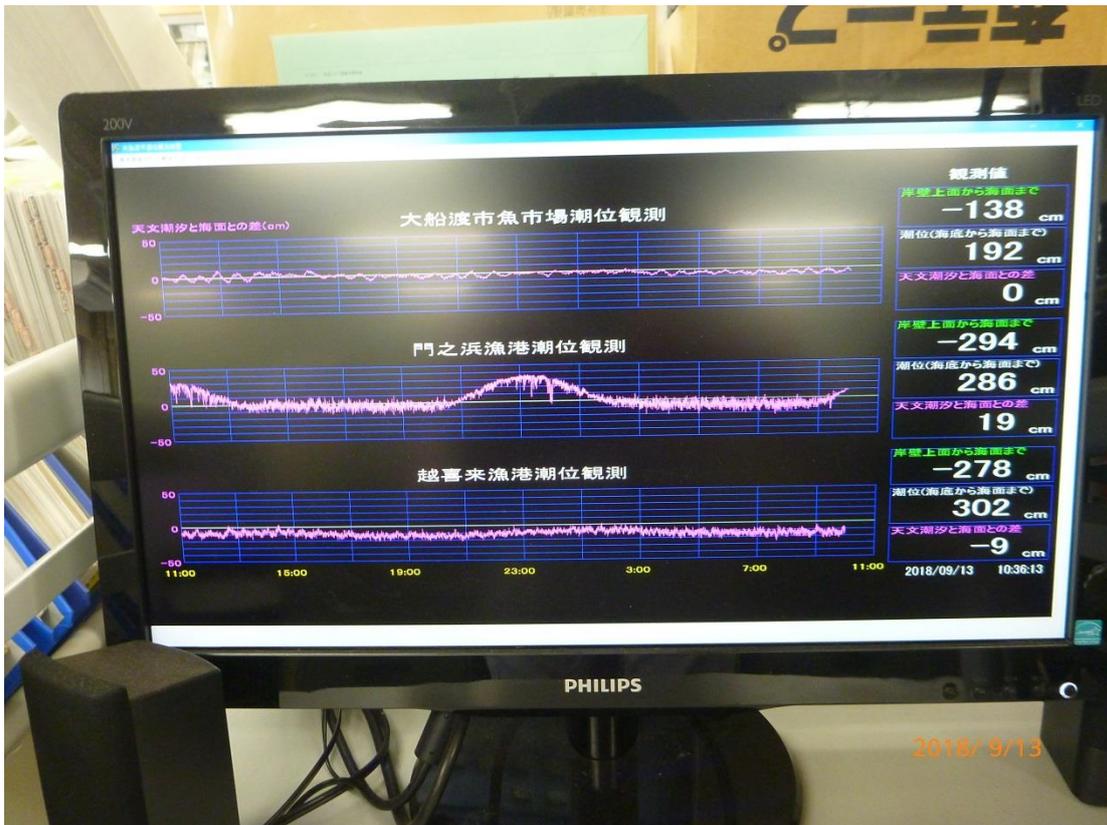


● 潮位観測装置設置箇所

【潮位観測システム観測局】



【潮位観測システム監視局】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号														
◆C-5-2-2														
事業名														
水産関連情報整理事業														
事業費														
総額 78,935,200円（調査費78,935,200円）														
事業期間														
平成29年度から令和2年度まで														
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）														
<p>【事業目的】</p> <p>東日本大震災により多くの漁港施設及び漁業集落施設が被災し、施設の復旧・復興が進められている。施設の復旧等をする際に、保管していた施設台帳が津波により流出し、施設の把握に時間を要したことが復旧事業の遅れの大きな要因のひとつとなった。また、災害復旧等により施設台帳の膨大な更新作業が発生している。</p> <p>今後の施設台帳の維持管理を確実なものとするため、施設台帳を整理し、各図面や現場写真等の情報も一括管理でき、バックアップも容易な台帳電子化を行う。</p> <p>さらに、これらの情報を踏まえて、人口減少下における効果的な漁港施設及び漁業集落施設の維持管理手法の検討を図る。</p> <p>【事業地区】</p> <p>大船渡地区</p>														
事業結果														
平成29年度 漁港台帳整備（継続）														
平成30年度 漁港台帳整備、集落排水施設台帳整備、飲雑用水施設台帳整備														
令和2年度 漁港台帳整備														
事業の実績に関する評価														
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>施設情報を整理し一括管理することで、今後の施設の維持管理や災害発生時における円滑な復旧工事の実現が可能となる。これまでに、本成果を活用し機能保全計画を策定しており、維持管理業務に欠かせないものとなっていることから、十分な効果が発揮されたと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の設計・積算に当たっては、水産庁漁港部の漁港関連事業調査・測量業務等共通仕様書及び岩手県土整備部の設計業務等共通仕様書に基づいており、本事業のコストは妥当であると評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>漁港台帳整備</td> <td>H29.10～H30.3</td> <td>H29.12～R3.3</td> </tr> <tr> <td>集落排水施設台帳</td> <td>H30.5～H31.3</td> <td>H30.5～H31.3</td> </tr> <tr> <td>飲雑用水施設台帳</td> <td>H30.5～H31.3</td> <td>H30.5～H31.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>漁港台帳整備において、漁港及び海岸保全施設の災害復旧工事の完了を平</p>				想定事業期間	実際の事業期間	漁港台帳整備	H29.10～H30.3	H29.12～R3.3	集落排水施設台帳	H30.5～H31.3	H30.5～H31.3	飲雑用水施設台帳	H30.5～H31.3	H30.5～H31.3
	想定事業期間	実際の事業期間												
漁港台帳整備	H29.10～H30.3	H29.12～R3.3												
集落排水施設台帳	H30.5～H31.3	H30.5～H31.3												
飲雑用水施設台帳	H30.5～H31.3	H30.5～H31.3												

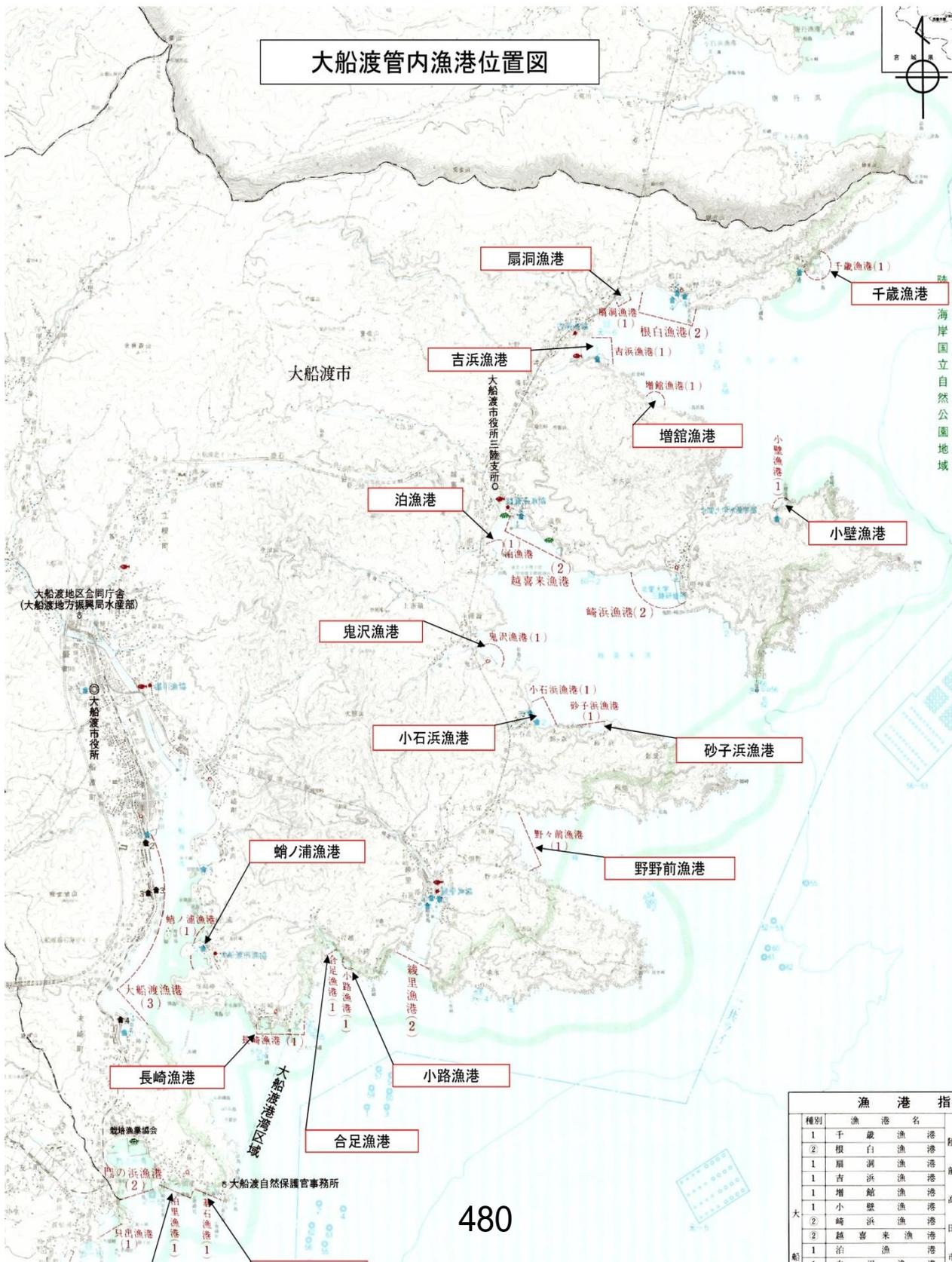
成 29 年度と見込んでいたが、高さ・構造等の検討に時間を要したこと、及び
 施工スペースの確保が困難な区間（海/防潮堤/市道）において進捗が大幅に遅
 れたことにより完了年度が令和 2 年度となったためやむを得ないものである。

流失した施設台帳等を調査・作成・整理しバックアップ可能な電子データ
 とすることで、適切な維持管理や災害対応力の向上が見込まれることから、事
 業手法は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大船渡市農林水産部水産課 電話番号 0192-27-3111

大船渡管内漁港位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号														
◆C-5-2-3														
事業名														
鬼沢漁港避難路整備事業														
事業費														
総額 14,965,236 円 (測量設計費 5,551,200 円、用地費 424,116 円、工事費 8,989,920 円)														
事業期間														
平成 30 年度														
事業目的・事業地区 (別紙として地図を添付)														
<p>【事業目的】</p> 東日本大震災により、越喜来地区は壊滅的な被害を受けたことを踏まえ、漁業集落防災機能強化事業を実施しているところである。 越喜来地区の漁港の 1 つである鬼沢漁港は、高齢の漁業者が多く、避難に補助を要する者もいるため、津波到達想定時間内の避難が困難な状況となっていることから、避難路を整備し地震・津波に対する防災機能強化を図る。 <p>【事業地区】</p> 越喜来地区 (鬼沢)														
事業結果														
平成 30 年度 測量・設計、用地買収、避難路整備工事 (工事概要) 避難路整備工事 L=47.8m、W=5.0m														
事業の実績に関する評価														
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> 漁港から県道 (避難方向) への接続道路は狭隘で勾配がきつく、交差部は鋭角であるため、スムーズな避難に支障を来していたが、本事業により現道を改良し避難路を整備したことで、地区住民や漁業者を安全かつ迅速に避難させることが可能となったことから、事業の有用性は高いと評価できる。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> 本事業の設計・積算に当っては、岩手県県土整備部の土木工事標準積算基準書に基づいており、また、用地取得については不動産鑑定評価に基づき取得していることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量・設計</td> <td>H30. 6～H30. 10</td> <td>H30. 8～H30. 11</td> </tr> <tr> <td>用地・補償</td> <td>H30. 10～H30. 11</td> <td>H30. 12～H30. 12</td> </tr> <tr> <td>避難路整備</td> <td>H30. 11～H31. 3</td> <td>H30. 12～H31. 3</td> </tr> </tbody> </table> <p>漁協からの用地買収にかかり、理事会の承認に想定以上の期間を要したため手時期が若干遅れたが、適切な工程管理により予定通り事業完了したことから、事業手法は妥当であると評価できる。</p>			項目	想定事業期間	実際の事業期間	測量・設計	H30. 6～H30. 10	H30. 8～H30. 11	用地・補償	H30. 10～H30. 11	H30. 12～H30. 12	避難路整備	H30. 11～H31. 3	H30. 12～H31. 3
項目	想定事業期間	実際の事業期間												
測量・設計	H30. 6～H30. 10	H30. 8～H30. 11												
用地・補償	H30. 10～H30. 11	H30. 12～H30. 12												
避難路整備	H30. 11～H31. 3	H30. 12～H31. 3												
事業担当部局														
大船渡市農林水産部水産課 電話番号 0192-27-3111														

鬼沢漁港避難路整備事業

位置図



避難路整備 完了状況



避難路整備 完了状況



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	★D-17-1-1
事業名	被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
事業費	総額 149,667,120 円（委託料 149,667,120 円）
事業期間	平成 24 年度から平成 27 年度まで
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）	<p>【事業目的】</p> <p>（土地利用計画策定促進業務）</p> <p>復興計画で防波堤、防潮堤の海岸保全施設を乗り越えてくる既往最大津波に対して多重防災型の津波防災対策をとることとし、津波シミュレーションを実施し、災害危険区域の設定を行うとともに新たな土地利用を検討し、都市計画マスタープランを改定する。</p> <p>（緑の基本計画策定業務）</p> <p>都市緑地法に規定された都市緑化など緑に関する基本的な方針を定めるもので、「大船渡市総合計画」及び「大船渡市復興計画」を上位計画とし、「自然豊かな環境の保全と創造」を実現するための計画である。また、上位計画である「大船渡市都市計画マスタープラン」との整合、「大船渡市環境基本計画」や「大船渡市森林整備計画」との連携を図る。</p> <p>【事業地区】</p> <p>市内全域</p>
事業結果	<p>（土地利用計画策定促進業務）</p> <p><平成 24・25 年度></p> <p>都市計画現況調査、土地利用構想策定</p> <p>●都市計画マスタープラン（街路）検討 5,565,000 円</p> <p>大船渡市都市計画マスタープラン策定に先立ち、都市構造に与える影響の大きい都市計画道路の見直しを先行的に実施し、被災地復興のための土地利用計画の検討資料とした。</p> <p>●土地利用（災害危険区域）方針検討 6,510,000 円</p> <p>災害危険区域指定の告示に向け、浸水区域及び津波浸水シミュレーションによる浸水想定区域を基に、地形等現地調査を行いながら、災害危険区域の設定を検討した。</p> <p>●都市計画マスタープラン策定 16,380,000 円</p> <p>都市計画マスタープランの策定にあたり、東日本大震災に起因する環境変化や復興計画を踏まえ、各地区における復興まちづくり構想等を反映した多機能バーチャルリアリティ（VR）を作成するとともに、当該システムを使用する学校出前講座を実施し、子供達からの意見・提言を当該プランに反映させた。</p>

<平成 25・26・27 年度>

津波シミュレーションに伴う災害危険区域等調査、用途地域見直し検討、緑の基本計画策定業務

●災害危険区域設定検討 97,112,520 円

災害危険区域指定の告示に向け、浸水区域及び津波浸水シミュレーションによる浸水想定区域を基に、地形等現地踏査を行いながら災害危険区域の設定を検討した。

【災害危険区域の指定】平成 26 年 10 月 10 日市内 26 地区の災害危険区域を指定。

●都市計画マスタープラン策定 15,311,100 円

都市計画マスタープランは策定から相当年数が経過しており、当市を取り巻く社会経済状況の変化へ対応するとともに、東日本大震災からの復興に向けたまちづくりの推進や総合計画など上位計画に即した都市計画に関する基本方針を定めた。

【都市計画マスタープランの策定】平成 28 年 3 月都市計画マスタープランを策定。

●緑の基本計画策定業務 8,788,500 円

平成 28 年 3 月「大船渡市緑の基本計画」を改定。

事業の実績に関する評価

(土地利用計画策定促進業務)

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

復興後のまちづくりの方向性を示す根本的なものであるため、都市形成施策を立案する際の基本となっており、十分な効果が発揮されたと評価できる。

② コストに関する調査・分析・評価

委託料については、大船渡市財務規則等に基づき契約手続きを行っていることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

項目	想定事業期間	実際の事業期間
都市計画マスタープラン(街路検討)	H24. 4 ~H25. 3	H24. 11~H25. 3
土地利用(災害危険区域)方針検討	H24. 4 ~H25. 3	H25. 1 ~H25. 2
都市計画マスタープラン策定(VR)	H24. 4 ~H25. 3	H25. 2 ~H25. 9
災害危険区域設定検討	H25. 4 ~H26. 3	H25. 5 ~H26. 12
都市計画マスタープラン策定	H25. 4 ~H26. 3	H25. 8 ~H28. 3

業務実施においては、データ上の現状分析だけでなく、市民への説明や対話を重ね、そこで得られた要望等を反映させながら進めたため、想定期間を超過するものもあったが、いずれの業務も、市民の安全確保や、復興後のまちづくりの方向性を決める重要なものであり、事業手法は妥当であると評価できる。

(緑の基本計画策定業務)

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

計画に基づき、東日本大震災からの復旧・復興に向けた各種事業を進めるなかで、

緑の保全と緑化が推進されていることから、十分な効果が発揮されたと評価できる。

② コストに関する調査・分析・評価

委託料については、上位計画である「大船渡市都市計画マスタープラン」の策定と合併入札とすることによってコストの縮減を図るとともに、大船渡市財務規則等に基づき契約手続きを行っていることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

項目	想定事業期間	実際の事業期間
大船渡市緑の基本計画策定業務	H25. 8～H26. 3	H25. 8～H28. 3

当初、平成 25 年度に策定する計画であったが、東日本大震災の被災跡地利用を含む「大船渡市都市計画マスタープラン」との整合を図ることや、計画の主軸となる「大船渡市総合公園整備事業」については、岩手県の事業である大船渡港永浜・山口地区の港湾整備事業に伴う埋立用の土砂約 70 万 m³を採取後に市が敷地造成し、陸上競技場などの総合公園を整備する計画としていたが、東日本大震災による復旧・復興事業に伴い、永浜・山口地区の埋立てに必要な土量が充足し、土砂採取の必要がなくなったことなどから、そのあり方を大幅に見直すことになり、繰越明許、事故繰越により平成 27 年度の策定となったが、復興後のまちづくりの方向性を決める重要なものであり、事業手法は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大船渡市都市整備部土地利用課 電話番号 0192-27-3111

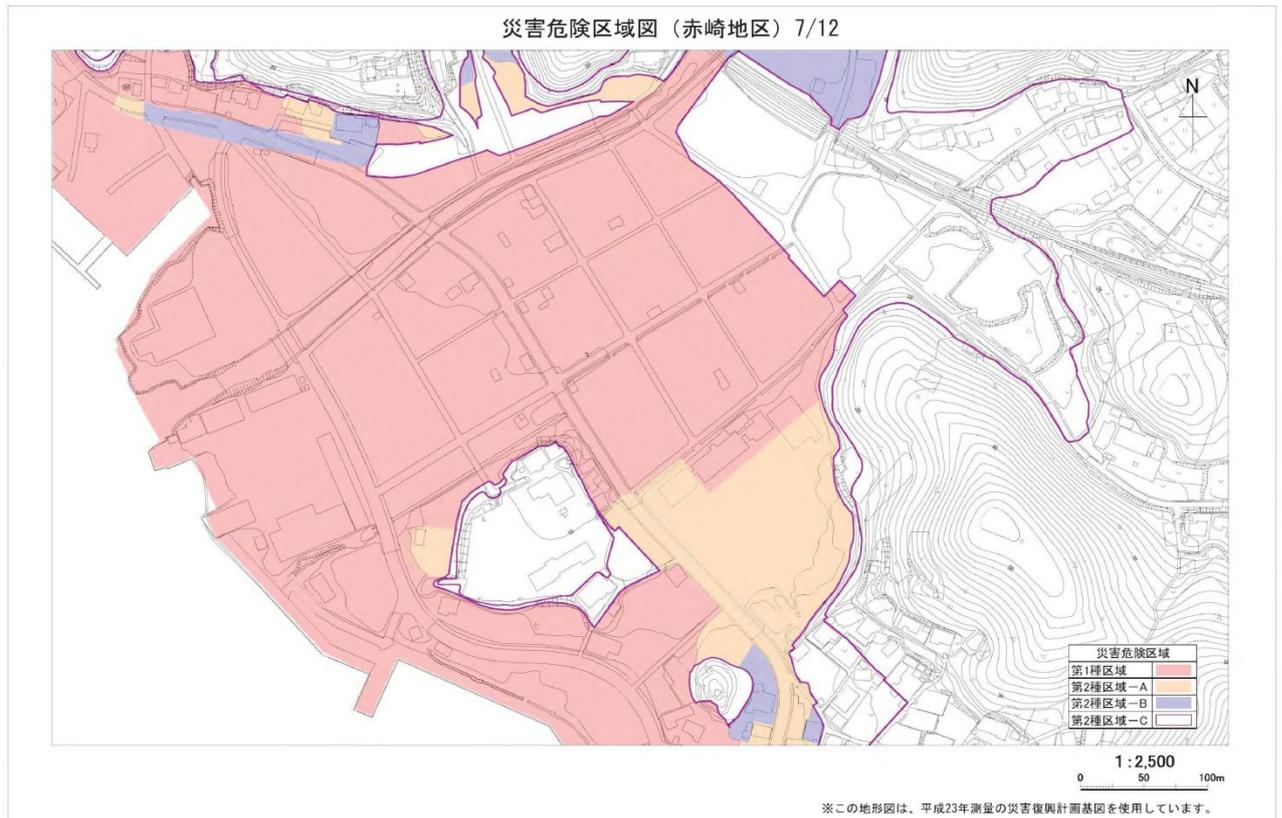
【位置図】



大船渡都市計画マスタープランの策定経過

年	月	内 容
平成25年	9月	大船渡都市計画マスタープラン・緑の基本計画策定委員会設置
	10月	平成25年度第2回都市計画審議会【改訂方針及びスケジュールについて】
	11月	第1回策定委員会【都市計画マスタープランの改定（素案）について】
平成26年	1月	第2回策定委員会【都市計画マスタープランの改定（素案）について】
		第3回策定委員会【都市計画マスタープランの改定（素案）について】
	3月	第4回策定委員会【都市計画マスタープランの改定（素案）について】 岩手県との協議
（被災跡地土地利用方針と整合を図るための調整期間）		
平成27年	11月	大船渡市議会全員協議会（立案過程における報告）【都市計画マスタープランの改定（案）について】
	12月	住民説明会の開催 パブリックコメントの実施（意見の提出 4件 12項目）
平成28年	1月	第5回策定委員会【都市計画マスタープラン最終案の決定】 都市計画マスタープラン最終案縦覧（意見の提出なし）
		平成27年度第1回都市計画審議会（諮問）【都市計画マスタープラン最終案について】
	3月	大船渡市議会（策定について報告）

都市計画マスタープラン策定経過（市HPで公開）



災害危険区域図（市HPで公開）

1. はじめに

1-1 都市計画マスタープランとは

都市計画マスタープランは、都市計画法第 18 条の 2 に基づき、「市町村の都市計画に関する基本的な方針」として市町村が策定するものであり、本市の都市計画部門の総合的かつ具体的な事業と取組の方向性を明らかにするものです。

1-2 都市計画マスタープラン改定の趣旨

社会経済情勢の変化や、東日本大震災からの復興など、本市の様々なまちづくりの諸問題に対応することが必要であることから、都市計画マスタープランを見直し、改定を行うものです。

1-3 都市計画マスタープランの計画対象エリア

本計画の対象区域は、原則として都市計画区域とします。ただし、将来都市像などについては、市域一体の都市づくりを進めていく必要があることから、市域全体を対象とします。



1-4 計画の目標年次

本計画は、長期的な視点に立ち、概ね 20 年後の都市の将来像を描きます。

ただし、将来人口フレームの設定や施設の整備方針などは、総合計画や復興計画などの上位計画との整合を図り、平成 32 年度を目標年次として定めます。

なお、本計画は復興関連事業の進捗状況や更なる社会情勢の変化などを勘案し、必要に応じて見直します。

策定した都市計画マスタープラン（市HPで公開、200部印刷）

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	
★D-17-1-2	
事業名	
大船渡駅周辺産業誘致・振興に向けた調査事業	
事業費	
総額 35,280,000 円（委託料 35,280,000 円）	
事業期間	
平成 24 年度	
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）	
<p>【事業目的】</p> <p>被災した大船渡駅周辺地区で進められている土地区画整理事業及び津波復興拠点整備事業との整合を図りながら、平成 23 年 12 月、陸前高田市及び住田町とともに、国から選定された気仙広域環境未来都市に係るプロジェクトの一つである、コンパクトシティの整備推進に当たり、専門的見地からの提案や各種知見の提供を受けるものである。</p> <p>【事業地区】</p> <p>大船渡地区</p>	
事業結果	
<p>1 本業務対象区域内において、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー建築の整備、交通システムのあり方など、環境未来都市計画に掲げる低炭素コンパクトシティの実現に向けた計画案として、環境未来都市ガイドライン案を作成した。</p> <p>ガイドラインの項目は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイクログリッドシステム ・コンパクトシティ ・産業振興 ・木造住宅・省エネルギー ・地域医療介護保健福祉連携 <p>2 津波復興拠点整備事業に係るワーキンググループ会議への参加等を通じて、施設整備や商業地形成、地域ブランディングなどに関する知見の提供を受けた。</p> <p>(1) 津波復興拠点整備事業ワーキンググループ会議への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数：5回 ・委員・オブザーバー参加者数：延べ 13 人 <p>(2) 津波復興拠点整備事業に対する提案書の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイクログリッドシステムに関する提案 ・魅力的なまちづくりに関する提案 	

3 地域振興につながるまちづくりのブランディングに関する調査を行い、事業推進体制等に係る提案を受けた。

- ・ポテンシャルの整理
- ・まちづくりコンセプトの作成及びプラン、基本スキーム等の提案
- ・ライフスタイルのブランド化を目指した調査及び提案
- ・エリアマネジメント構築プロセス及びまちづくり会社の考え方に係る提案

4 土地区画整理事業区域における民間投資の促進に向けた企業ヒアリングの実施

事業の実績に関する評価

東日本大震災で大きな被害を受けた大船渡駅周辺地区においては、津波からの防災性を高めつつ、環境や地域価値の維持・向上を図り、復興を先導する拠点となる市街地を形成するため、土地区画整理事業及び津波復興拠点整備事業を導入することとなった。

本事業は、復興まちづくりの具現化に向けた多くの知見が提供されており、土地区画整理事業及び津波復興拠点整備事業のより効果的な推進に資することとなった。

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

土地区画整理事業及び津波復興拠点整備事業を推進する中で、本事業により策定されたガイドライン、コンセプト等が生かされたほか、エリアマネジメントパートナーの選定をはじめ、「大船渡駅周辺地区官民連携まちづくり協議会」やまちづくり会社である「株式会社キャッセン大船渡」の設立など、事業推進体制の整備に当たっても本事業の知見がベースとなるなど、大きな効果があったと評価できる。

② コストに関する調査・分析・評価

事業遂行に必要な各種調査やヒアリング、結果分析、提案の取りまとめを行う業務の積算は岩手県の積算基準、契約手続きは市財務規則に基づいており、本事業のコストは、妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

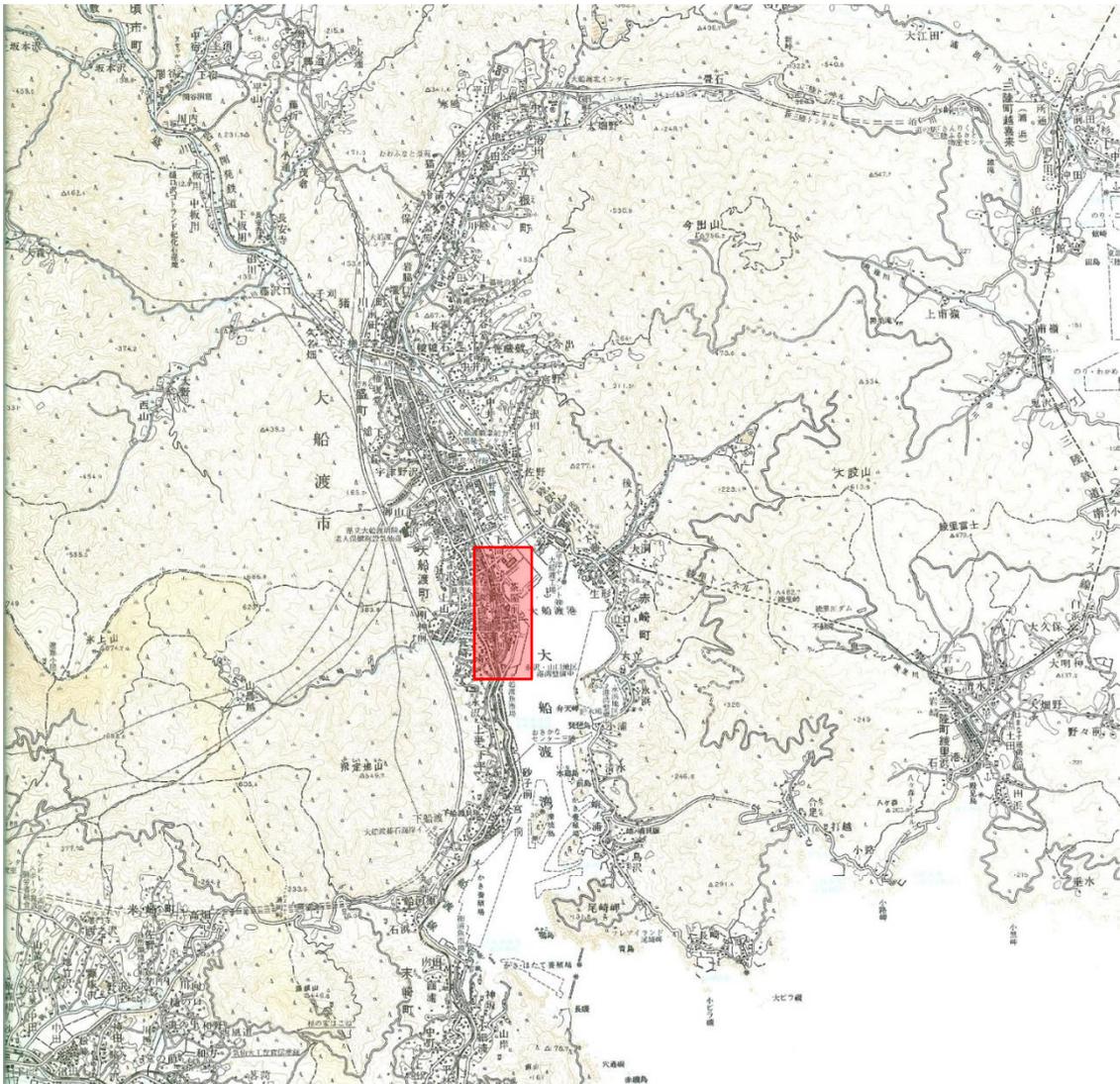
項目	想定事業期間	実際の業務期間
業務委託	H24.10～H25.3	H24.10～H25.3

本事業を実施することにより、専門的見地からの提案や各種知見の提供が行われ、土地区画整理事業及び津波復興拠点整備事業の推進につながっており、本事業の事業手法は、妥当であると評価できる。

事業担当部局

大船渡市企画政策部環境未来都市推進室 電話番号 0192-27-3111

【位置図】



【成果品】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号													
★D-23-1-1													
事業名													
大船渡市コミュニティバス事業（調査費）													
事業費													
総額 40,994,700 円（委託料 40,994,700 円） （内訳）													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>事業費（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>16,107,000</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>10,804,500</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>9,990,000</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>4,093,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,994,700</td> </tr> </tbody> </table>	年度	事業費（円）	H24	16,107,000	H25	10,804,500	H26	9,990,000	H27	4,093,200	計	40,994,700
年度	事業費（円）												
H24	16,107,000												
H25	10,804,500												
H26	9,990,000												
H27	4,093,200												
計	40,994,700												
事業期間													
平成 24 年度から平成 27 年度まで													
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）													
<p>【事業目的】</p> <p>事業目的は、東日本大震災の被災者向けコミュニティバス実験運行により、防災集団移転促進事業完了後を見据えて、交通弱者の移動手段の確保とともに、市の公共交通体系の見直し・改善方法を検討するものである。</p> <p>【事業地区】</p> <p>市内全域</p>													
事業結果													
<p>（平成 24 年度）</p> <p>コミュニティバス等の市民ニーズ調査を行いながら、総合交通ネットワーク計画の策定方針を示すマスタープラン（骨子）を策定し、現況のコミュニティバス等の改善を含めた社会実験の事業スキームを構築した。※KCS「平成 24 年度大船渡市コミュニティバス事業実施業務（中間報告書）」のとおり</p> <p>（平成 25 年度）</p> <p>試験運行を開始し、各種交通手段が共存できる事業化の検証を実施した。</p> <p>また、高台移転の進行や災害公営住宅の建設など社会環境の変化に合わせて運行の見直し・改善を行いながら、調査・検証を通じて、総合交通ネットワーク計画を策定した。</p> <p>（平成 26 年度及び平成 27 年度）</p> <p>前年度策定した、総合交通ネットワーク計画に基づき、コミュニティバス事業の改善及び社会実験に係る事業計画の検討をはじめ、総合交通体系検討会や、住民懇話会の開催、市民ニーズ・意向把握調査などを実施した。</p>													
事業の実績に関する評価													
東日本大震災津波は、大船渡駅周辺地区をはじめ、市内沿岸部に大きな爪跡を残したため、生活基盤や産業基盤に大きく変化を与えた。													

現在は、仮設住宅や仮設店舗から、災害公営住宅の建設や高台への住宅移転など、復興が進行中であるとともに、大船渡駅周辺をはじめとして、市内各地において商店街も立ち並んできた。

このような中、震災後における市民の外出行動の変化や、人口減少、少子高齢化などの進展を踏まえ、市民・利用者の視点から公共交通全体を見直して、「高齢者や学生をはじめとする市民の日常生活を支える最低限の交通サービスの提供」及び「誰もが迷わず利用しやすい交通環境の実現」を目指して、ソフトとハードの両面から公共交通等の指針及び施策体系を示す、「大船渡市総合交通ネットワーク計画」を策定したところである。

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

事業結果の活用状況は、本事業により策定した「大船渡市総合交通ネットワーク計画」に基づき、今後における市民が将来に渡って大船渡に安心して暮らし続けられる「まちづくり」を交通の観点から支援でき、被災からの早期復興を図るため、総合交通体系検討会や住民懇話会の開催とともに、利用者等の意向調査など市民ニーズを適格に捉え、見直し・改善を図りながら計画的な事業の実施を行っていることから、有益に活用されている。交通弱者の移動手段の確保につながる調査事業を実施したことは評価できる。

② コストに関する調査・分析・評価

コストは、当該業務実施にあたって、事業者の決定を公募型プロポーザルによる選定方式で、実施方針の実現性、地域公共交通への考え方、業務の履行能力を兼ね備えているかを判断基準として事業者を選定した上で、金額に関しては適正な価格の範囲内で見積り額を確認し事業者と契約している。また、大船渡市財務規則等に基づき契約手続きを行っていることから、妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

項目	想定事業期間	実際の事業期間
コミバス事業 H24	H24. 12～H25. 3	H24. 12～H25. 3
コミバス事業 H25	H25. 11～H26. 3	H25. 11～H26. 3
コミバス事業 H26	H26. 4～H27. 3	H26. 4～H27. 3
コミバス事業 H27	H27. 4～H28. 3	H27. 4～H28. 3

事業手法は、当初のスケジュールに基づき、平成 24 年度に「大船渡市総合交通ネットワーク計画」の骨子を作成し、平成 25 年度に試験運行や事業化の検証など、平成 26 年度以降に当該計画を策定することとしていたところであるが、1年前倒して平成 25 年度末に当該計画を策定し、その後、実証実験や利用者の意向調査等を通じて、事業の見直し・改善を図りながら、事業展開を図っていることから、順調に取り組んできたところであり、逐次、事業の進捗管理を図ってきたことから、妥当であると評価できる。

事業担当部局

大船渡市商工港湾部企業立地港湾課 電話番号 0192-27-3111

成果品（一部抜粋）及び事業地区（図 1-2 計画の区域）は以下のとおり

大船渡市総合交通ネットワーク計画

平成26年3月

大船渡市

大船渡市総合交通ネットワーク計画

目次

1. 計画の概要	1
1-1 計画の目的	1
1-2 計画の位置づけ	1
1-3 計画の対象範囲	2
1-4 計画の区域	2
1-5 計画の期間	3
1-6 計画の進め方	4
2. 市内の地域公共交通の現状・実態	5
2-1 人口	5
2-2 市民の日常生活における移動実態	7
2-3 主な復興事業の概要・スケジュール（平成25年10月31日時点）	14
2-4 公共交通の実態	16
3. 市内の移動・交通を取り巻く課題	22
3-1 移動・交通を取り巻く7つの課題	22
3-2 市全体の課題概要	25
3-3 地区別カルテ	26
4. 計画の基本理念・方針及び目標	34
4-1 計画の基本理念・基本方針	34
4-2 計画の目標	35
4-3 現状の課題と計画の関係整理	38
5. 目標を達成するためのプロジェクトの整理	39
5-1 目標達成に向けた事業推進の基本的な考え方	39
5-2 目標を達成するためのプロジェクトメニュー	43
5-3 全体ネットワーク構想	57
5-4 地区別構想	60
6. 実施する事業及びスケジュール	68

1. 計画の概要

1-1 計画の目的

本計画は、市民・利用者の視点から公共交通全体を見直し、「高齢者や学生をはじめとする市民の日常生活を支える最低限の交通サービスの提供」及び「誰もが迷わず利用しやすい交通環境の実現」を目指して、ソフト及びハードの両面から公共交通等の指針及び施策体系を示すことを目的とします。

また、市民が将来に渡り大船渡市に安心して暮らし続けられる「まちづくり」を交通の観点から支援するために、次の視点を踏まえた計画とします。

- ・ 震災後の市民の外出行動の変化や人口減少・少子高齢化の状況を踏まえ、今後の復興事業の進展による居住地・市街地の変化を見据えた「復興事業と連動した交通計画」とします。
- ・ 国の支援が終了した後も将来に渡り、持続的に維持・改善していきける交通サービスと運営体制を構築するために、「地域・交通事業者・市の三位一体の計画」とします。
- ・ 鉄道やバス、タクシー、スクールバス・患者輸送バス、相乗り等の様々な交通モード間の利用しにくさや重複・競合を解消する「総合的な交通計画」とします。

1-2 計画の位置づけ

本計画は、復興計画等の事業進捗や土地利用の変化を見据えつつ、上位計画や関連計画と整合を図り、それらと連携・連動するものとします。

<上位計画・関連計画との整合を図る上での考え方>

- ◇大船渡市総合計画等の上位計画・関連計画及び復興計画との整合を図り、復興後の「新・大船渡市」を見据えた交通体系を明示します。
- ◇国の交通関連法や交通政策基本法の理念を踏まえ、大船渡市の地域特性、各地域住民のニーズ、交通からの復興支援等に対応した交通体系・ネットワークを構築します。

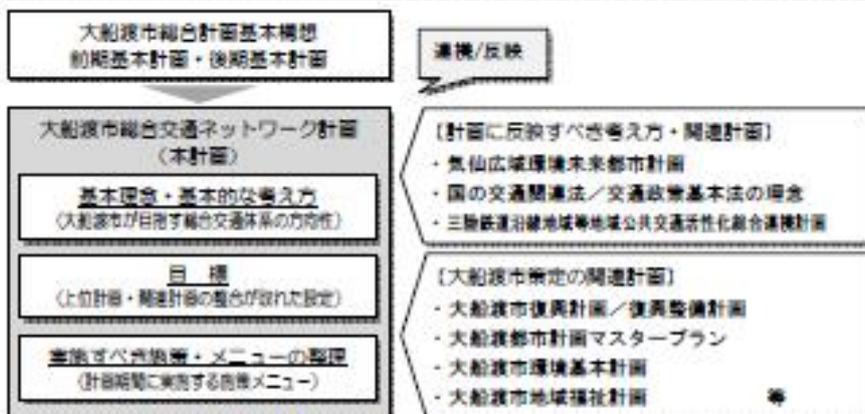


図 1-1 上位計画・関連計画との整合・総合交通ネットワーク計画の位置づけ

1-3 計画の対象範囲

本計画では、鉄道・バスを中心とする市内公共交通等を対象とします。

【市内の主な公共交通機関等】

- ・鉄道（JR大船渡線BRT、三陸鉄道南リアス線）
- ・路線バス（岩手県交通等）
- ・タクシー
- ・スクールバス・患者輸送バス・園児輸送バス
- ・地域の支え合いによる移動手段確保 等

1-4 計画の区域

本計画の区域は、大船渡市内全域とします。総合交通ネットワーク計画を実現する上で調整が必要になることが想定される隣接市町（陸前高田市・釜石市・住田町）との調整を図ります。



図 1-2 計画の区域

1-5 計画の期間

本計画は、上位計画である「総合計画」「復興計画」との整合を図るため、平成26年度から平成32年度の7ヵ年計画とします。

なお、復興事業計画の進捗・都市構造の変化や復興交付金、その他補助事業の終了等、社会情勢の変化に柔軟に対応するため、適宜見直し・改善を行うこととし、以下の通り計画・事業を推進していきます。

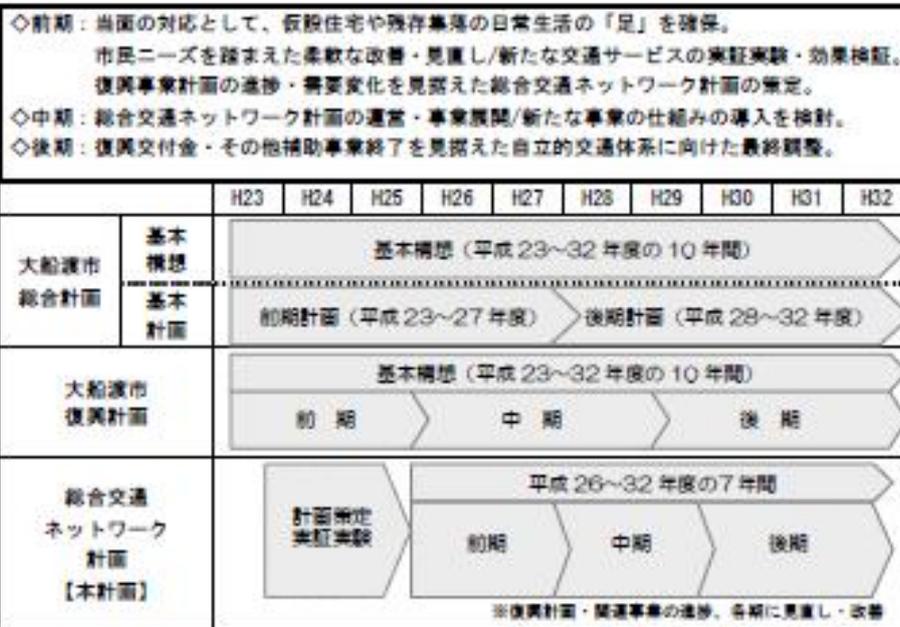


図 1-3 計画期間の設定イメージ

1-6 計画の進め方

計画策定は以下の流れ・手順に沿って行います。

本年度は、関連上位計画（総合計画、復興計画等）を踏まえ、大船渡市の復興を支援する施策メニューの整理と各地区の特性、実情を踏まえた具体的な実証実験実施計画の検討を行います。

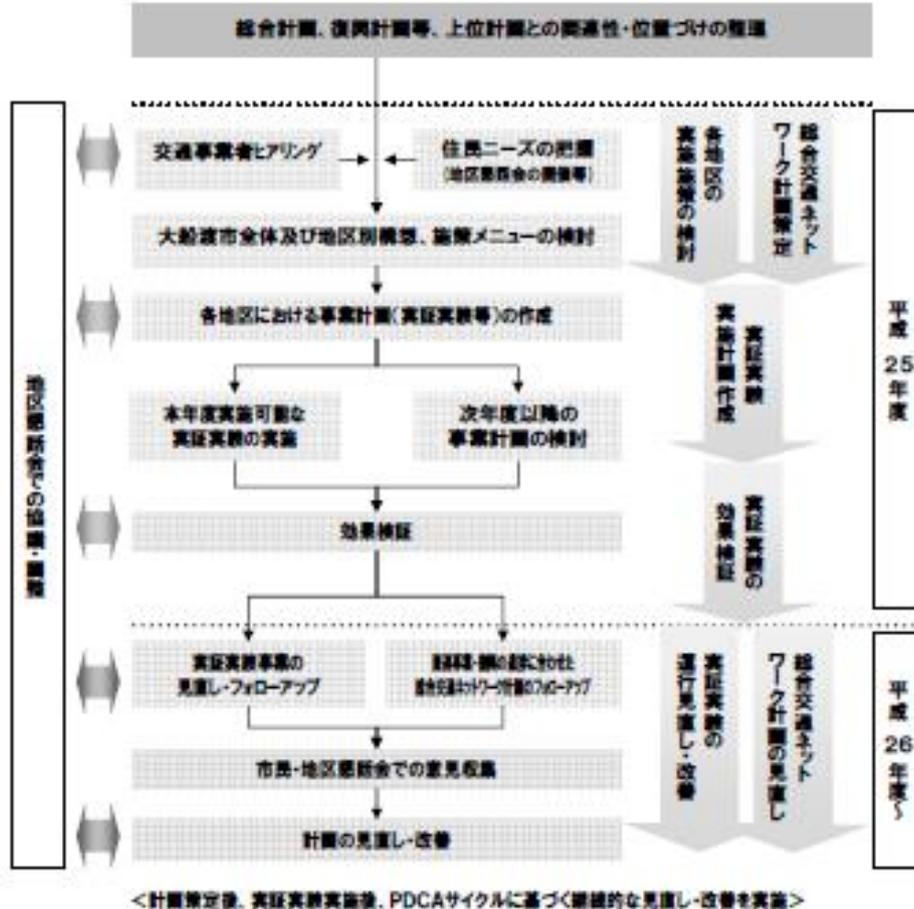


図 1-4 計画策定の流れ・手順

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号					
★D-23-1-2					
事業名					
観光資源調査開発事業					
事業費					
総額 17,430,000 円（委託料 17,430,000 円）					
事業期間					
平成 24 年度から平成 25 年度まで					
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）					
<p>【事業目的】</p> <p>本事業は、市民の意見などを取りまとめながら、震災後の地域資源を発掘・整理し、地域ブランドとして情報発信するとともに、今後の各種まちづくり事業や産業振興に活用していくことを目的とする。</p> <p>【事業地区】</p> <p>市内全域</p>					
事業結果					
<p>震災後における観光資源等を洗い出し、まちづくりや観光産業再建につながる地域ブランドの開発をめざして、次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光資源洗い出しのためのブランド調査、フィールド調査等の実施 ・市民アンケート調査、オンラインワークショップ、オフラインワークショップ ・首都圏、宮城県でのアンケート調査 ・大船渡ブランドブックの作製(50部) 					
事業の実績に関する評価					
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業で実施した各種のアンケート調査の結果は、平成 26 年 9 月に策定した「大船渡市観光ビジョン」に活用されており、当初の事業目的のために活用されていることから妥当であると評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>当該業務実施にあたっては、事業者の決定を公募型プロポーザルによる選定方式とし、地域ブランドに対する考え方、業務の履行能力等を判断基準として事業者を選定した上で、大船渡市財務規則等に基づき、適正な価格の範囲内で見積り額を確認し事業者と契約したことから、妥当であると評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="306 1749 1366 1850"> <thead> <tr> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H25. 3 ～ H26. 3</td> <td>H25. 3 ～ H26. 3</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業手法は、当初のスケジュールに基づき、逐次、事業の進捗管理を図ってきたことから、妥当であると評価できる。</p>		想定事業期間	実際の事業期間	H25. 3 ～ H26. 3	H25. 3 ～ H26. 3
想定事業期間	実際の事業期間				
H25. 3 ～ H26. 3	H25. 3 ～ H26. 3				
事業担当部局					
大船渡市商工港湾部観光交流推進室 電話番号 0192-27-3111					

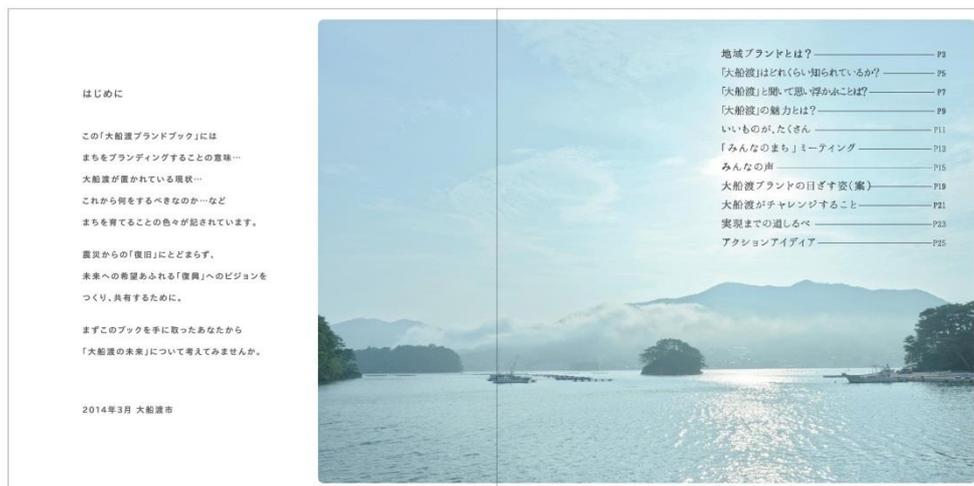


位置図



凡 例	
	主な調査対象地区

【成果品】



現状の把握
「大船渡」はどれくらい知られているか? ~大船渡の現状~

「大船渡」という名は、外に暮らす皆さんにどれくらい知られているのでしょうか。グラフにしてみました。

「大船渡」を知っていますか? 「来たこと」はありますか?

・首都圏では、認知度:80.0% 来訪経験:13.0%
 ・宮城県では、認知度:94.4% 来訪経験:43.2%

地域	認知度 (%)	来訪経験 (%)
首都圏全体	80.0	13.0
宮城県全体	94.4	43.2

【調査】首都圏・宮城県 調査対象者数全体

認知度は、とても高い大船渡。(震災の影響もあり)しかし「訪れたことがない」というひとが大多数。魅力もきちんとアピールして大船渡にもっと興味をもってもらおうことが、これからの課題です。

調査概要
 【調査形式】郵送調査及びインターネット調査
 【実施時期】2013年9月
 【調査対象者】15~69歳男女 計1257サンプル(大船渡市:257サンプル/宮城県:1000サンプル)



現状の把握
いいものが、たくさん ~大船渡の個別資産~

ここで改めて大船渡が持つ「個別資産」を整理しましょう。馴染みのあるものでも、一瞥に当ててみると、新たな魅力に気がつくかもしれません。

美しい自然

豊かな海産物

歴史と伝統

奇っ怪な人 大船渡!

体感

船の企画
「みんなのまち」ミーティング

2013年8月、大船渡をよくしたいと考える有志が内、外から集まり「みんなのまち」ミーティングをリアスホールで開催しました。そこで生まれた、具体的なアイデアのいくつかを紹介します。

海に感謝!
海産物ごちそう祭り!

大船渡は海に恵まれ、海と共に成長してきました。だから、みんなで海に感謝する日をつくって「スイバフェス」に!

食と交流が
大船渡の魅力をつくる

「おいしい海産物」と「人の温かき」が結び付いたところに、大船渡らしい持ち味が出てくる。

大船渡観光の
丸1日滞在リゾート計画

通途ではなく滞在させる魅力を集約して、三陸ブランドの集積へ!

朝一晩まで1日中楽しめるモノヤマト。

大船渡の「プチ体験」を
みんなで育てる

大船渡には、自然、スポーツ、海産物、おしゃれなカフェやきまぐら〜の人など、知られざる「プチ体験」が豊富にあるが、バラバラで地元の人による、知られていないものが多い。











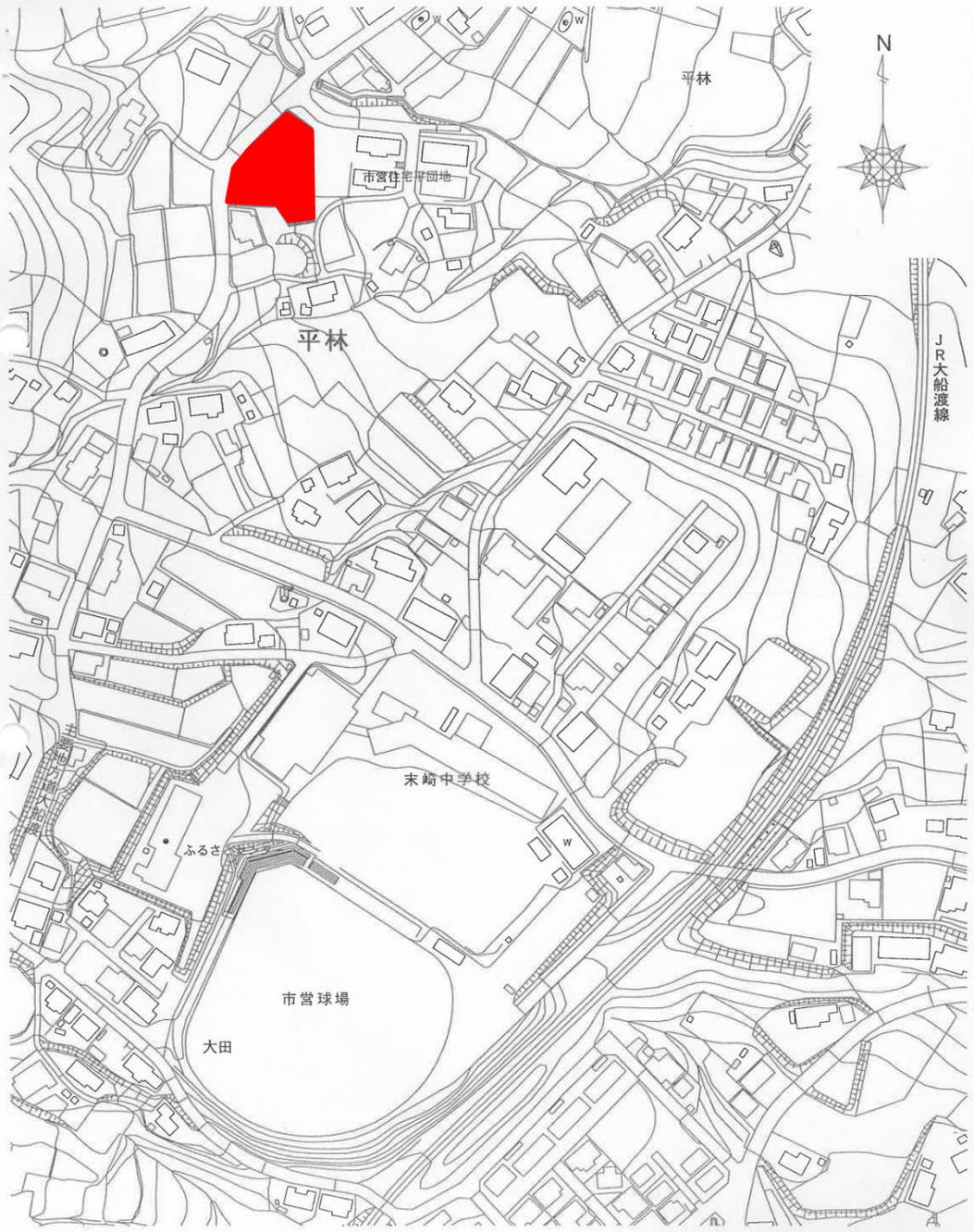




【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号								
★D-23-1-3								
事業名								
応急仮設住宅平林団地集会所設置事業								
事業費								
総額 6,547,800 円（賃借料 6,547,800 円）								
事業期間								
平成 24 年度から平成 28 年度まで								
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）								
<p>【事業目的】</p> <p>隣接する大田団地の集会所を共同利用していた平林団地では、集会所の面積が狭く、単独の集会所を設置するよう要望が出されたことから、リースにより集会所を設置し、各種イベントなどを開催するとともに、支援員が常駐し、入居者同士のコミュニティづくりを支援する。</p> <p>【事業地区】</p> <p>末崎地区</p>								
事業結果								
平成 25 年 3 月にリースにより集会所を設置し、平成 28 年 6 月に撤去した。								
事業の実績に関する評価								
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大船渡市応急仮設住宅支援協議会の支援員が常駐し、入居者の見守り支援を行うとともに、各種イベントを受け入れることなどにより、団地のコミュニティづくりが図られたことから評価できる。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県で建設した応急仮設住宅集会所と同一の仕様とし、賃借料については、大船渡市財務規則等に基づき契約手続きを行ったことから、本事業のコストは妥当であると評価できる。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="336 1659 1337 1760"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集会所リース</td> <td>H25. 3～H30. 3</td> <td>H25. 3～H28. 6</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県に集会所の設置を要望したが、応急仮設住宅の建設が完了した後であったことから、市で事業を行った。 ・当初、5年間のリース契約を締結したが、応急仮設住宅の入居者退去に伴い、事業期間が短縮となったが、想定していた事業目的は達成されたことから、事業手法は妥当であると評価できる。 			項目	想定事業期間	実際の事業期間	集会所リース	H25. 3～H30. 3	H25. 3～H28. 6
項目	想定事業期間	実際の事業期間						
集会所リース	H25. 3～H30. 3	H25. 3～H28. 6						
事業担当部局								
大船渡市都市整備部住宅管理課 電話番号 0192-27-3111								

位置図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	
★D-23-1-4	
事業名	
赤崎中学校仮設テニスコート整備事業	
事業費	
総額 1,396,500 円（委託料 1,396,500 円）	
事業期間	
平成 24 年度から平成 25 年度まで	
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）	
<p>【事業目的】</p> <p>赤崎中学校は津波で校舎が全壊する被害を受けたことから、学区内に仮設校舎、仮設体育館並びに仮設校庭を整備した。同校のソフトテニス部の部活動等に使用する場所が安定的に確保できず、屋外テニスコートの整備が急務となっていた。</p> <p>本事業は、赤崎中学校仮設テニスコートの整備により、生徒の部活動環境の整備を図るものである。</p> <p>【事業地区】</p> <p>赤崎地区</p>	
事業結果	
<p>平成 25 年度 委託実施</p> <p>【概要】</p> <p>仮設テニスコート（1 面）整備</p> <p>整備面積 822 m²</p> <p>支柱、防球ネット（H=1 m、L=60m）</p> <p>※民間の既設テニスコートも活用</p>	
事業の実績に関する評価	
<p>本仮設テニスコートは赤崎中仮設校舎から約 8 km の距離にあるが、次の点で当該地での整備が最も有効であるとの判断により整備したものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女 2 コート分の整備が必要であるが、土地所有者の協力により、既存テニスコート 1 面が利用可能であることから、隣地に 1 コートを整備するだけでよく、機能性並びに経費面で有利 ・本仮設テニスコートは通学路内にあることから、部活動のため生徒が学校から移動する際には、通学支援スクールバスを利用することができ、移動にかかる新たな負担が発生しないこと。 <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>平成 25 年 5 月以降、赤崎中学校ソフトテニス部やスポーツ少年団等に日常的に利用されており、本事業の有用性は高いと評価できる。</p>	

② コストに関する調査・分析・評価

テニスコート2面分の整備が必要であったが、民間の既設テニスコートと隣接する敷地を賃貸借（無償）したことにより、1面分の整備費用のコスト削減を実現するとともに、平成25年4月に岩手県積算基準等に基づいて設計・積算したテニスコート整備を早期に完了するなど期間短縮に努めており、契約は大船渡市財務規則に基づき行っていることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。

また、近隣事業所のトイレを利用したこと、借地所有者が整備地を含めた周囲一帯にフェンスを設置済みであったこともコスト削減につながった。

移動には、通学支援スクールバスを利用したため、新たな費用負担は発生しなかった。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

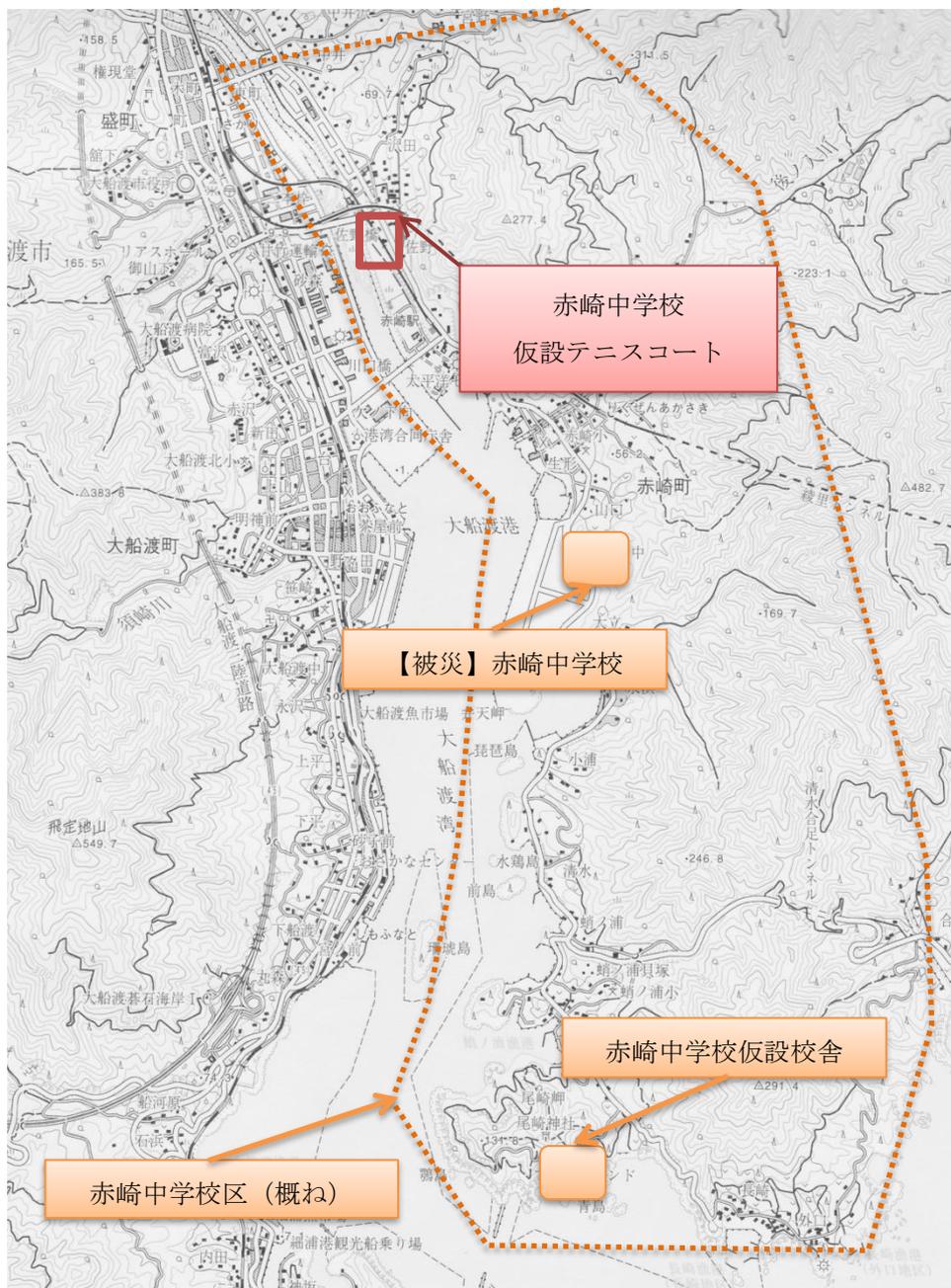
項目	想定事業期間	実際の事業期間
仮設テニスコート整備	H25. 4～H25. 4	H25. 4～H25. 4

整備期間は1カ月以内であり、既設テニスコートも活用するなどしてコスト削減を図ったほか、学校側のニーズに則して整備したことにより、必要な事業効果が得られたことから、事業手法は妥当であったと評価できる。

事業担当部局

大船渡市教育委員会事務局学校教育課 電話番号 0192-27-3111

【位置図】



【赤崎中学校仮設テニスコート】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号															
★D-17-1-3															
事業名															
復興交付金事業計画管理支援事業															
事業費															
総額 1,995,000 円（委託料 1,995,000 円）															
事業期間															
平成 25 年度															
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）															
<p>【事業目的】</p> <p>復興交付金事業計画の申請、進行管理、基金管理の各事業の可視化を図り、一元的に管理することにより、事業を円滑に推進し、早期復興を図るものである。</p> <p>【事業地区】</p> <p>市内全域</p>															
事業結果															
<p>(1) 管理ツール導入・サポート</p> <p>(2) 管理ツールのカスタマイズ</p> <p>(3) 業務プロセスの可視化</p>															
事業の実績に関する評価															
<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>当市の復興計画及び同計画関連事業の早期具現化・実施のため、各種資料等は有益に活用されていることから評価できる。</p> <p style="text-align: right;">（平成 29 年 3 月 31 日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">HP アクセス数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">復興整備計画</td> <td style="text-align: center;">31,092</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">復興交付金事業</td> <td style="text-align: center;">36,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">復興計画事業</td> <td style="text-align: center;">248,942</td> </tr> </tbody> </table> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>委託料については、大船渡市財務規則等に基づき契約手続きを行っていることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">想定事業期間</th> <th style="text-align: center;">実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">業務委託 (平成 25 年度)</td> <td style="text-align: center;">H25. 4～H26. 3</td> <td style="text-align: center;">H25. 4～H26. 3</td> </tr> </tbody> </table> <p>業務委託に要した期間は想定どおりであり、事業を適正に実施できる事業者を選定して委託し、関係機関等との調整を行い、予定どおり事業を進めることができたことから事業手法は妥当であると評価できる。</p>		区 分	HP アクセス数	復興整備計画	31,092	復興交付金事業	36,155	復興計画事業	248,942	項目	想定事業期間	実際の事業期間	業務委託 (平成 25 年度)	H25. 4～H26. 3	H25. 4～H26. 3
区 分	HP アクセス数														
復興整備計画	31,092														
復興交付金事業	36,155														
復興計画事業	248,942														
項目	想定事業期間	実際の事業期間													
業務委託 (平成 25 年度)	H25. 4～H26. 3	H25. 4～H26. 3													
事業担当部局															
大船渡市都市整備部土地利用課 電話番号 0192-27-3111															



【復興交付金事業管理ツール 操作マニュアル】



復興交付金事業管理ツール 操作マニュアル V03L01

目次

0. 基本事項

0-1	ログイン方法	1
0-2	メニュー選択方法	1
0-3	メニュー構成について	2
0-4	各画面の入力項目	3
0-5	運用管理画面の画面モード選択	3

100. 事業情報

101	事業一覧	4
111	事業基本情報登録	8
121	事業費情報登録	15
131	契約状況一覧	20
132	契約情報登録	22
141	事業別基金異動一覧	25
142	基金異動情報登録	26
143	基金別異動一覧	31

200. 申請管理補助

201	基幹事業コード登録	32
203	申請回数登録	34
204	交付決定日登録	37

300. 帳票出力

301	申請状況照会	40
302	復興交付金管理票	43
303	契約状況照会	45
304	基金状況照会	47

900. 運用管理

901	共通用語登録	51
902	所属情報登録	55

【復興交付金事業管理ツール 出力データ例】

A (文部科学省)

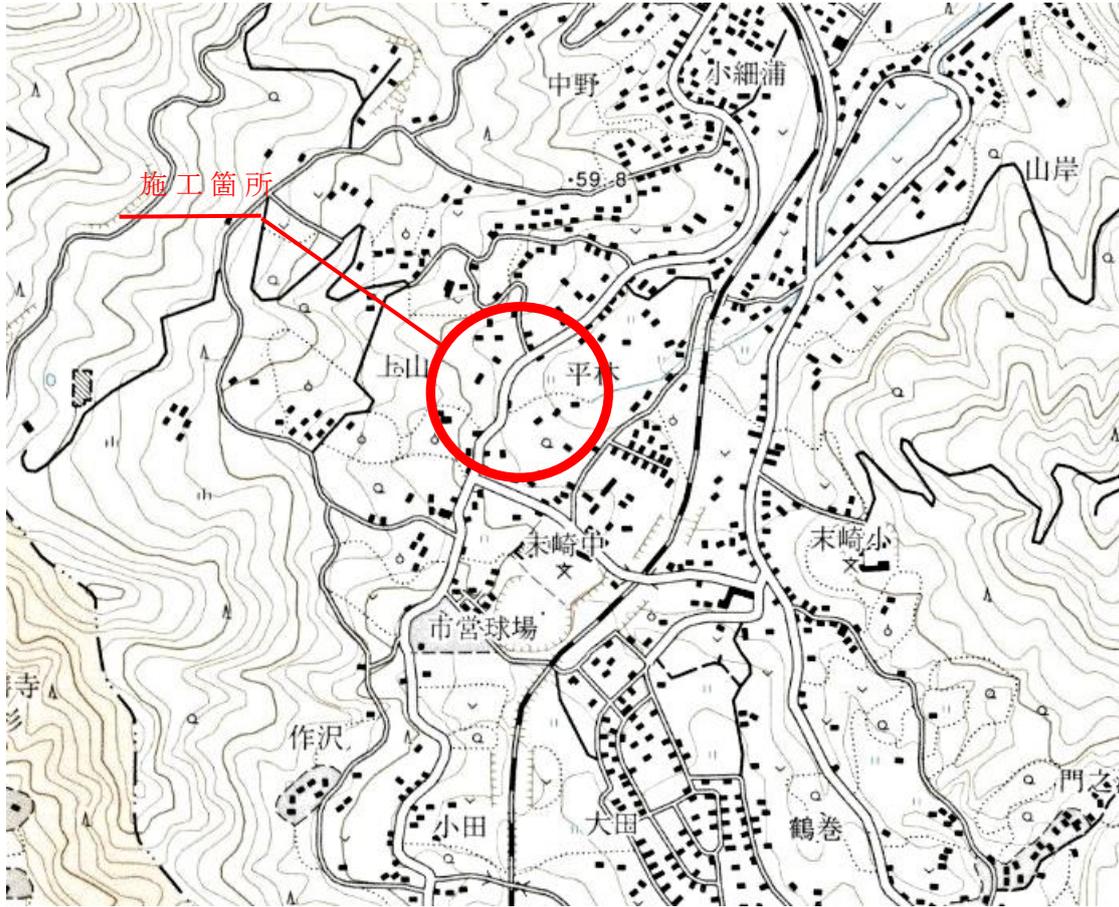
※基幹事業の場合 (d) = a×b + (c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c

計画番号 及び 事業番号	事業名	地区名 届出区	直接 ノ 間接	事業内容	交付 期間	基本 国庫 率 (a)	b) 都交付対象事業費 c) 地方交付対象事業費 d) 効果促進事業費 (e) 都交付交付総額	各年度事業費					H28 以降	全体 事業費	全体 事業 期間	備考		
								交付対象年度										
								H23	H24	H25	H26	H27						
№52 A-1-1	被災学校移転改善事業 (赤崎小学校管内運動場)	赤崎地区 赤崎小 学 校	直接			100	0	第3 期	0	430	430	0	0	0	0	430		
								配分 実績	(b)	0	430	430	0	0	0	0	430	
								(c)	0	430	430	0	0	0	0	430		
								(d)	0	430	430	0	0	0	0	430		
								(e)	0	430	430	0	0	0	0	430		
								第11 期	0	3,939	3,939	0	0	0	0	3,939		
								配分 実績	(b)	0	3,939	3,939	0	0	0	0	3,939	
								(c)	0	3,939	3,939	0	0	0	0	3,939		
								(d)	0	3,939	3,939	0	0	0	0	3,939		
								(e)	0	3,939	3,939	0	0	0	0	3,939		
								第13 期	0	1,085	1,085	0	0	0	0	1,085		
配分 実績	(b)	0	1,085	1,085	0	0	0	0	1,085									
(c)	0	1,085	1,085	0	0	0	0	1,085										
(d)	0	1,085	1,085	0	0	0	0	1,085										
(e)	0	1,085	1,085	0	0	0	0	1,085										
合計	(b)	0	5,454	5,454	0	0	0	0	5,454									
(c)	0	5,454	5,454	0	0	0	0	5,454										
(d)	0	5,454	5,454	0	0	0	0	5,454										
(e)	0	5,454	5,454	0	0	0	0	5,454										
未配分額	(b)	0	0	0	0	0	0	0	0									
(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
(d)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
24 ～ 28	1/2	(b)	5,454	430	5,024	7,535	12,989	24										
(c)	5,454	430	5,024	7,535	12,989	24												
(d)	4,090	322	3,768	5,851	9,741	28												
№56 ◆A-1-1-1	赤崎小学校移転改善事業 (学校用地取得等事業)	赤崎地区 赤崎小 学 校	直接															
第3 期	第3 期	0	22,161	22,161	0	0	0	0	22,161									
	配分 実績	(b)	0	22,161	22,161	0	0	0	0	22,161								
	(c)	0	22,161	22,161	0	0	0	0	22,161									
	(d)	0	22,161	22,161	0	0	0	0	22,161									
	(e)	0	22,161	22,161	0	0	0	0	22,161									
	第4 期	0	17,728	17,728	0	0	0	0	17,728									
	配分 実績	(b)	0	17,728	17,728	0	0	0	0	17,728								
	(c)	0	17,728	17,728	0	0	0	0	17,728									
	(d)	0	17,728	17,728	0	0	0	0	17,728									
	(e)	0	17,728	17,728	0	0	0	0	17,728									
	第7 期	0	196,322	196,322	0	0	0	0	196,322									
配分 実績	(b)	0	196,322	196,322	0	0	0	0	196,322									
(c)	0	196,322	196,322	0	0	0	0	196,322										
(d)	0	196,322	196,322	0	0	0	0	196,322										
(e)	0	196,322	196,322	0	0	0	0	196,322										
第9 期	0	170,562	170,562	0	0	0	0	170,562										
配分 実績	(b)	0	170,562	170,562	0	0	0	0	170,562									
(c)	0	170,562	170,562	0	0	0	0	170,562										
(d)	0	170,562	170,562	0	0	0	0	170,562										
(e)	0	170,562	170,562	0	0	0	0	170,562										
第10 期	0	138,449	138,449	0	0	0	0	138,449										
配分 実績	(b)	0	138,449	138,449	0	0	0	0	138,449									
(c)	0	138,449	138,449	0	0	0	0	138,449										
(d)	0	138,449	138,449	0	0	0	0	138,449										
(e)	0	138,449	138,449	0	0	0	0	138,449										
第10 期	0	68,147	68,147	0	0	0	0	68,147										
配分 実績	(b)	0	68,147	68,147	0	0	0	0	68,147									
(c)	0	68,147	68,147	0	0	0	0	68,147										
(d)	0	68,147	68,147	0	0	0	0	68,147										
(e)	0	68,147	68,147	0	0	0	0	68,147										
第12 期	0	54,517	54,517	0	0	0	0	54,517										
配分 実績	(b)	0	54,517	54,517	0	0	0	0	54,517									
(c)	0	54,517	54,517	0	0	0	0	54,517										
(d)	0	54,517	54,517	0	0	0	0	54,517										
(e)	0	54,517	54,517	0	0	0	0	54,517										
第12 期	0	5,010	5,010	0	0	0	0	5,010										
配分 実績	(b)	0	5,010	5,010	0	0	0	0	5,010									
(c)	0	5,010	5,010	0	0	0	0	5,010										
(d)	0	5,010	5,010	0	0	0	0	5,010										
(e)	0	5,010	5,010	0	0	0	0	5,010										
第12 期	0	0	0	0	0	0	0	0										
配分 実績	(b)	0	0	0	0	0	0	0	0									
(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
(d)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
第15 期	0	0	0	0	0	0	0	0										
配分 実績	(b)	0	0	0	0	0	0	0	0									
(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
(d)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
合計	(b)	462,202	22,161	196,322	238,709	5,010	55,717	517,919	24									
(c)	462,202	22,161	196,322	238,709	5,010	55,717	517,919	24										
(d)	369,759	17,728	157,057	190,866	4,009	44,573	414,332	28										
(e)	0	0	0	0	0	0	0	0										
未配分額	(b)	0	0	0	0	0	0	0	0									
(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
(d)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
24 ～ 28	4/5	(b)	462,202	22,161	196,322	238,709	5,010	55,717	517,919	24								
(c)	462,202	22,161	196,322	238,709	5,010	55,717	517,919	24										
(d)	369,759	17,728	157,057	190,866	4,009	44,573	414,332	28										
№158 ◆A-1-1-2	赤崎小学校移転改善事業 (図書等整備事業)	赤崎地区 赤崎小 学 校	直接															
第13 期	第13 期	0	0	0	0	0	0	0	0									
	配分 実績	(b)	0	0	0	0	0	0	0									
	(c)	0	0	0	0	0	0	0	0									
	(d)	0	0	0	0	0	0	0	0									
	(e)	0	0	0	0	0	0	0	0									
	合計	(b)	0	0	0	0	0	0	0									
	(c)	0	0	0	0	0	0	0	0									
	(d)	0	0	0	0	0	0	0	0									
	(e)	0	0	0	0	0	0	0	0									
	未配分額	(b)	0	0	0	0	0	0	0	0								
	(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
(d)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
28 ～	4/5	(b)	0	0	0	0	0	0	0									
(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
(d)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
(e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
№53 A-1-2	被災学校移転改善事業 (越前区 越前 来小学校)	越前地区 越前来 小 学 校	直接															
第3 期	第3 期	0	18,405	18,405	0	0	0	0	18,405									
	配分 実績	(b)	0	18,405	18,405	0	0	0	0	18,405								
	(c)	0	18,405	18,405	0	0	0	0	18,405									
	(d)	0	18,405	18,405	0	0	0	0	18,405									
	(e)	0	18,405	18,405	0	0	0	0	18,405									
	第3 期	0	13,803	13,803	0	0	0	0	13,803									
	配分 実績	(b)	0	13,803	13,803	0	0	0	0	13,803								
	(c)	0	13,803	13,803	0	0	0	0	13,803									
	(d)	0	13,803	13,803	0	0	0	0	13,803									
	(e)	0	13,803	13,803	0	0	0	0	13,803									
	第3 期	0	60,509	60,509	0	0	0	0	60,509									
配分 実績	(b)	0	60,509	60,509	0	0	0	0	60,509									
(c)	0	60,509	60,509	0	0	0	0	60,509										
(d)	0	60,509	60,509	0	0	0	0	60,509										
(e)	0	60,509	60,509	0	0	0	0	60,509										
合計	(b)	0	32,208	32,208	0	0	0	0	32,208									
(c)	0	32,208	32,208	0	0	0	0	32,208										
(d)	0	32,208	32,208	0	0	0	0	32,208										
(e)	0	32,208	32,208	0	0	0	0	32,208										
未配分額	(b)	0	0	0	0	0	0	0	0									
(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
(d)	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
(e)	0	0	0</															

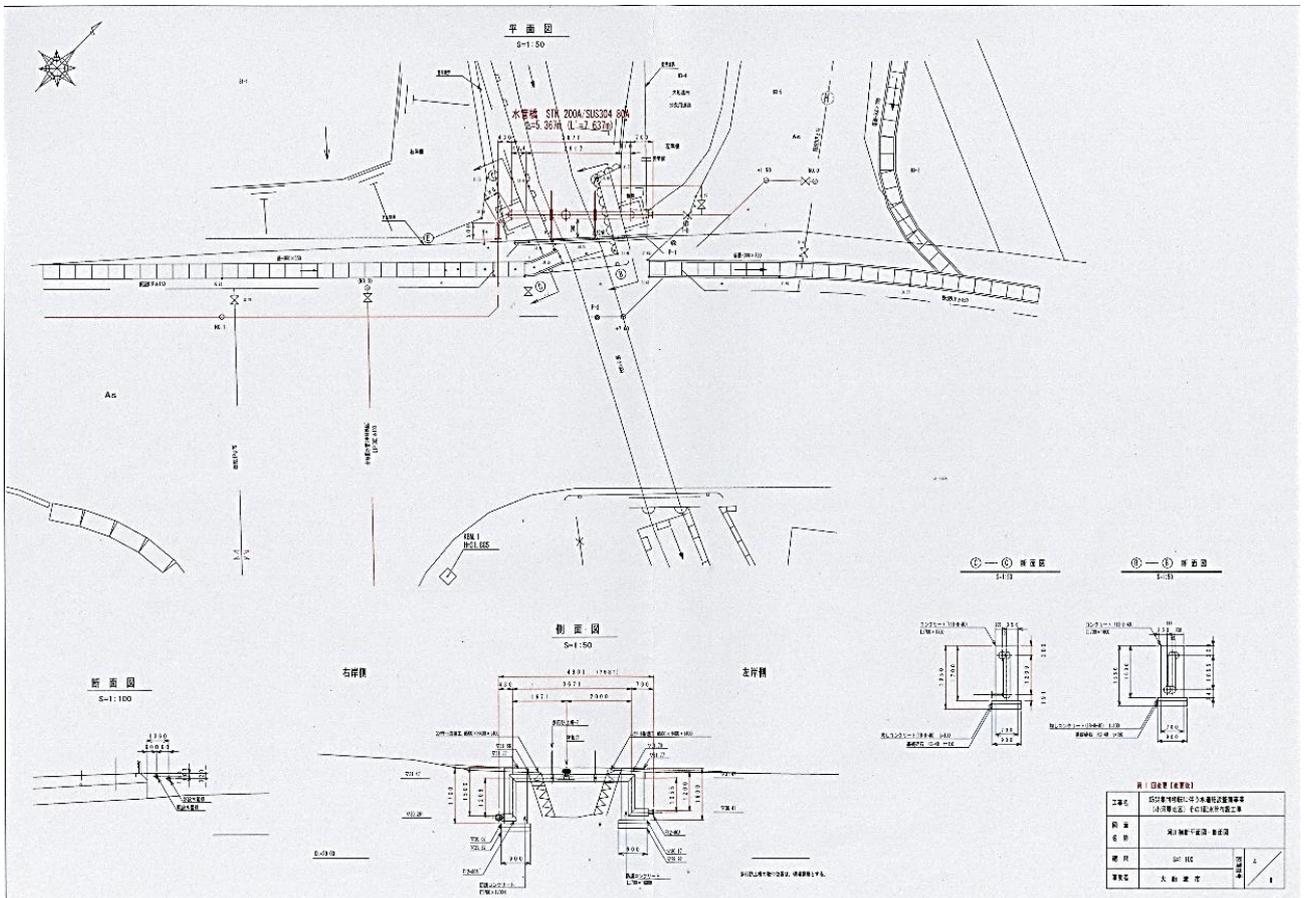
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号		
★D-23-7-1		
事業名		
防災集団移転関係水道施設整備事業（小河原地区）		
事業費		
総額 21,512,520 円（測量設計費 2,138,400 円、工事費 19,374,120 円）		
事業期間		
平成 26 年度から平成 27 年度まで		
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）		
<p>【事業目的】</p> <p>津波で被災した末崎町小河原地区の住民の住宅再建を図るため、防災集団移転促進事業による 41 区画の住宅団地の整備を行い、併せて、団地内への水道水供給のため配水管を整備する。</p> <p>【事業地区】</p> <p>末崎地区</p>		
事業結果		
・平成 26 年度	測量・設計	
	配水管布設工事	
	L = 148m	
	ダクタイル鋳鉄管（DIP）	φ 75 mm L = 129m
	ダクタイル鋳鉄管（DIP）	φ 100 mm L = 11m
	水道用ステンレス管（SUS/STK）	L = 8m
・平成 27 年度	配水管布設工事	
	ダクタイル鋳鉄管（DIP）	φ 100 mm L = 114m
事業の実績に関する評価		
<p>防災集団移転促進事業による被災者の住宅再建の一環として、住宅団地に水道水を供給するため、配水管を整備した。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の実施により、団地内への水道水の供給がスムーズに図られたことから妥当であると評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の設計・積算は、水道事業実務必携（全国簡易水道協議会）、岩手県土木部標準積算基準等に、契約手続きは市財務規則に基づいており、コストは妥当と評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p>		
項目	想定事業期間	実際の事業期間
測量設計	H26. 5 ～ H26. 7	H26. 5 ～ H26. 7
工事施工	H26. 12 ～ H27. 3	H26. 12 ～ H27. 5
<p>関連道路事業との調整により工期が 2 カ月弱延伸したが、被災者の住宅再建のための水供給環境を整えることができたため、事業手法は妥当であると評価できる。</p>		
事業担当部局		
大船渡市水道事業所 電話番号 0192-27-3111		

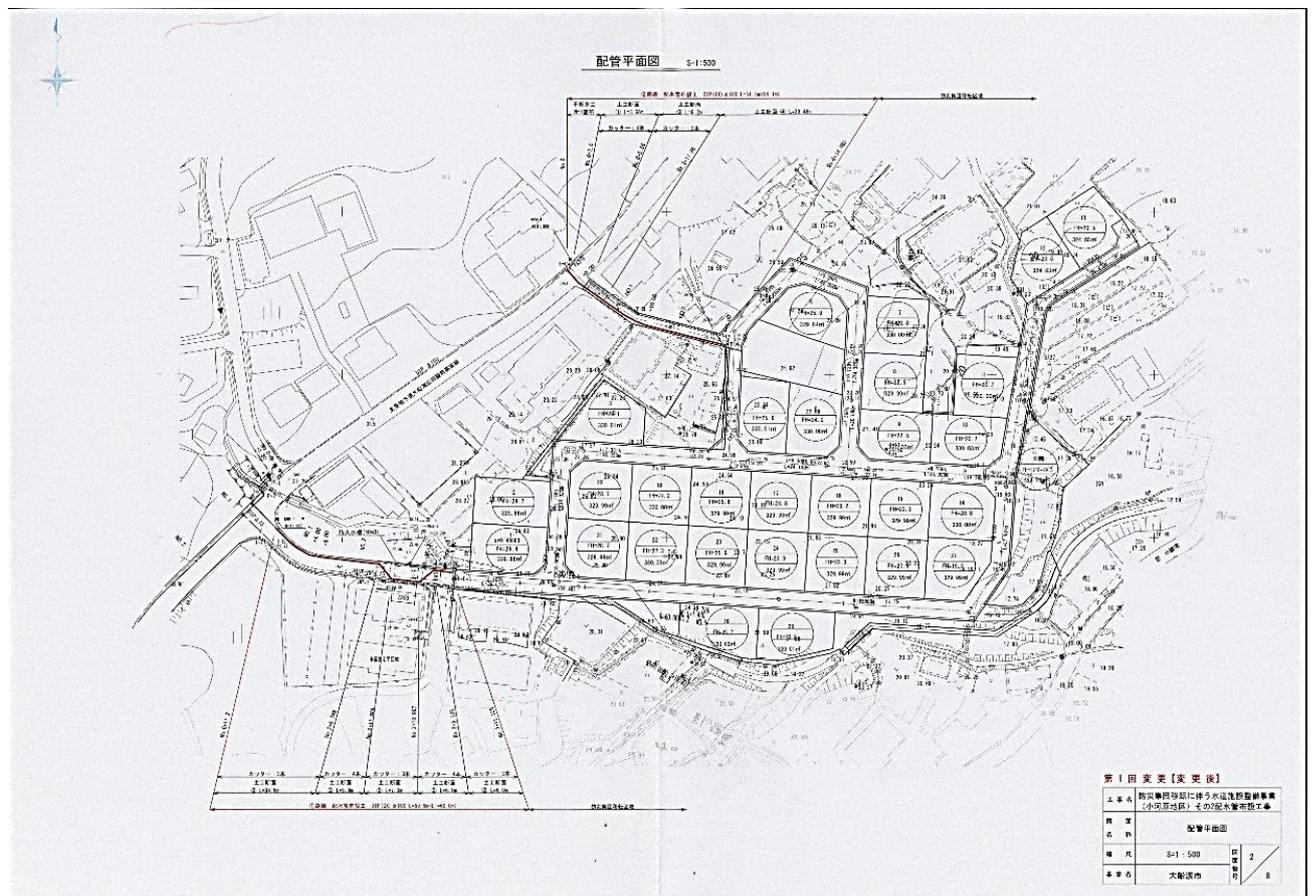
【位置図】



【平面図】



【平面図】



【施工写真】



【施工写真】



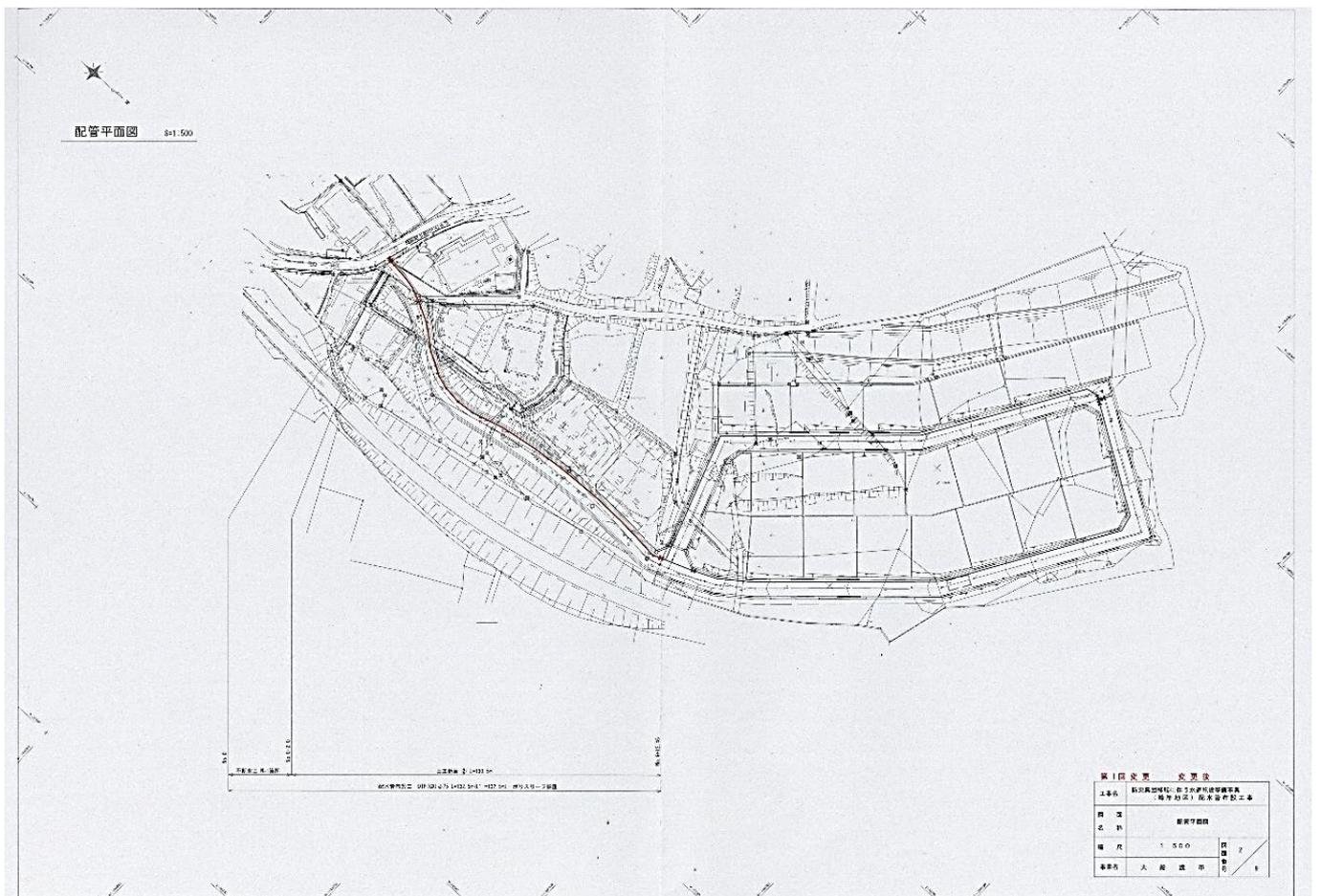
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号											
★D-23-11-1											
事業名											
防災集団移転関係水道施設整備事業（峰岸地区）											
事業費											
総額 5,132,160 円（測量設計費 1,674,000 円、工事費 3,458,160 円）											
事業期間											
平成 26 年度から平成 27 年度まで											
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）											
<p>【事業目的】</p> <p>津波で被災した末崎町峰岸地区の住民の住宅再建を図るため、防災集団移転促進事業による 21 区画の住宅団地の整備を行い、併せて、団地内への水道水供給のため配水管を整備する。</p> <p>【事業地区】</p> <p>末崎地区</p>											
事業結果											
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度 測量・設計 ・平成 27 年度 配水管布設工事 ダクタイル鋳鉄管（DIP） φ75 mm L=133m 											
事業の実績に関する評価											
<p>防災集団移転促進事業による被災者の住宅再建の一環として、住宅団地に水道水を供給するため、配水管を整備した。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の実施により、団地内への水道水の供給がスムーズに図られたことから妥当であると評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の設計・積算は、水道事業実務必携（全国簡易水道協議会）、岩手県土木部標準積算基準等に、契約手続きは市財務規則に基づいており、コストは妥当と評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">項 目</th> <th style="width: 40%;">想定事業期間</th> <th style="width: 40%;">実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計</td> <td>H26. 5 ～ H26. 7</td> <td>H26. 5 ～ H26. 7</td> </tr> <tr> <td>工事施工</td> <td>H27. 3 ～ H27. 6</td> <td>H27. 7 ～ H27. 9</td> </tr> </tbody> </table> <p>防災集団移転地造成事業等との調整により工期が 3 カ月延伸したが、被災者の住宅再建のための水供給環境を整えることができたため、事業手法は妥当であると評価できる。</p>			項 目	想定事業期間	実際の事業期間	測量設計	H26. 5 ～ H26. 7	H26. 5 ～ H26. 7	工事施工	H27. 3 ～ H27. 6	H27. 7 ～ H27. 9
項 目	想定事業期間	実際の事業期間									
測量設計	H26. 5 ～ H26. 7	H26. 5 ～ H26. 7									
工事施工	H27. 3 ～ H27. 6	H27. 7 ～ H27. 9									
事業担当部局											
大船渡市水道事業所 電話番号 0192-27-3111											

【位置図】



【平面図】



【施工写真】



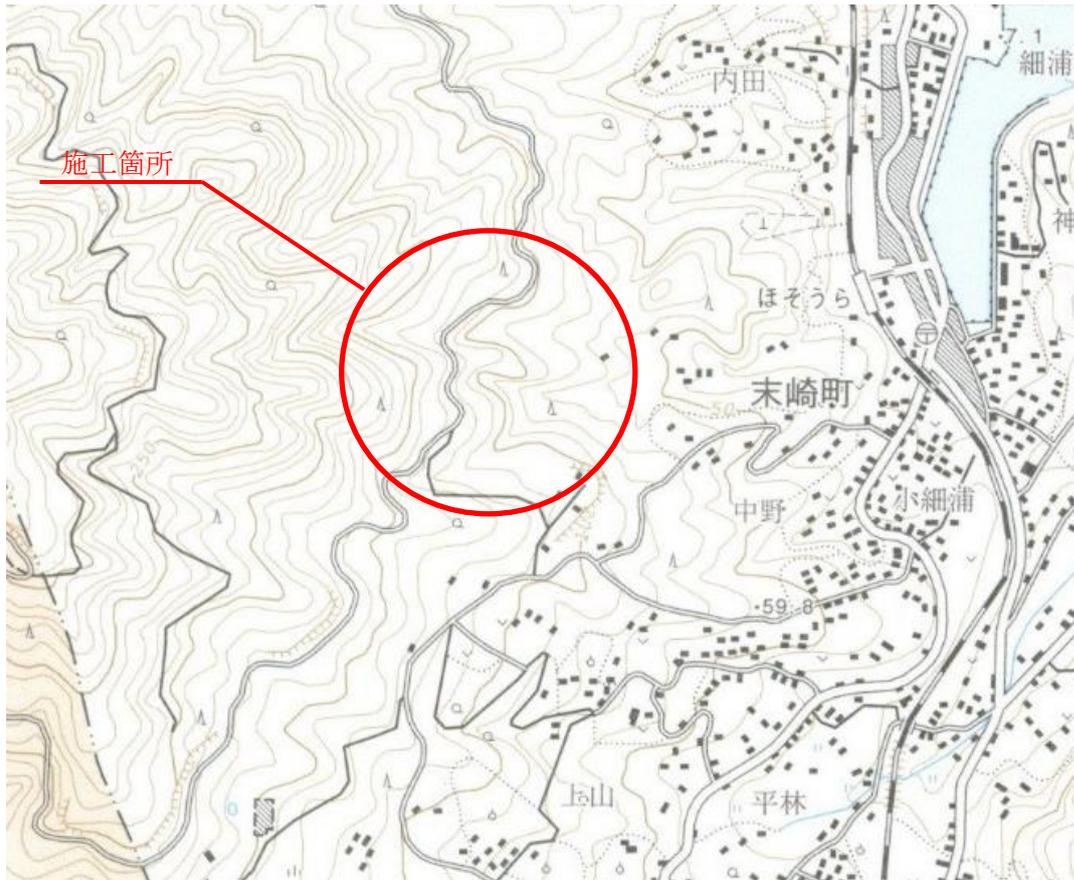
【施工写真】



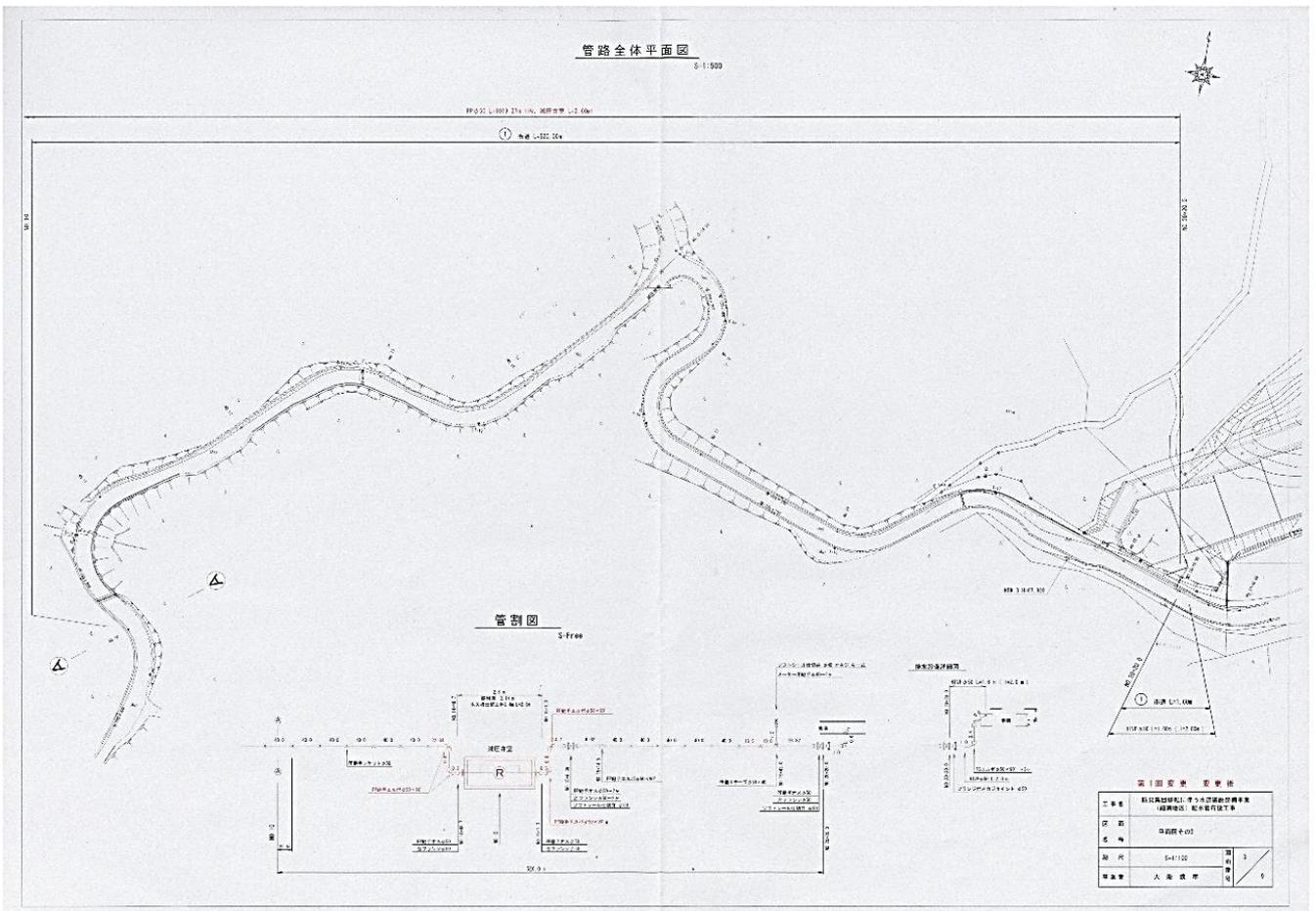
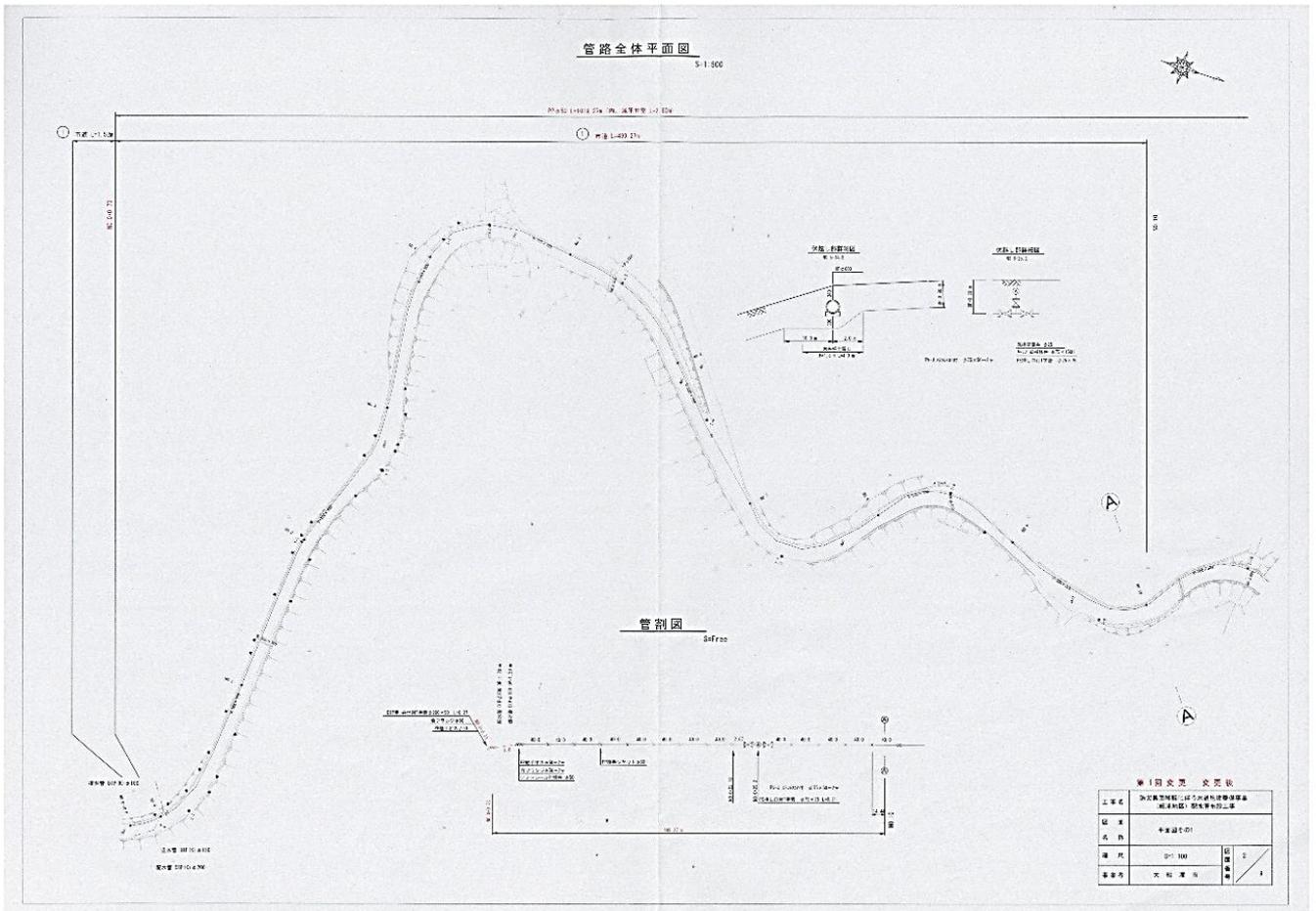
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号											
★D-23-12-1											
事業名											
防災集団移転関係水道施設整備事業（細浦地区）											
事業費											
総額 31,608,000 円（測量設計費 5,040,000 円、工事費 26,568,000 円）											
事業期間											
平成 25 年度から平成 26 年度まで											
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）											
<p>【事業目的】</p> <p>津波で被災した末崎町細浦地区の住民の住宅再建を図るため、防災集団移転促進事業による 13 区画の住宅団地の整備を行い、併せて、団地内への水道水供給のため配水管を整備する。</p> <p>【事業地区】</p> <p>末崎地区</p>											
事業結果											
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度 測量・設計 ・平成 26 年度 配水管布設工事 水道用ポリエチレン管 (PP) φ50 mm L=1,019m 減圧弁（少水量対応型）φ50 mm 1 基 											
事業の実績に関する評価											
<p>防災集団移転促進事業による被災者の住宅再建の一環として、住宅団地に水道水を供給するため、配水管を整備した。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の実施により、団地内への水道水の供給がスムーズに図られたことから妥当であると評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の設計・積算は、水道事業実務必携（全国簡易水道協議会）、岩手県土木部標準積算基準等に、契約手続きは市財務規則に基づいており、コストは妥当と評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計</td> <td>H25. 8 ～ H25. 10</td> <td>H25. 8 ～ H25. 10</td> </tr> <tr> <td>工事施工</td> <td>H25. 12 ～ H26. 3</td> <td>H26. 3 ～ H26. 8</td> </tr> </tbody> </table>			項目	想定事業期間	実際の事業期間	測量設計	H25. 8 ～ H25. 10	H25. 8 ～ H25. 10	工事施工	H25. 12 ～ H26. 3	H26. 3 ～ H26. 8
項目	想定事業期間	実際の事業期間									
測量設計	H25. 8 ～ H25. 10	H25. 8 ～ H25. 10									
工事施工	H25. 12 ～ H26. 3	H26. 3 ～ H26. 8									
<p>防災集団移転地造成事業等との調整により工期が 2 カ月延伸したが、被災者の住宅再建のための水供給環境を整えることができたため、事業手法は妥当であると評価できる。</p>											
事業担当部局											
大船渡市水道事業所 電話番号 0192-27-3111											

【位置図】



【平面图】



【施工写真】



【施工写真】



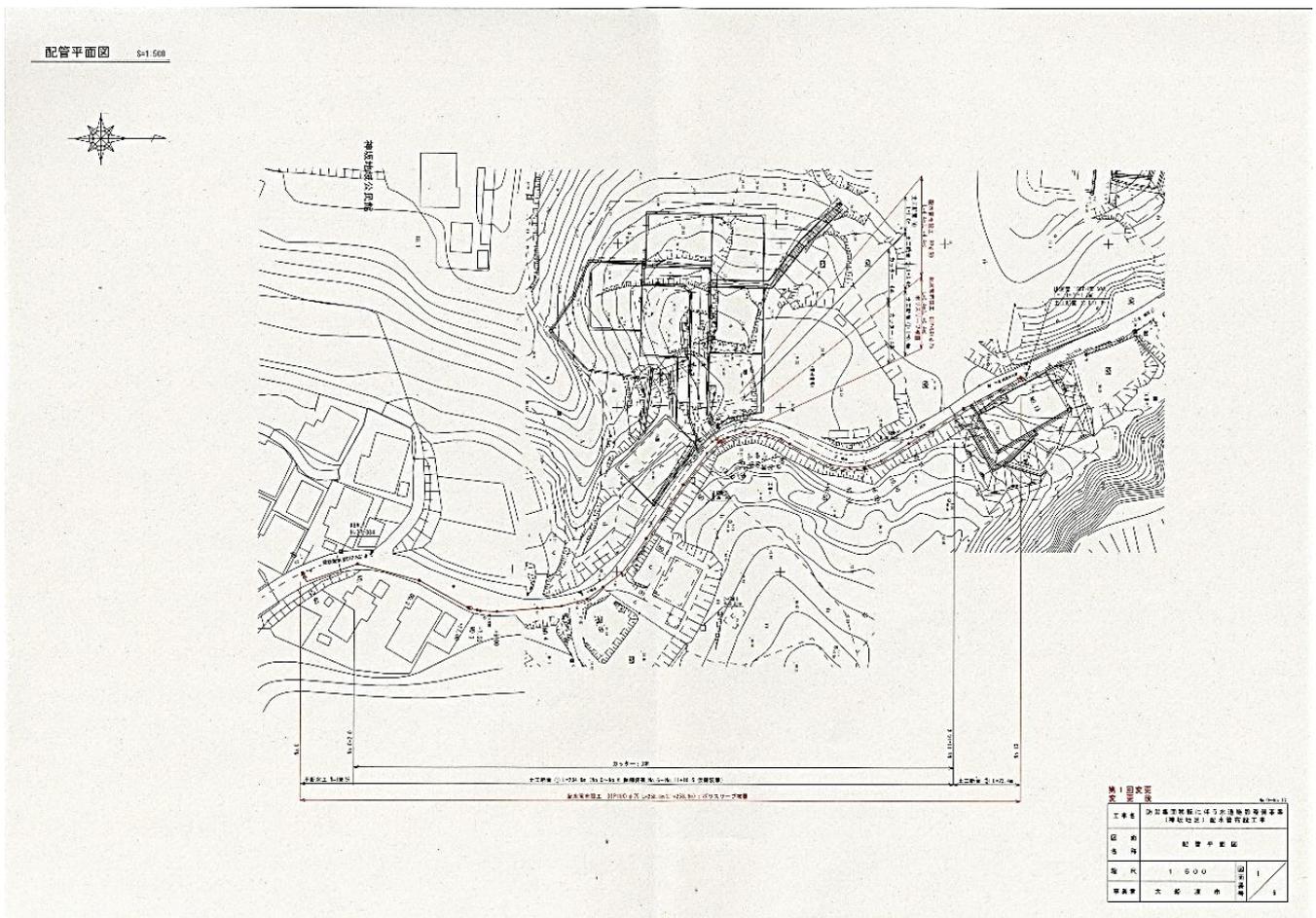
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号											
★D-23-13-1											
事業名											
防災集団移転関係水道施設整備事業（神坂地区）											
事業費											
総額 11,442,900 円（測量設計費 2,100,000 円、工事費 9,342,900 円）											
事業期間											
平成 25 年度											
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）											
<p>【事業目的】</p> <p>津波で被災した末崎町神坂地区の住民の住宅再建を図るため、防災集団移転促進事業による 9 区画の住宅団地の整備を行い、併せて、団地内への水道水供給のため配水管を整備する。</p> <p>【事業地区】</p> <p>末崎地区</p>											
事業結果											
<p>・平成 25 年度 測量・設計</p> <p>配水管布設工事</p> <p>ダクタイル鋳鉄管（DIP） φ75 mm L=259m</p>											
事業の実績に関する評価											
<p>防災集団移転促進事業による被災者の住宅再建の一環として、住宅団地に水道水を供給するため、配水管を整備した。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の実施により、団地内への水道水の供給がスムーズに図られたことから妥当であると評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の設計・積算は、水道事業実務必携（全国簡易水道協議会）、岩手県土木部標準積算基準等に、契約手続きは市財務規則に基づいており、コストは妥当と評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計</td> <td>H25.10 ～ H25.11</td> <td>H25.10 ～ H25.11</td> </tr> <tr> <td>工事施工</td> <td>H26.1 ～ H26.3</td> <td>H26.1 ～ H26.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>想定事業期間どおりに完了し、被災者の住宅再建のための水供給環境を整えることができたため、事業手法は妥当であると評価できる。</p>			項目	想定事業期間	実際の事業期間	測量設計	H25.10 ～ H25.11	H25.10 ～ H25.11	工事施工	H26.1 ～ H26.3	H26.1 ～ H26.3
項目	想定事業期間	実際の事業期間									
測量設計	H25.10 ～ H25.11	H25.10 ～ H25.11									
工事施工	H26.1 ～ H26.3	H26.1 ～ H26.3									
事業担当部局											
大船渡市水道事業所 電話番号 0192-27-3111											

【位置図】



【平面図】



【施工写真】



【施工写真】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号		
★D-23-14-1		
事業名		
防災集団移転関係水道施設整備事業（梅神地区）		
事業費		
総額 12,917,880 円（測量設計費 2,079,000 円、工事費 10,838,880 円）		
事業期間		
平成 25 年度から平成 26 年度まで		
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）		
<p>【事業目的】</p> <p>津波で被災した末崎町梅神地区の住民の住宅再建を図るため、防災集団移転促進事業による 13 区画の住宅団地の整備を行い、併せて、団地内への水道水供給のため配水管を整備する。</p> <p>【事業地区】</p> <p>末崎地区</p>		
事業結果		
・平成 25 年度	測量・設計	
・平成 26 年度	配水管布設工事	
	L=266m	
	ダクタイル鋳鉄管（DIP）	φ 75 mm L=196m
	水道用ポリエチレン管（PP）	φ 50 mm L= 70m
	地下式消火栓設置工	1 基
事業の実績に関する評価		
<p>防災集団移転促進事業による被災者の住宅再建の一環として、住宅団地に水道水を供給するため、配水管を整備した。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の実施により、団地内への水道水の供給がスムーズに図られたことから妥当であると評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の設計・積算は、水道事業実務必携（全国簡易水道協議会）、岩手県土木部標準積算基準等に、契約手続きは市財務規則に基づいており、コストは妥当と評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p>		
項目	想定事業期間	実際の事業期間
測量設計	H25.10 ～ H25.12	H25.10 ～ H25.12
工事施工	H26.3 ～ H26.7	H26.3 ～ H26.7
<p>想定事業期間どおりに完了し、被災者の住宅再建のための水供給環境を整えることができたため、事業手法は妥当であると評価できる。</p>		
事業担当部局		
大船渡市水道事業所 電話番号 0192-27-3111		

【位置図】



【平面図】



【施工写真】



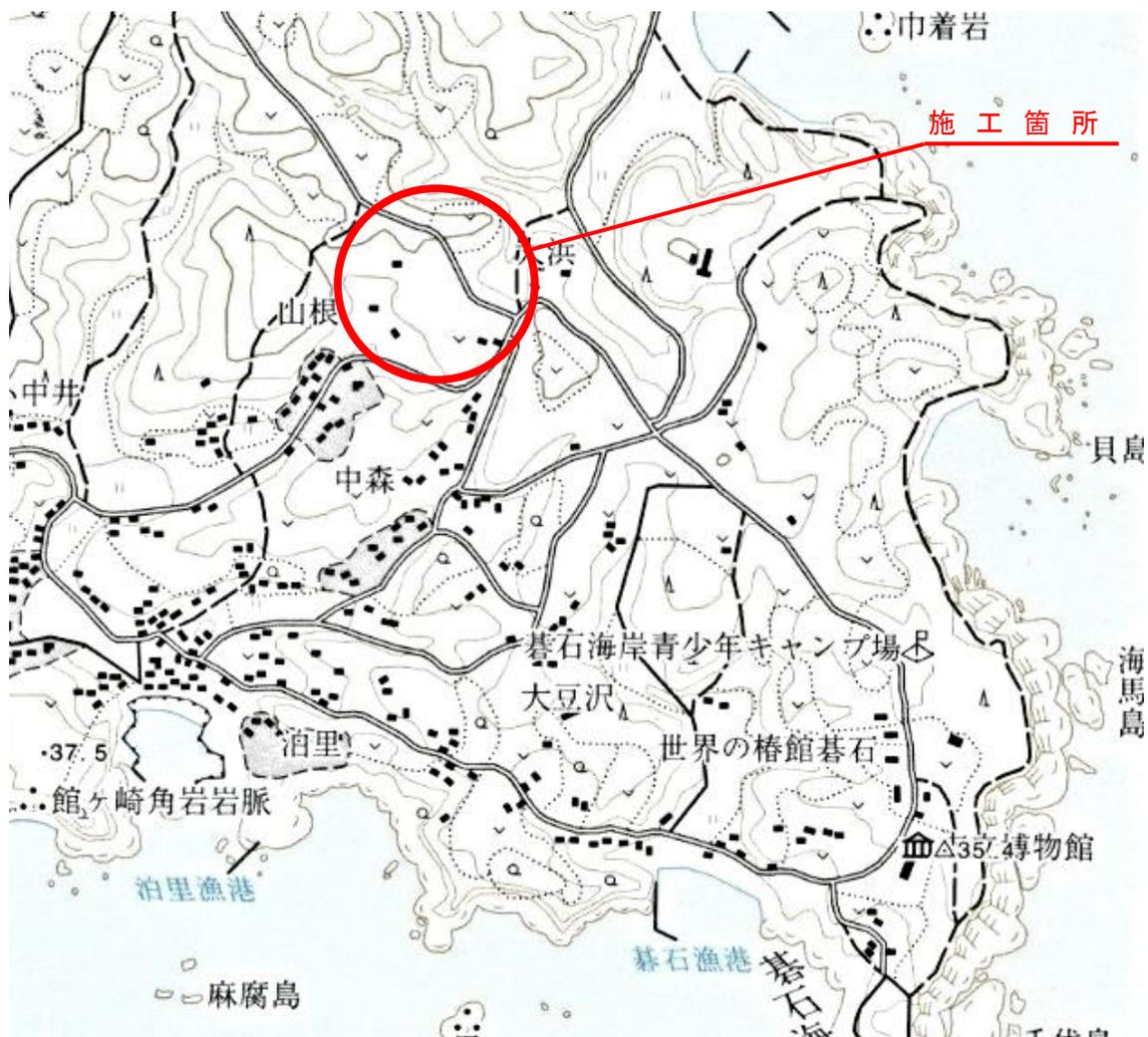
【施工写真】



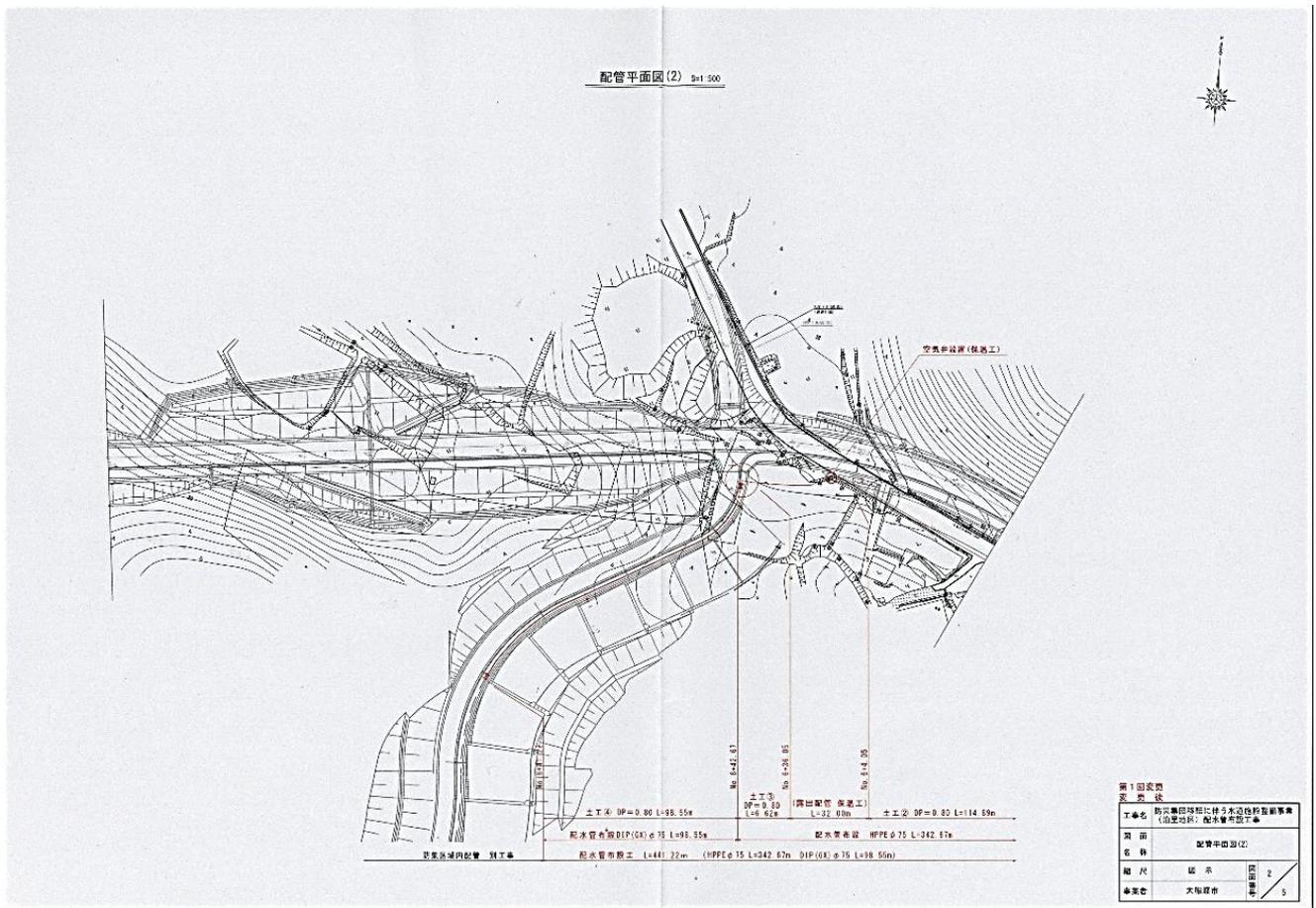
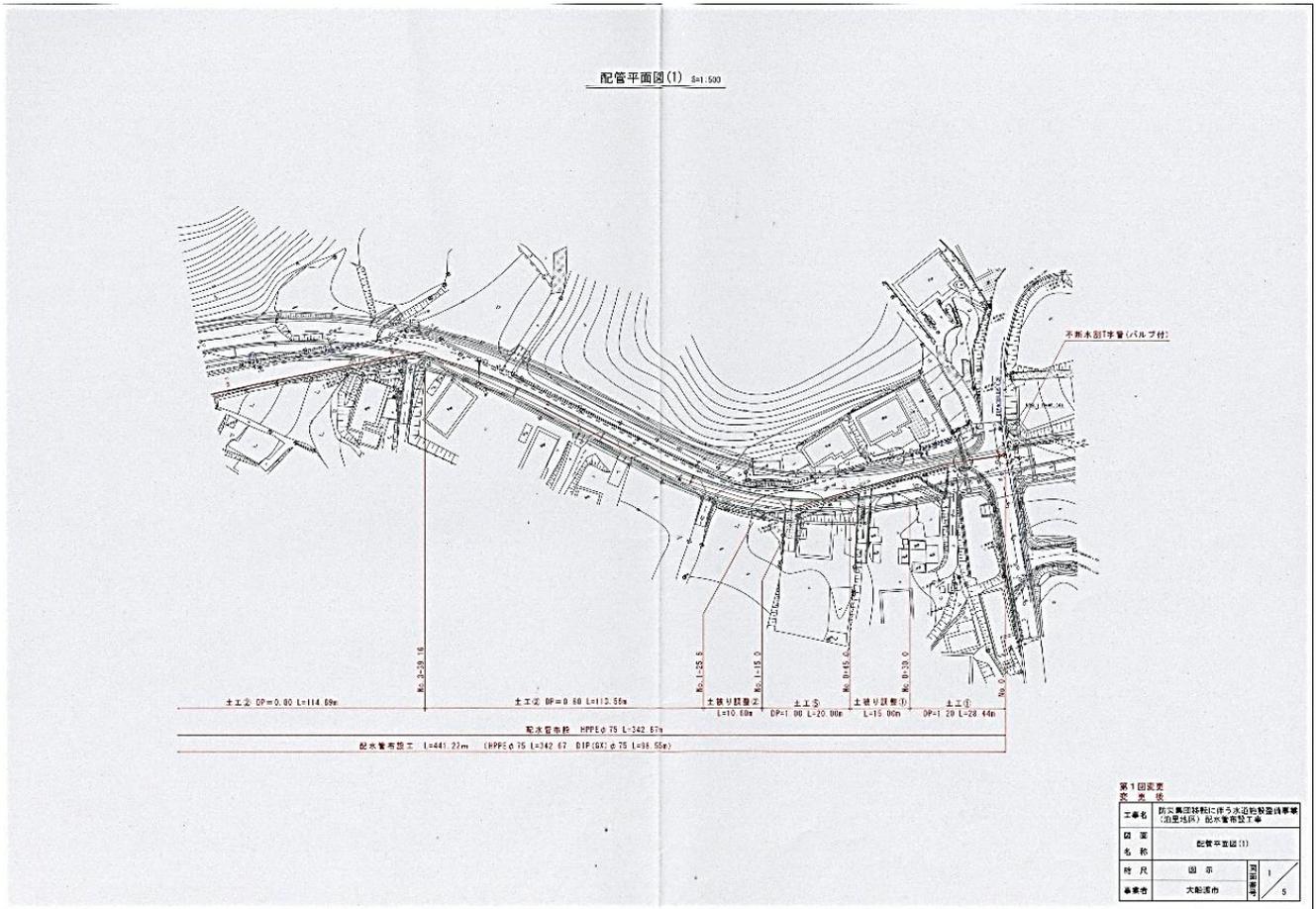
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号		
★D-23-15-1		
事業名		
防災集団移転関係水道施設整備事業（泊里地区）		
事業費		
総額 16,957,080 円（測量設計費 3,564,000 円、工事費 13,393,080 円）		
事業期間		
平成 26 年度から平成 27 年度まで		
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）		
<p>【事業目的】</p> <p>津波で被災した末崎町泊里地区の住民の住宅再建を図るため、防災集団移転促進事業による 17 区画の住宅団地の整備を行い、併せて、団地内への水道水供給のため配水管を整備する。</p> <p>【事業地区】</p> <p>末崎地区</p>		
事業結果		
・平成 26 年度	測量・設計	
・平成 27 年度	配水管布設工事	
	L=442m	
	高密度ポリエチレンパイプ（HPPE）	φ 75 mm L=343m
	ダクティル鋳鉄管（DIP）	φ 75 mm L= 99m
事業の実績に関する評価		
<p>防災集団移転促進事業による被災者の住宅再建の一環として、住宅団地に水道水を供給するため、配水管を整備した。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の実施により、団地内への水道水の供給がスムーズに図られたことから出等であると評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の設計・積算は、水道事業実務必携（全国簡易水道協議会）、岩手県土木部標準積算基準等に、契約手続きは市財務規則に基づいており、コストは妥当と評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p>		
項目	想定事業期間	実際の事業期間
測量設計	H26.11 ～ H27.3	H27.2 ～ H27.3
工事施工	H27.4 ～ H27.8	H27.6 ～ H27.10
<p>関連道路事業等との調整により 2 カ月遅延したが、被災者の住宅再建のための水供給環境を整えることができたため、事業手法は妥当であると評価できる。</p>		
事業担当部局		
大船渡市水道事業所 電話番号 0192-27-3111		

【位置図】



【平面図】



【施工写真】



【施工写真】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	
★D-23-17-1	
事業名	
防災集団移転関連下水道施設整備事業（中赤崎地区）	
事業費	
総額 503,940,003 円（本工事費 476,126,643 円、測量設計費 27,813,360 円）	
No.916	327,560,001 円（本工事費 316,073,001 円、測量設計費 11,487,000 円）
No.993	93,580,001 円（本工事費 77,253,641 円、測量設計費 16,326,360 円）
No.996	82,800,001 円（本工事費 82,800,001 円）
事業期間	
平成 25 年度から平成 30 年度まで	
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）	
<p>【事業目的】</p> <p>東日本大震災により中赤崎地区は 557 戸のうち 316 戸が被災したことから、住宅の集団移転が計画されている。移転用地に下水道施設が布設されていないことから、下水道施設（管路）の整備を行う。</p> <p>【事業地区】</p> <p>赤崎地区</p>	
事業結果	
H25	<p>防災集団移転下水道実施設計業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務 一式
H26	<p>防災集団移転関連赤崎地区下水道整備工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工延長 L=1,398.9m
H27	<p>電気通信線路設備移転補償</p> <p>防災集団移転関連赤崎地区下水道整備工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工延長 L=1,398.9m
H28	<p>防災集団移転関連赤崎地区下水道実施設計業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務 一式 <p>赤崎南分区下水道実施設計業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計業務 一式 <p>中赤崎地区防集その 3 仮設浄化槽設置工事</p> <p>防災集団移転関連赤崎地区生形第 431 号外枝線工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工延長 L=656.1m <p>防災集団移転関連赤崎地区後ノ入第 387 号枝線工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工延長 L=23.9m <p>防災集団移転関連赤崎地区大洞第 403 号外枝線工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工延長 L=750.1m

H29 防災集団移転関連赤崎地区大洞第 403 号外枝線工事

・ 施工延長 L=220.0m

H30 防災集団移転関連赤崎地区大洞第 418 号枝線工事

・ 施工延長 L=59.8m

防災集団移転関連赤崎地区大洞第 433 号枝線工事

・ 施工延長 L=76.8m

事業の実績に関する評価

下水道施設の整備をはじめとする一連の防災集団移転促進事業に係る工事により、被災した住宅再建を図る基盤を整備することができ、津波による被害を受けない高台への移転が図られるとともに、当該事業により良好な下水環境の整備を図ることができた。

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

下水道施設の整備を行うことによって、中赤崎地区防災集団移転団地内へ移転する被災者や団地内に整備するコミュニティ施設利用者をはじめとする地区住民の下水環境が良好になっており、事業の有用性は高いと評価できる。

② コストに関する調査・分析・評価

当該事業の設計・積算にあたっては、岩手県積算基準等に基づき積算し、大船渡市財務規則に基づく入札及び契約を行っていることから、当該事業のコストは妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

項目	想定事業期間	実際の事業期間
工事設計	H25. 5～H29. 3	H25. 5～H29. 3
工事施工	H26. 4～H31. 3	H27. 3～H31. 3

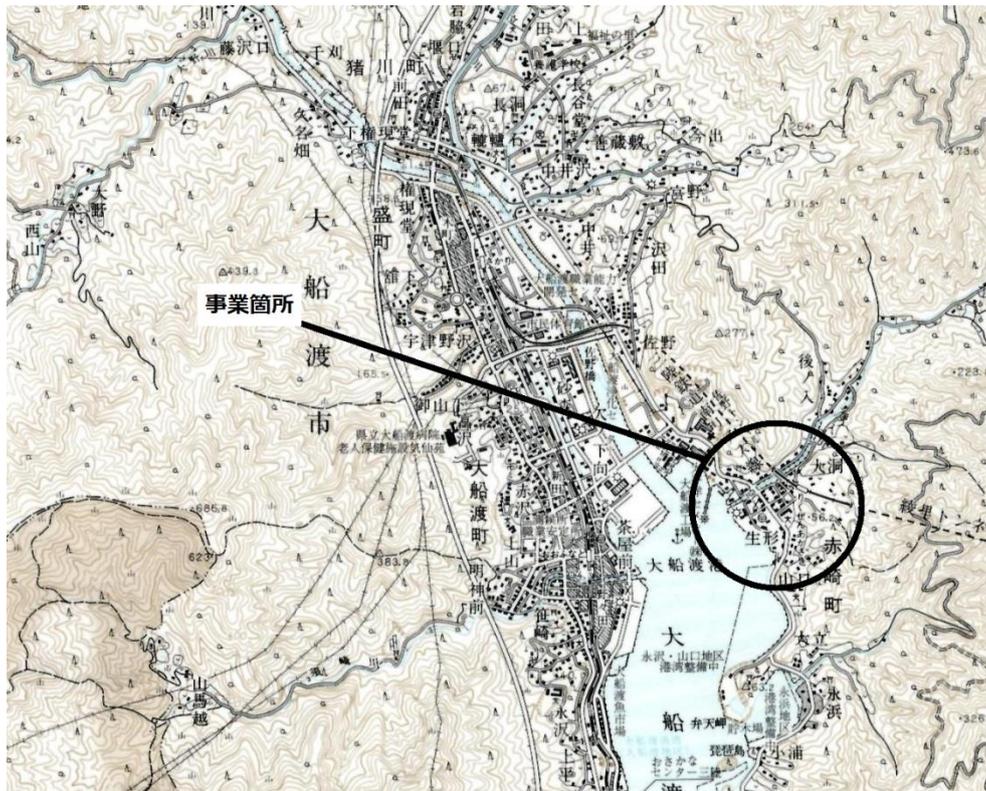
当該事業による下水道施設の整備において、防災集団移転促進事業による宅地造成工事と一体となって事業を進め、宅地造成工事や道路事業の完成時期を遅らせるようなことなく、完了することができた。

また、下水道施設の整備により、防災集団移転住宅団地内外の下水環境が良好となっていることから、当該事業の事業手法は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大船渡市上下水道部下水道事業所 電話番号 0192-27-3111

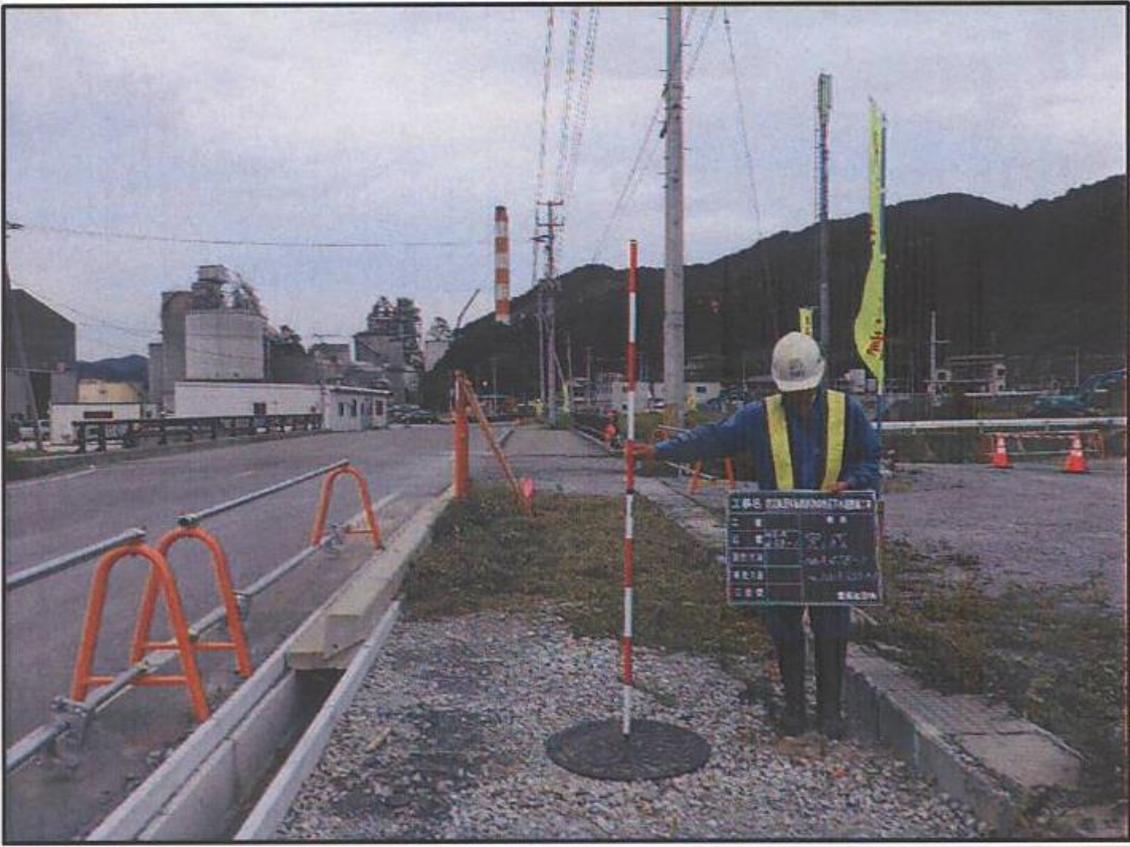
【位置図】



【整備前】



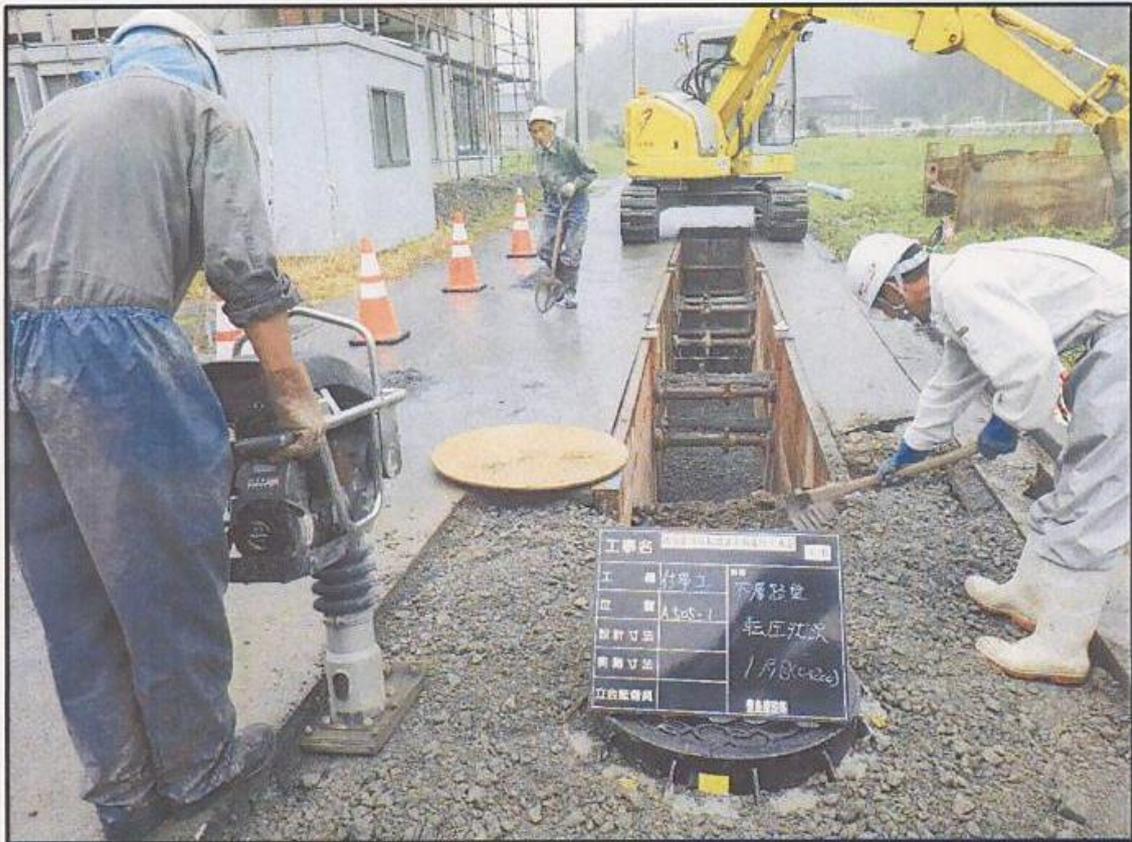
【整備後】



【施工写真】



【施工写真】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	
★D-23-18-1	
事業名	
防災集団移転関連下水道施設整備事業（永浜地区）	
事業費	
総額 6,920,640 円（委託料 2,106,000 円、工事請負費 4,814,640 円）	
事業期間	
平成 26 年度から平成 28 年度まで	
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）	
<p>【事業目的】</p> <p>東日本大震災により永浜地区では 119 戸のうち 91 戸が被災したことから、住宅の集団移転が計画されている。移転用地に下水道施設が布設されていないことから、下水道施設（管路）の整備を行う。</p> <p>【事業地区】</p> <p>赤崎地区</p>	
事業結果	
<p>H26 永浜地区防集道路改良工事に伴うマンホール嵩上げ業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マンホール嵩上げ 一式 <p>H28 防災集団移転関連永浜地区下水道整備工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施工延長 L=147.5m ・マンホール工 4 箇所 	
事業の実績に関する評価	
<p>下水道施設の整備をはじめとする一連の防災集団移転促進事業に係る工事により、被災した住宅再建を図る基盤を整備することができ、津波による被害を受けない高台への移転が図られるとともに、当該事業により良好な下水環境の整備を図ることができた。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>下水道施設の整備を行うことによって、永浜地区防災集団移転団地内へ移転する被災者や団地内に整備するコミュニティ施設や消防屯所利用者をはじめとする地区住民の良好な下水環境が確保されたことにより、事業の有用性は高いと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>当該事業の設計・積算にあたっては、岩手県積算基準等に基づき積算し、大船渡市財務規則に基づく入札及び契約を行っていることから、当該事業のコストは妥当であると評価できる。</p>	

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

項目	想定事業期間	実際の事業期間
業務委託	H26. 4～H26. 8	H26. 7～H26. 8
工事施工	H26. 4～H27. 3	H26. 8～H28. 9

当該事業による下水道施設の整備において、防災集団移転促進事業による宅地造成工事と一体となって事業を進め、宅地造成工事や道路事業の完成時期を遅らせるようなことなく、完了することができた。

また、下水道施設の整備により、防災集団移転住宅団地内外の下水環境が良好となっていることから、当該事業の事業手法は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大船渡市上下水道部下水道事業所 電話番号 0192-27-3111

【位置図】



【計画平面図】



【整備前】



【整備後】



【施工写真】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	
★D-23-18-2	
事業名	
避難路整備事業（永浜地区）	
事業費	
総額91,304,795円	
測量設計費	6,898,500 円 平成25年度
用地補償費	3,641,735 円 平成26年度
工事請負費	80,764,560 円 平成27～28年度
事業期間	
平成25年度から平成28年度まで	
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）	
<p>【事業目的】</p> <p>津波により壊滅的な被害を受けた赤崎町永浜地区において、本地区は東北地方太平洋沖地震の津波により甚大な被害を受けており、今回の震災並みの津波が再来した場合、再び同様の被害が生じることが懸念される。</p> <p>このため、災害時に高台である防災集団移転住宅団地へ安全に避難できる道路を整備し、地区住民の住環境を早期に改善する必要があることから、住宅団地への避難路を新設整備する。</p> <p>【事業地区】</p> <p>赤崎地区</p>	
事業結果	
平成25年度	測量設計
平成26～27年度	用地補償
平成27～28年度	工事施工
(工事概要)	
道路新設(避難路)	L=174m、W=4.0m
(主な工事内容)	
植生工、プレキャストU型側溝、アスファルト舗装工、路側防護柵工	
事業の実績に関する評価	
<p>東日本大震災で発生した津波により、赤崎町地区は建物（全壊537、大規模半壊84、半壊94）が壊滅的な被害を受けた。復興計画により土地利用方針が示されたことにより、防災集団移転促進事業による高台移転を行うことにより、住宅団地等までの避難路を整備するものである。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>避難道路の整備を行うことによって、災害時の高台や防災拠点へ安全で迅</p>	

速な避難が可能になった。また、通学や住民の利便性・安全性に繋がっており、事業の有効性が高いものと考えられることから評価できる。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業の設計積算及び契約に当たっては県の積算基準書及び大船渡市財務規則に基づいており、また、用地補償においても東北地区共通の基準に基づいているため適切であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

項目	想定事業期間	実際の事業期間
測量設計	H25. 9～H26. 2	H25. 9～H26. 2
用地補償	H26. 4～H27. 8	H26. 4～H27. 8
工事施工	H27. 10～H28. 3	H27. 10～H29. 2

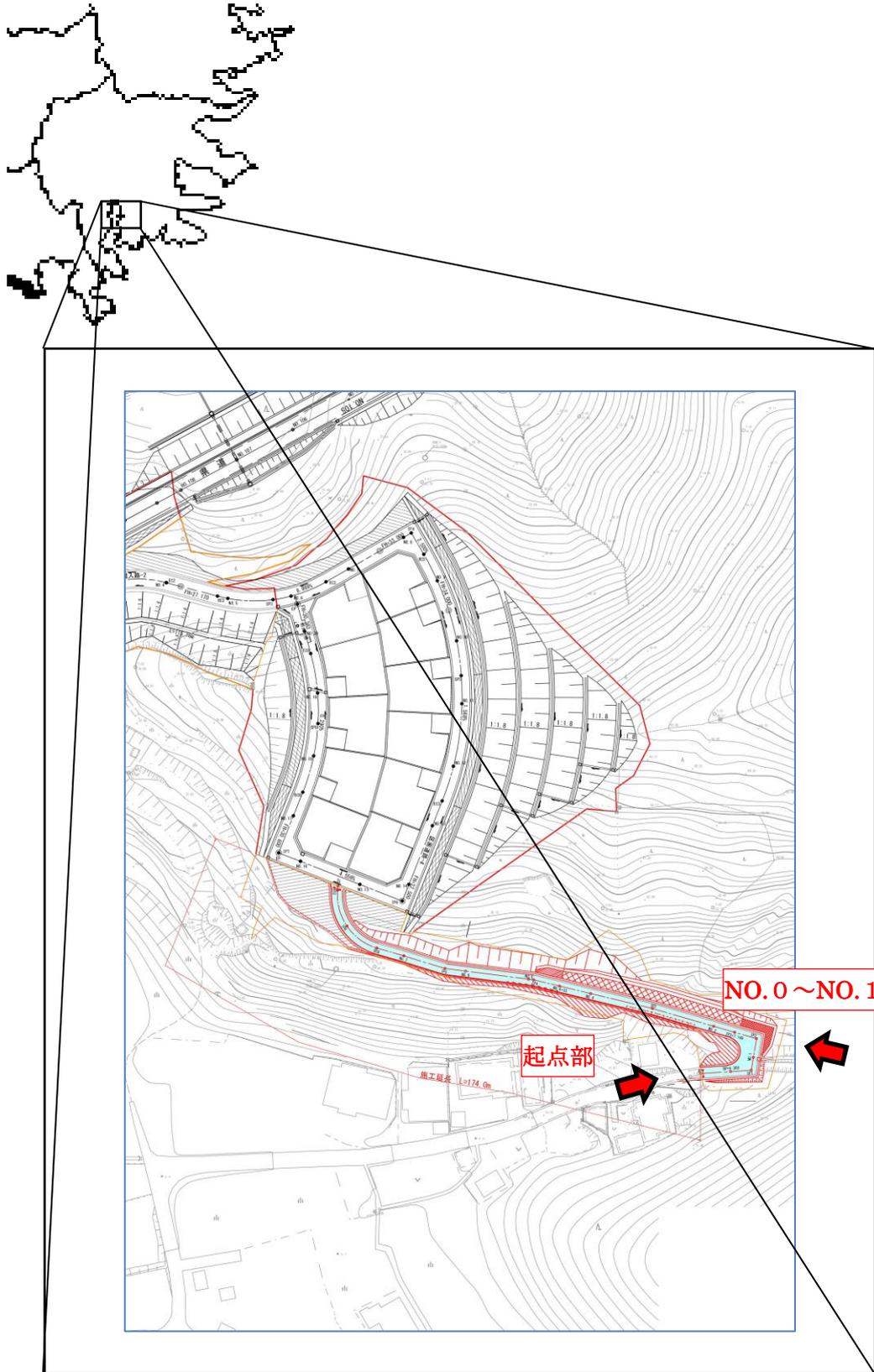
測量設計に、地域要望や地権者との協議に不測の日数を要したが、事業年度内に完了することができた。

また、避難道路を新設整備したことにより、津波浸水区域内の住民を迅速かつ安全に避難させることができるため、本事業の事業手法は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大船渡市都市整備部建設課 電話番号0192-27-3111

【位置図】



【施工写真】

起点部 着工前	起点部 完成
 A photograph showing the starting point of a road before construction. The road surface is partially paved with asphalt and gravel. To the left, there is a small building and a steep, eroded hillside with exposed tree stumps. A blue utility vehicle is parked on the right side of the road.	 A photograph showing the starting point of a road after construction. The road is fully paved with asphalt and has a concrete curb on the right side. The background shows a dense forest of tall, thin trees on a hillside.
NO. 0~NO. 1 着工前	NO. 0~NO. 1 完成
 A photograph showing the area between NO. 0 and NO. 1 before construction. The area is a steep, eroded hillside covered in a large pile of cut logs and branches. A small building is visible on the left side of the hill.	 A photograph showing the area between NO. 0 and NO. 1 after construction. The area is now a paved road with a concrete curb on the right side. The background shows a dense forest of tall, thin trees on a hillside.

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号								
★D-23-19-1								
事業名								
防災集団移転関連下水道施設整備事業（清水地区）								
事業費								
総額 4,356,000 円（工事請負費 4,356,000 円）								
事業期間								
平成 25 年度								
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）								
<p>【事業目的】</p> <p>東日本大震災により清水地区では 59 戸のうち 36 戸が被災したことから、住宅の集団移転が計画されている。移転用地に下水道施設が布設されていないことから、下水道施設（管路）の整備を行う。</p> <p>【事業地区】</p> <p>赤崎地区</p>								
事業結果								
<p>H25 防災集団移転清水地区管渠布設工事</p> <p>・施工延長 L=84m</p>								
事業の実績に関する評価								
<p>下水道施設の整備をはじめとする一連の防災集団移転促進事業に係る工事により、被災した住宅再建を図る基盤を整備することができ、津波による被害を受けない高台への移転が図られるとともに、当該事業により良好な下水環境の整備を図ることができた。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>下水道施設の整備を行うことによって、清水地区防災集団移転団地内へ移転する被災者をはじめ、地区住民の良好な下水環境が確保されたことにより、事業の有用性は高いと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>当該事業の設計・積算にあたっては、岩手県積算基準等に基づき積算し、大船渡市財務規則に基づく入札及び契約を行っていることから、当該事業のコストは妥当であると評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="323 1727 1337 1830"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事施工</td> <td>H25. 5～H26. 3</td> <td>H26. 3～H26. 5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該事業による下水道施設の整備において、防災集団移転促進事業による宅地造成工事と一体となって事業を進め、宅地造成工事や道路事業の完成時期を遅らせるようなことはなく、完了することができた。</p> <p>また、下水道施設の整備により、防災集団移転住宅団地内外の下水環境が良好となっていることから、当該事業の事業手法は妥当であると評価できる。</p>			項目	想定事業期間	実際の事業期間	工事施工	H25. 5～H26. 3	H26. 3～H26. 5
項目	想定事業期間	実際の事業期間						
工事施工	H25. 5～H26. 3	H26. 3～H26. 5						
事業担当部局								
大船渡市上下水道部下水道事業所 電話番号 0192-27-3111								

【位置図】



【施工写真】



【施工写真】



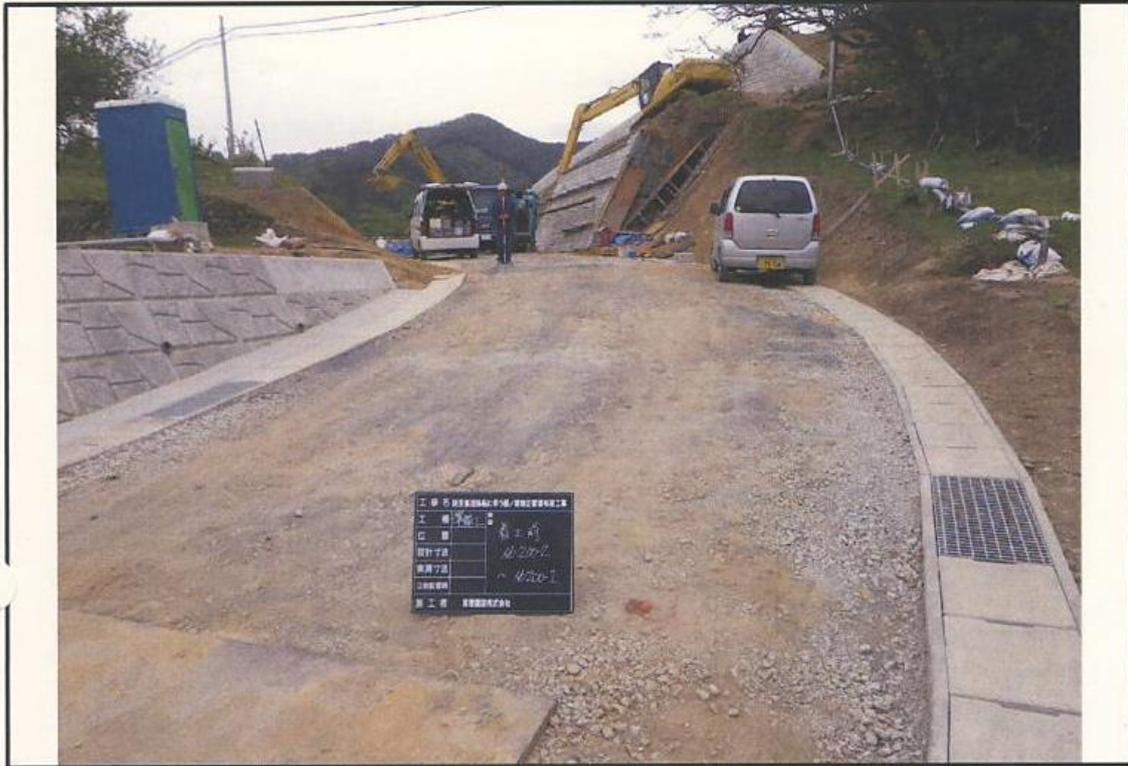
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号								
★D-23-20-1								
事業名								
防災集団移転関連下水道施設整備事業（蛸ノ浦地区）								
事業費								
総額 7,461,720 円（工事請負費 7,461,720 円）								
事業期間								
平成 26 年度								
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）								
<p>【事業目的】</p> <p>東日本大震災により蛸ノ浦地区は 166 戸のうち 74 戸が被災したことから、住宅の集団移転が計画されている。移転用地に下水道施設が布設されていないことから、下水道施設（管路）の整備を行う。</p> <p>【事業地区】</p> <p>赤崎地区</p>								
事業結果								
<p>H26 防災集団移転に伴う蛸ノ浦地区管渠布設工事</p> <p>・施工延長 L=219m</p>								
事業の実績に関する評価								
<p>下水道施設の整備をはじめとする一連の防災集団移転促進事業に係る工事により、被災した住宅再建を図る基盤を整備することができ、津波による被害を受けない高台への移転が図られるとともに、当該事業により良好な下水環境の整備を図ることができた。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>下水道施設の整備を行うことによって、蛸ノ浦地区防災集団移転団地内へ移転する被災者をはじめ、地区住民の良好な下水環境が確保されたことにより、事業の有用性は高いと評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>当該事業の設計・積算にあたっては、岩手県積算基準等に基づき積算し、大船渡市財務規則に基づく入札及び契約を行っていることから、当該事業のコストは妥当であると評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" data-bbox="325 1744 1337 1848"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事施工</td> <td>H26. 4～H27. 6</td> <td>H27. 1～H27. 6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該事業による下水道施設の整備において、防災集団移転促進事業による宅地造成工事と一体となって事業を進め、宅地造成工事や道路事業の完成時期を遅らせるようなことなく、完了することができた。</p> <p>また、下水道施設の整備により、防災集団移転住宅団地内外の下水環境が良好となっていることから、当該事業の事業手法は妥当であると評価できる。</p>			項目	想定事業期間	実際の事業期間	工事施工	H26. 4～H27. 6	H27. 1～H27. 6
項目	想定事業期間	実際の事業期間						
工事施工	H26. 4～H27. 6	H27. 1～H27. 6						
事業担当部局								
大船渡市上下水道部下水道事業所 電話番号 0192-27-3111								

【位置図】



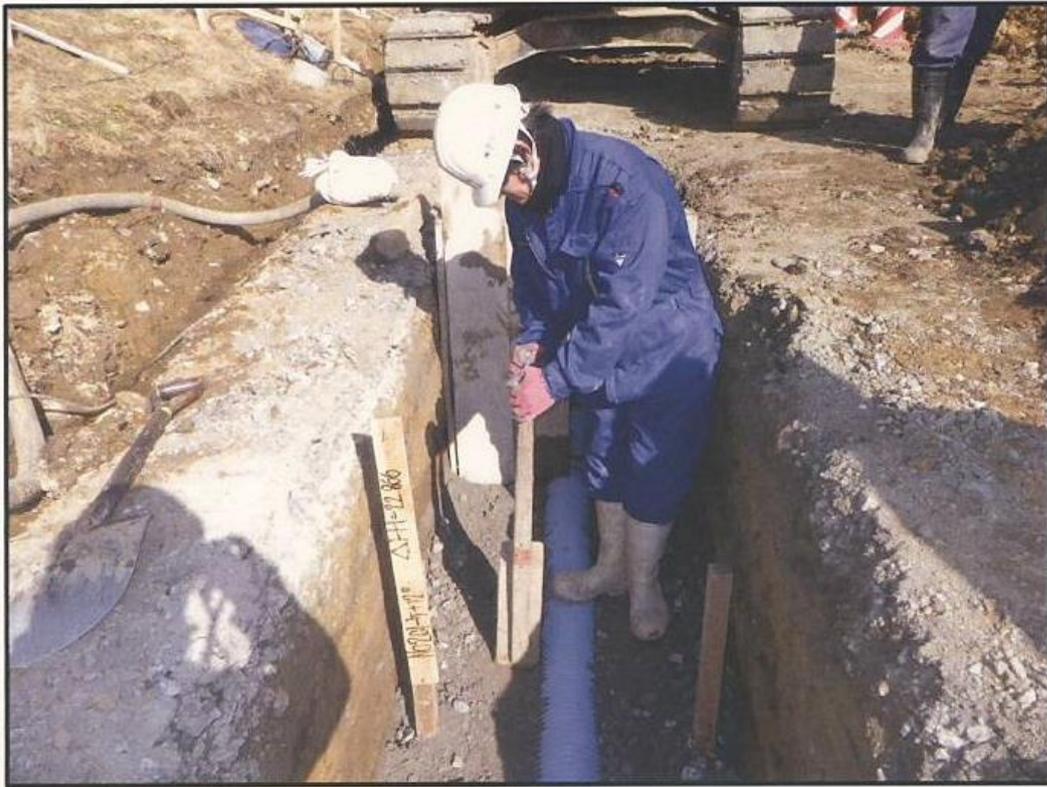
【整備前】



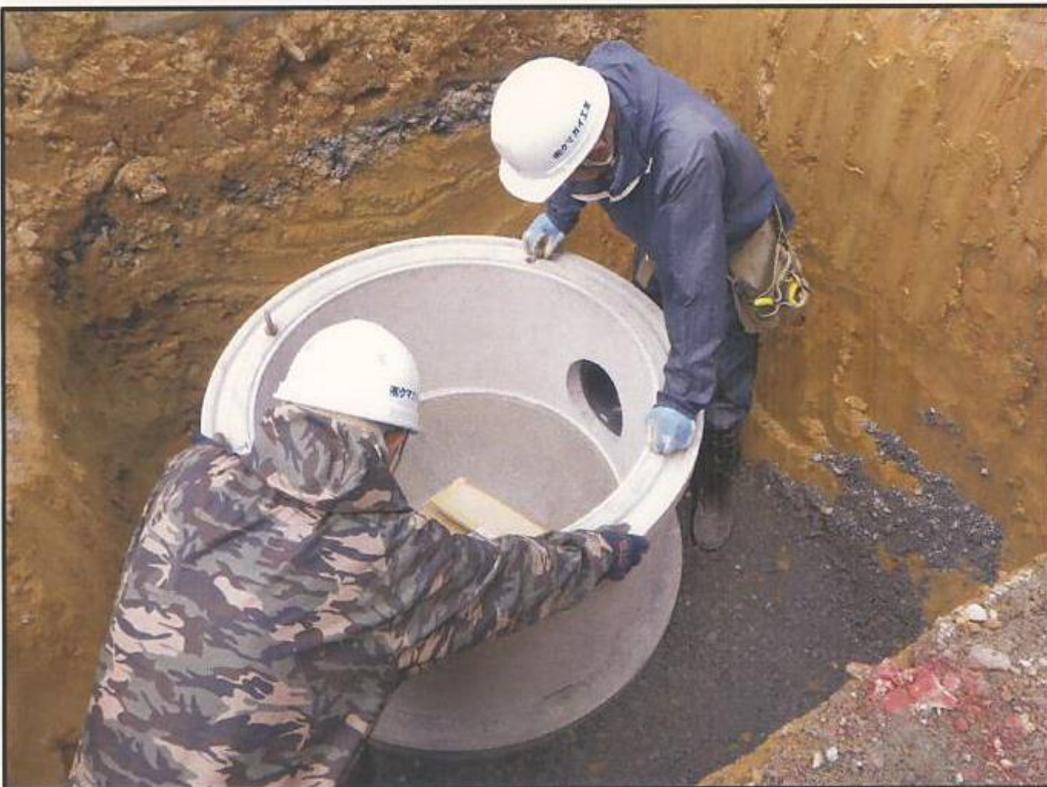
【整備後】



【施工写真】



【施工写真】



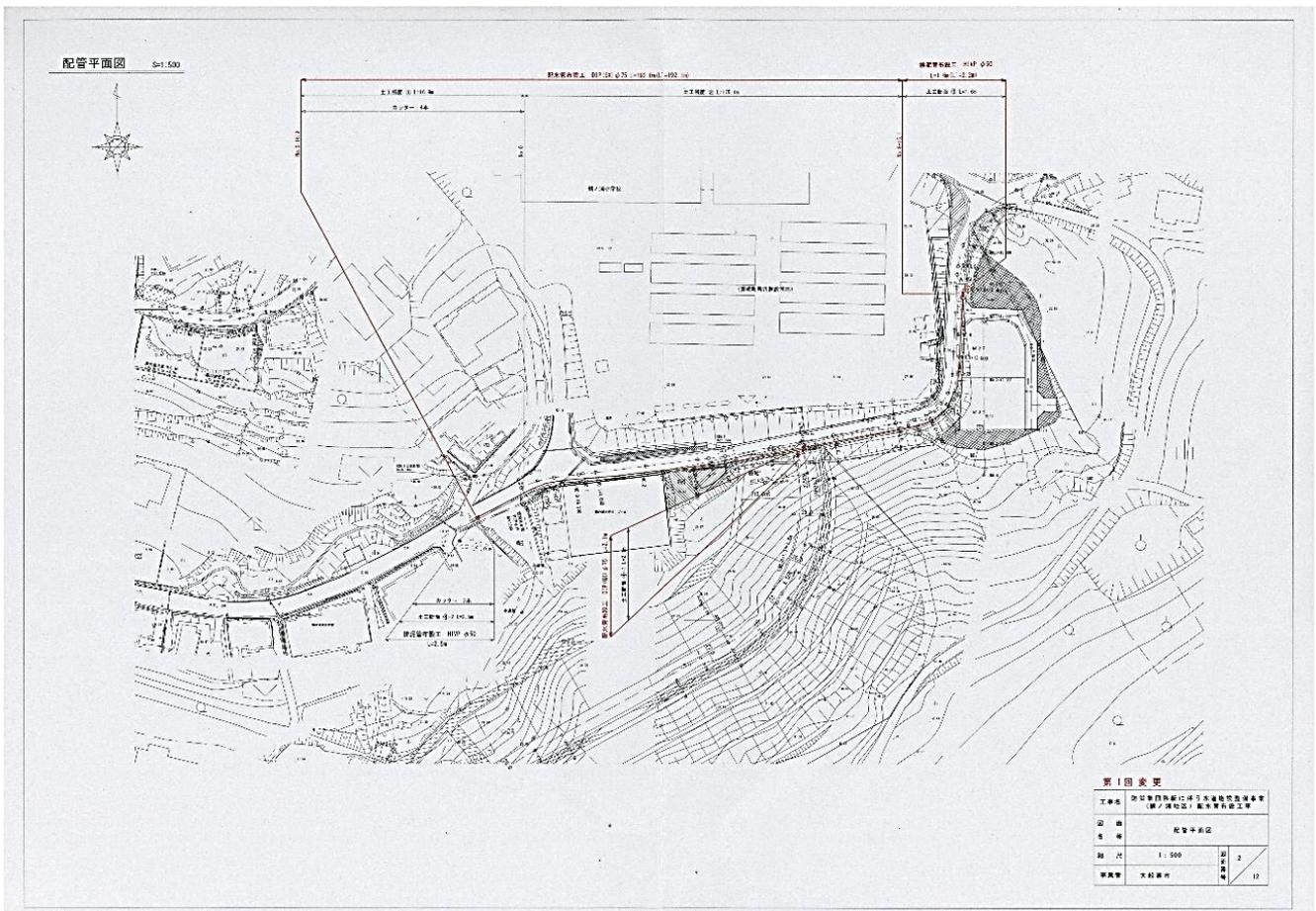
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号											
★D-23-20-2											
事業名											
防災集団移転関係水道施設整備事業（蛸ノ浦地区）											
事業費											
総額 7,100,700 円（測量設計費 1,522,500 円、工事費 5,578,200 円）											
事業期間											
平成 25 年度から平成 26 年度まで											
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）											
<p>【事業目的】</p> <p>津波で被災した赤崎町蛸ノ浦地区の住民の住宅再建を図るため、防災集団移転促進事業による 16 区画の住宅団地の整備を行い、併せて、団地内への水道水供給のため配水管を整備する。</p> <p>【事業地区】</p> <p>赤崎地区</p>											
事業結果											
<ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年度 測量・設計 ・平成 26 年度 配水管布設工事 ダクタイル鋳鉄管（DIP） φ75 mm L=194m 											
事業の実績に関する評価											
<p>防災集団移転促進事業による被災者の住宅再建の一環として、住宅団地に水道水を供給するため、配水管を整備した。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の実施により、団地内への水道水の供給がスムーズに図られたことから妥当であると評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>本事業の設計・積算は、水道事業実務必携（全国簡易水道協議会）、岩手県土木部標準積算基準等に、契約手続きは市財務規則に基づいており、コストは妥当と評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">項 目</th> <th style="width: 40%;">想定事業期間</th> <th style="width: 40%;">実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>測量設計</td> <td>H26. 2 ～ H26. 3</td> <td>H26. 2 ～ H26. 3</td> </tr> <tr> <td>工事施工</td> <td>H26. 11 ～ H27. 3</td> <td>H26. 11 ～ H27. 3</td> </tr> </tbody> </table> <p>想定事業期間どおりに完了し、被災者の住宅再建のための水供給環境を整えることができたため、事業手法は妥当であると評価できる。</p>			項 目	想定事業期間	実際の事業期間	測量設計	H26. 2 ～ H26. 3	H26. 2 ～ H26. 3	工事施工	H26. 11 ～ H27. 3	H26. 11 ～ H27. 3
項 目	想定事業期間	実際の事業期間									
測量設計	H26. 2 ～ H26. 3	H26. 2 ～ H26. 3									
工事施工	H26. 11 ～ H27. 3	H26. 11 ～ H27. 3									
事業担当部局											
大船渡市水道事業所 電話番号 0192-27-3111											

【位置図】



【平面図】



【施工写真】



【施工写真】



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	
★D23-20-3	
事業名	
避難路整備事業（蛸ノ浦地区）	
事業費	
総額152,186,115円	
測量設計費	16,540,200 円 平成26年度
用地補償費	30,024,075 円 平成27年度
工事請負費	104,325,840 円 平成27～28年度
委託料	1,296,000 円 平成28年度
事業期間	
平成25年度から平成28年度まで	
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）	
<p>【事業目的】</p> <p>蛸ノ浦地区は、東日本大震災により166戸のうち74戸が被災したことから防災集団移転を計画し推進している。</p> <p>今後、津波防御施設が整備された場合でも、最大クラスの津波が発生した場合、再度災害が想定されるため、災害時に高台である防災集団移転住宅団地へ安全に避難できる道路を整備し、地区住民の住環境を早期に改善するものである。</p> <p>【事業地区】</p> <p>赤崎地区</p>	
事業結果	
平成25年度	測量設計
平成26年度	測量設計
平成27～28年度	用地買収、物件移転補償、工事施工
(工事概要)	
避難路整備 L=384.5m、W=5.0m	
(主な工事内容)	
舗装工、擁壁工、側溝工	
事業の実績に関する評価	
<p>平成23年12月16日に岩手県により公表された津波浸水シミュレーションによると、現在、計画・施工されている海岸堤防等の復旧・整備が完成した場合でも再度、最大クラスの津波が来襲した場合は市道蛸ノ浦合足線が浸水し通行不能となることが予想される。</p> <p>事業計画では、津波浸水区域内の地区住民、漁業者等を迅速かつ安全に避難させることを目的とした避難道路を新設整備することとしたものである。</p>	

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

避難道路の整備を行うことによって、一次避難所の蛸ノ浦防災集団移転地・蛸ノ浦小学校と二次避難所の蛸ノ浦公民館を、津波浸水区域を通らずに結び、安全で迅速な避難が可能になった。また、小学校への通学や住民の利便性・安全性に繋がっており、事業の有効性が高いものと考えられることから評価できる。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業の設計積算及び契約に当たっては県の標準積算基準及び大船渡市財務規則に基づいており、また、用地補償においても東北地区共通の基準に基づいているため適切であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

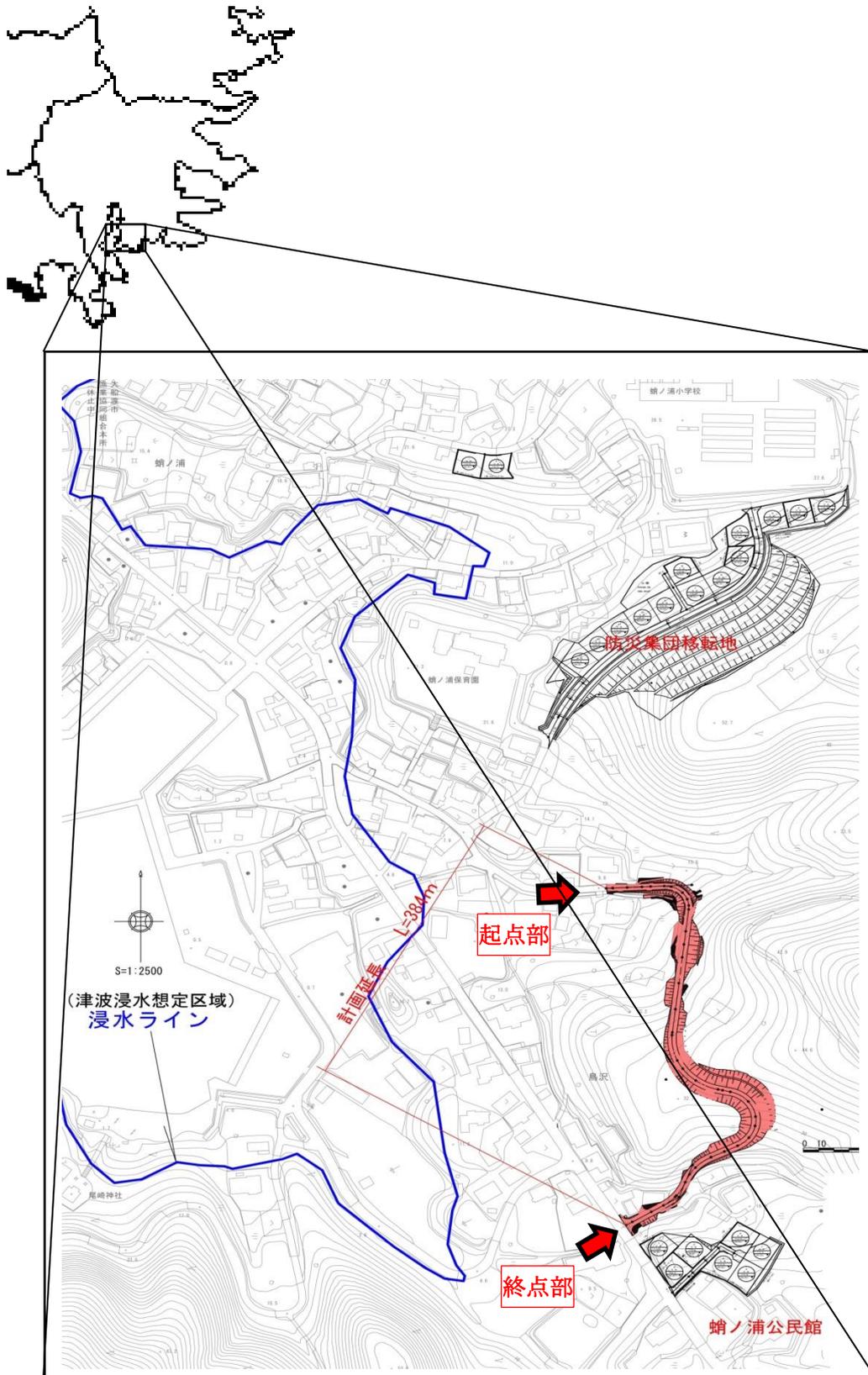
項目	想定事業期間	実際の事業期間
測量設計	H25. 10～H26. 3	H25. 10～H27. 3
用地補償	H26. 3～H26. 10	H27. 3～H27. 7
工事施工	H26. 10～H27. 3	H28. 3～H28. 11
業務委託 (道路台帳)	H28. 11～H29. 3	H28. 11～H29. 3

測量調査等に加え、地域住民との計画協議等が難航し、用地補償の設計期間が9カ月ほど延伸したが、避難道路を新設整備したことにより、津波浸水区域内の住民や蛸ノ浦小学校の児童、漁業者等を迅速かつ安全に避難させることができるため、本事業の事業手法は妥当であると評価できる。

事業担当部局

大船渡市都市整備部建設課 電話番号0192-27-3111

【位置図】



【施工写真】

起点部 着工前



起点部 完成



終点部 着工前



終点部 完成



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	
★D-23-20-4	
事業名	
合足地域防災コミュニティセンター整備事業（防災拠点施設整備事業）	
事業費	
<p>総額 63,718,943 円（内復興交付金分 61,636,240 円）</p> <p>（敷地造成測量調査費6,147,750円（内復興交付金分4,440,520円）、敷地造成工事費8,358,120円（内復興交付金分8,358,120円）、建築設計費5,400,000円（内復興交付金分5,400,000円）、建築工事費40,467,600円（内復興交付金分40,467,600円）、施工監理費2,970,000円（内復興交付金分2,970,000円）、備品購入費375,473円（内復興交付金分0円））</p>	
事業期間	
平成 25 年度から平成 28 年度まで	
事業目的・事業地区（別紙として地図を添付）	
<p>【事業目的】</p> <p>震災によって合足ふるさとセンターが流出し、避難所を兼備えた代替施設が必要なことから、被災者が安心して避難生活を送ることができるよう、地域内の高台に防災拠点施設として避難施設、炊出し拠点施設、防災備蓄倉庫の機能を備えた合足地域防災コミュニティセンターを建設する。</p> <p>【事業地区】</p> <p>赤崎地区</p>	
事業結果	
<p>平成 25 年度 敷地造成測量調査</p> <p>平成 26 年度 建築設計</p> <p>平成 27 年度 敷地造成工事</p> <p>平成 28 年度 建築工事</p> <p>平成 28 年度 施工監理</p> <p>平成 28 年度 備品購入</p>	
事業の実績に関する評価	
<p>合足地域防災コミュニティセンターの整備により、災害発生時における避難場所の確保と防災備品が整備され、防災活動の推進と、地域住民相互の交流促進が図られた。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>地域の住民が、地域行事等による積極的な施設の活用により、地域住民相互の交流促進が図られていると評価できる。</p> <p>また、施設を活用した避難訓練の実施により、地域住民の防災意識の高揚が図られていると評価できる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>工事費、委託費の積算にあたっては、平成 27 年度、平成 28 年度公共住宅・建</p>	

築工事積算単価表に基づいており、また、調査・設計、工事等は、大船渡市財務規則に基づき指名競争入札により業者を決定・契約し、適正に施行されたことを確認しており、本事業のコストは妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

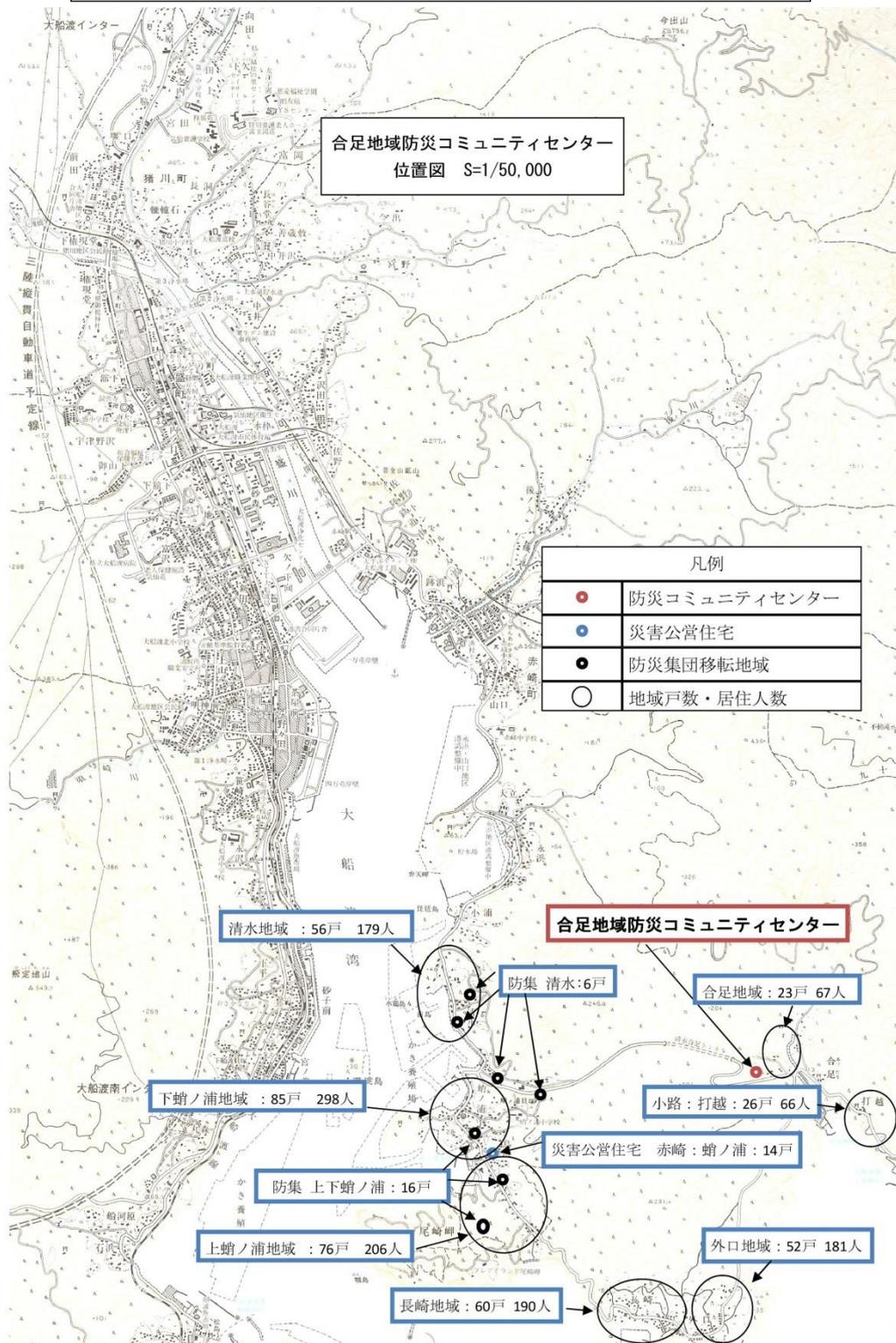
	想定事業期間	実際の事業期間
造成調査・測量設計	H25. 9～H25. 12	H25. 9～H25. 12
造成工事	H27. 6～H27. 10	H27. 6～H27. 10
工事設計監理委託	H28. 12～H29. 3	H28. 12～H29. 3
建築工事	H28. 11～H29. 3	H28. 11～H29. 3
備品購入	H28. 11～H29. 3	H28. 11～H29. 3

- ・造成工事は、概ね予定どおり事業を進めることができた。
- ・建築工事は、概ね予定どおり事業を進めることができた。
- ・集会所機能及び災害時において地域拠点機能を備えた施設としており事業手法は、妥当であると評価できる。

事業担当部局

大船渡市農林水産部農林課 電話番号 0192-27-3111

合足地域防災コミュニティセンター整備位置図



【施設の外観写真①】



【施設の外観写真②】

